

え、過剰投薬・濃厚診療を促し、待合室のサロン化という現象を生み、これらが相乘的に老人医療費の増大に拍車をかけた。

この制度は高度成長経済を背景に導入されたが、第一次オイルショック以後、経済は停滞し、今後の高齢化に向けて医療資源の効率的配分と老人医療費の増大をいかに調整すべきかという課題を提起することになり、長時間の審議と大幅修正の末、老健法が制定、昭和五十八年二月より実施となつた。

老健法の主な内容は、①一部負担を導入しコスト意識を喚起して受診を抑制すること（入院一日三〇〇円（二ヶ月限度）、外来一ヶ月四〇〇円）、②老人加入の多い国民健康保険（以下、国保という）の財政の軽減のために、老人医療費各医療保険制度で共同負担すること、③保健予防事業・健事業の実施により医療と保健の総合化を図ること、である。

老健法の導入直後には、所期の目的が実現され、高齢者の受診率が顕著に下落するという効果があつたが、その効果は約一年で終り、受診率に見られる高齢者の医療需要行動は老健法実施前に戻る傾向が観察される。

また、老健法の導入は赤字の著しい国保財政の再建も一つの目的であつたが、その赤字が改善されていない。さらに、老人と老人以外の医療費格差が大きい。（昭和五十九年度の老人一人当たり診療費は老人以外の五・三倍で、入院・外来はそれぞれ八・五倍と四・四倍である。）

以上のことから、世代間の負担の公平性や被用者本人や在宅療養者との負担の均衡等を理由にその改正の必要性が問われ、その結果、

因と経済学的要因があり、供給では医療従事者数、医療機関数、ベッド数、新技術の導入がある。とくに医療費に大きく作用するのは、需要では高齢化の進行であり、一方、供給では新技術の導入で、質が一定とすれば費用の上昇をもたらす。

したがって、医療費の抑制を図るには政策的に、①新技術の導入の規制、②需要の抑制、③上述の①と②を同時平行的に抑制すること、このいずれかの方法を選択せざるをえないであろう。しかし、実際には①の法的規制は困難であり、よって高齢化による医療費の増大を調整するためには、需要を抑制した老人医療費の適正化を図ることが必要である。

需要の抑制に効果が大きいのは一部負担の引上げであり、次に一部負担について簡単にみておこう。

### 三 一部負担について

老健法の一部負担の導入は受診抑制というプラス効果を与えたが、再び上昇傾向にあるというには実質的な経済負担よりも心理的効果が作用したと考えられる。

では、老人の負担は他の世代との負担の関係でどの程度にすべきか。

老健法の一部負担の導入は受診抑制というプラス効果を与えたが、(1)、前者は後者の半分が適当であると考えられる。（サラリーマン健保一〇%負担→老人五%負担、同様に二〇%負担→老人一〇%負担）

そこで問題となるのが高齢者の負担能力である。はたして、医療費の五・一〇%を高齢者が負担できるか否かが大きな問題となるが、

そこで問題となるのが高齢者の負担能力である。はたして、医療費の五・一〇%を高齢者が負担できるか否かが大きな問題となるが、

①一部負担の見直し、②老人加入者按分率の引上げ、③老人保健施設の制度化、④ヘルス事業の促進という内容をもつ老健法の改正案が提起された。そして、老健法の改正は政治的影響の下で、一部負担や財政調整にのみ議論が集中し、いわゆる中間施設として厚生省を中心について議論されていた老人保健施設については、その内容等が具体的に明示されていない。一部負担については、入院一日四〇〇円（限度撤廃）、外来一ヶ月八〇〇円に引き上げられ、一方、財政調整に関しては、健保組合の老人保健拠出金四・七%を六十年度八・%、六十二・六十四年度九・%、六十五年度以降一・%に引き上げられることになった。

このような老人医療をめぐる制度変更の背景として、以下の三つの点を再度強調しなければならない。第一に、人口の高齢化であり、これらの点を将来的にみると、一九八五年に生産年齢人口約七人で一人の老人を扶養しているのが、二〇〇〇年は四人で一人の老人を、また二〇二五年には三人で一人の老人を扶養しなければならなくなる。ここでは生産年齢が十五～六十四歳と定義されているので、それに属している人で実際に扶養する人の負担はそれ以上に重くなる。第二に、老人医療費の急増であり、日大推計によると、二〇二五年の組合・政管・国保の総医療費に占める六十五歳以上人口の医療費の割合は五一%（老年人口二三・六%）である。しかし、この医療費は治療費は治療にかかる費用のみであるので、関連費用を考慮するとその費用がいかに大きいかがわかる。第三に、費用負担の著しい不均衡である。

ところで、医療費増大の主な要因は、需要では人口・社会学的要

高齢者の一人当たり所得や資産の状況（持家率、貯蓄率）を調べると、一般論として高齢者もその負担に応じることができると考えられる。

### 四 むすび

経済・社会的諸条件や健康への意識などの変化により、公的医療保険の役割が変化してきていると同時に、民間保険の拡充によって医療保障の概念も変わりつつある。老人においても同様で、公的保険がすべてをカバーするという時代ではなくなってきており、しかも老人の負担能力は上昇してきている。

そこで、一方で受益者負担を導入し高齢者の自己負担増を図るとともに、他方ではこれまで保険外負担であった医療関連費用（例えば、付添看護料）を含めて医療費と考え、高額療養費の中に入れるべきであろう。

また、このようにして、定率の受益者負担を導入することで、支払能力のない者や高額医療や重介護を必要とする人々をバックアップしていくとともに、財源を確保して老人医療に不可欠な福祉にウエイトを置くべきである。

(1) 医療費と給付率との関係については長瀬計数があり、 $y$ は負担率ゼロのときの医療費に対する自己負担率 $\alpha$ のときの医療費の割合、 $x$ は給付率(=1- $\alpha$ )を示す。ただし、組合健保加入者適用を老人以外の世代とみなす。現在、用いられている関係式のうち

$$y = 0.760x^2 - 0.678x + 0.918$$

式：老人病院

を用いて、負担率を代入していくと老人は非老人の約半分の負担率が得られる。

- 参考文献
- [1] 井口直樹「老人医療費の経済分析」社会保険研究会編『季刊社会保険研究』東京大学出版会 Vol. 18, No. 2 一九八一年。
  - [2] 川上武『技術進歩と医療費——医療経済論——』勁草書房、一九八五年。
  - [3] 地主重美「社会医療論」東洋経済新報社、一九八一年。
  - [4] 社会保険研究所編『医療システム論』東京大学出版会、一九八五年。
  - [5] 東京大学社会科学研究所編『福祉国家——日本の経済と福祉』東京大学出版会、一九八五年。
  - [6] Chatterji M., *Health Care Cost-Containment Policy*, Boston, Kluwer-Nijhoff Publishing, 1983.
  - [7] Cullis, J. G., and P. A. West, *The Economics of Health, Great Britain*, Martin Robertson, 1979.
  - [8] Feldstein, M. S., *The Rising Cost of Hospital Care*, Washington, D. C., Information Resources Press, 1971.
  - [9] Feldstein, P. J., *Health Care Economics*, A Wiley Medical Publication, 1979.
  - [10] Mechanic, D., *Future Issues in Health Care*, New York, The Free Press, 1979.
  - [11] Newhouse, J. P., "Demand for Medical Care Services", *Health, Economics, Health Economics*, J. Van Der Gaag and M. Perlman, 1981.

なお、本報告にあたり、「討論者である牛丸先生には有益なコメントを頂いた」とあるが、筆者にはその記述がなかった。

## ソ連の第十二次五カ年計画における 軍事支出についての計量的シナリオーネン予測

内羽 春喜

（京都産業大学）

まず、筆者が用いたソ連経済についての計量モデルの基本的な論理的なフレーム・ワークを要約しておきたい。

ソ連では、大多数のソ連経済研究家たちがひとしく指摘しているように、食糧品や衣服といった「非耐久消費財」の生産は、主として農村から出荷される農産物（いわゆる「商品化農産物」）の供給に依存して決まっている（若干のタイム・ラグをともなつているが）。筆者のモデルでも、それをトレースするような方程式体系が構成されている。しかし、乗用車などの「耐久消費財」の生産は、計画当局がそのためにどれだけの資源・資材を割り当てるかで決まるところのが、ソ連での実情である。したがって、筆者のモデルでは、耐久消費財の生産は、「政策変数」として「外生変数」扱いとするとした（同様な考え方に基づき、筆者のこのモデルでは、「農業への工業製品投入量」も政策変数として扱っている）。このように、ソ連経済については、多くの部面で、需要サイドではなくて、供給サイドから生産が決まるというタイプのモデルが適している（なお、本節では輸出入を省略し、単純化して説明する）。

討論者の牛丸先生より、以下についての質問があった。

最終的にサラリーマン健保と老人との負担比率を二対一にしているが、その根拠はどうあるのか。

（1）新技术の導入を医療費抑制のために規制する必要があるが、実際には法的規制が困難ならば、経済学的視点から新技術の導入をする方がよいと考えているのかどうか。

まず（1）については、サラリーマン健保と老人一人当たりの負担格差を示す数式があればよいが、これまで医療費と自己負担を示すものとしては長瀬計数しかなく、しかもその計測方法ならびにデータの出所も不明なため長瀬式による関係式のうえ、サラリーマン健保と老人に関してそれぞれ数値を代入したものである。しかし、長瀬計数をいいで用いるよりも若干の問題があるので、今後の課題としていただきたい。

（2）については、基本的には規制すべきではないが、規模の小さい診療所まで最新医療機器を導入し利益を追求するよう、ある程度の規制を導入して、地域の中核となるような病院をオーパン化するようなシステムづくりが必要と考える。

産業への配分)の将来値がソ連当局の計画目標値の形で外生的に与えられているものとすれば(このような意味では筆者のモデルは典型的な「計画経済モデル」である)、右記のトレード・オフ関係を利用し、「兵器類の生産・調達量(あるいはその実質額)」のほうも、今後の動向を明確に予測しうることになる。

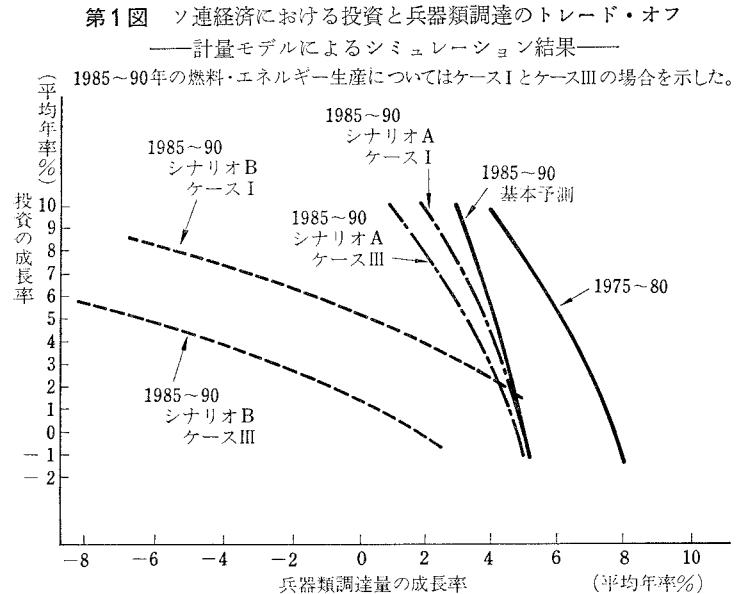
以上が、筆者が推計・構築したソ連経済についての計量モデルの理論的フレーム・ワークである(1)。なお、筆者のこのモデルは、ほとんど全面的に実質値の対数モデルとして構築された。

## II

筆者は、これまでも、ソ連の第十次(一九七六年～八〇年)および第十一回(一九八一年～八五年)五カ年計画についてのシミュレーション分析にこのモデルを適用して、きわめて妥当な結果を得ることができた(前節注(1)に示した拙論を参照せよ)。

また上述の「投資」と「兵器類の生産・調達量(あるいはその実質額)」とのあいだのトレード・オフに関しては、筆者は、第十次、第十二回五カ年計画期について、計量モデルを用いてそのトレード・オフ曲線を計測・導出したことに成功した(第1図を見よ)。

その結果として判明したことは、ソ連の第十次と第十二回の兩五カ年計画においては、耐久消費財の生産や農業への工業製品投入の伸び率をきわめて低く抑えただけではなく、このトレード・オフ関係を利用して、投資の伸び率をも極力低く抑えて(消費財産業への投資や社会資本投資・住宅投資が犠牲にされた)資源・資材をうち、それを兵器類生産のために投入するというやり方で、軍備の急



(注) ケースIとケースIIIについては、第1表の注記を見よ。シナリオAおよびシナリオBについては、本文を見よ。

速拡充が計画されたということである(前掲注(1)の諸拙論を見よ)。このような政策の結果、第十二回五カ年計画期には、「兵器の生産・調達量(その実質額)」の伸び率は、平均年率で七ペーセント程度に達した(2)。言うまでもなく、経済発展と経済繁栄の源泉ともいべき投資をさえ犠牲にして軍備拡充をはかるという経済運営は、まさに「非常手段」そのものであり、また、ソ連経済の将来を犠牲にしようとしたものであったという意味で、「短期決戦型」の政策であった。

しかしながら、第十二回五カ年計画の後半以降、とりわけ第十二回五カ年計画期においては、投資の抑制が予定どおりにはいかず、計画予定よりも投資が上回るという傾向が生じてきた。それにもかかわらず、鉱工業などの生産実績は計画目標よりも下回っていた。このように、「投資が計画予定以上にふくれ上っていたのにかかわらず、生産は計画予定以下に低迷する」という現象は、ソ連経済の体质悪化が一段と進んだことを示すものであった(3)。そのような状態は、軍備拡張のための資源・資材の配分を窮屈させることにならざるをえず、筆者のモデルによるシミュレーション分析によつても、ソ連の第十二回五カ年計画期においては、兵器類の実質生産・調達額の伸び率にストロー・ダウン傾向が生じはじめたはずだということが、明確に計測されるにいたつたのである。

## III

ユーレーニン・ヨンに用いたモデルの構造推定のためのデータ観察期間は、原則として、一九六一～八三年とし、すべての「行動・技術方程式」のパラメータは、あらためて推定しなおした。モデルに内含されている因果連鎖がほんりカーリング型であるため、原則として「逐次最小二乗法」を適用して構造推定を行つた(4)。モデルのフィットはきわめて良好であった(今回のシミュレーション作業に用いた筆者のモデルは、「ソ連経済計量モデルNo.5」と呼称されるるモデルの「三訂版」)にあたる。

第1表は、ソ連当局公表の第十二回五カ年計画の主要な目標値と、筆者のモデルによる予測結果とを比較して示したものである(5)。この第1表で見るかぎり、モデルによる予測値は、ここに示されたすべての指標において、計画目標を相当大幅に下回っている。したがつて、筆者は、ソ連の第十二回五カ年計画の前途について、悲観的にならざるをえない。とくに「実質賃金」(コモ法による「実効実質賃金」)の上昇率は、きわめて低くなる見込みである。

また、問題の「投資」と「兵器類の生産・調達量(その実質額)」とのトレード・オフ曲線をシミュレーションによって計測・導出した結果は、第1図に示されているが、第十二回五カ年計画期では、第十次五カ年計画期當時と比べて、このトレード・オフ曲線は相当大幅に左方にシフトしてしまつたことは明らかである(後述の、貿易収支制約を考慮したシナリオA、シナリオBの場合に、このシフトはとくに顕著である)。このことは、ソ連経済の体质悪化が進んでいることを示している。すなわち、「外延的成長」プロセスが限界に達し、収穫過減と投資効率の低下がますます激化しつつあるソ

第1表 ソ連の第12次5カ年計画(1986~90年)の計画目標とモデル予測  
(5年間全体の実質増加率, %)

計画目標 (ソ連公表)	基本予測	モデル予測					
		貿易収支制約による			シナリオA	シナリオB	
		I	II	III			
「利用」国民所得	22.1	...	...	...	...	...	...
国民総支出	...	(I)14.9 (III)14.2	(II)14.2	14.4	13.2	12.9	11.7
鉱工業生産	25.0	17.7	17.2	16.5	16.2	12.0	-1.8
鉱工業生産性	25.0	10.0	9.6	8.8	8.6	4.6	-8.3
農業生産(5年間平均)	14.4	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
固定資本投資(5年間平均)(外生変数)	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6	23.6
総消費	...	9.0	7.2	2.9	2.2	7.2	4.2
消費財供給(社会化商業部門)	33.4	9.6	7.8	3.2	2.4	7.8	4.5
実質賃貸金	15.0	2.4*	0.7*-3.4*	-4.1*	0.7*	-2.2*	-2.8*
兵器類調達	...	23.1	21.6	19.2	18.4	11.0	-19.1
対西方貿易収支(兵器類を除く)(平均年額: 10億ルーブル)	...	(I)-11.7 (II)-20.7 (III)-22.4	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0

(注) モデル予測における実質増加率は、1985年モデル推定値(基本)からの増加率。ただし、農業生産および固定資本投資は、1981~85年の5カ年平均実績値に対する1986~90年5カ年平均予測値もしくは計画目標値の増加率である。ソ連側公表の計画目標は『プラウダ』、1986年6月19日号、および6月20日号によった。

\*…コモ法によって計測された実効実質賃金(非農業)。

シナリオAは輸入削減のケース。シナリオBは「石油等」の国内消費圧縮のケース。

I…燃料・エネルギー(5品目)の1990年産出量が2791(標準単位100万トン)という計画目標を達成する想定した場合。

II…燃料・エネルギー(5品目)の1990年産出量が2561(同上)であると想定した場合。

III…燃料・エネルギー(5品目)の1990年産出量が2520(同上)であると想定した場合。

これらAとBのシナリオとI, II, IIIのケースについては本稿第四節を参照せよ。

また、丹羽春喜「ソ連経済の現状と日本の対応」、関西経済研究センター、同センター資料87-5、1987年2月刊を見よ。

連続において、これまで行われてきた官僚統制による「命令経済体制」が不効率で、それを克服しうるだけの生産諸要素の生産性向上(技術進歩)を実現することができないできたということを、このことは意味している。

しかも、第十二次5カ年計画においては、それまでの七〇年代後半期より八〇年代前半期にかけての時期における上述のごとき「投資抑制」政策と「更新投資」の不足による後遺症の治療のため、投資の伸び率の計画目標を第十二次5カ年計画目標に比べてやや高めに設定するとともに、そのうちに占める「更新投資」の割合を大幅に引き上げることを計画せざるを得なくなっているのである。

したがって、右記のトレード・オフ曲線の左方シフトとあいまって、今後のソ連の軍備拡充テンポは多かれ少なかれ、スロー・ダウンせざるをえない状況にせまられている。

#### 四

なお、今回の筆者のモデルによるシミュレーション予測にあたっては、ソ連における石油・天然ガス・石炭・水力発電・原子力発電の五品目の「燃料・エネルギー」の今後の産出量について、第1表の注記に示したI II IIIの三つのケースを想定した(Iは計画目標であり、IIおよびIIIが現実的な予想値である)。

第1表に示すように、「燃料・エネルギー」の生産計画目標が達成されることを想定したケースIでさえ、第十二次5カ年計画の期間における対西方貿易収支赤字は年間一七億ルーブル(八六年十一月中旬の公定交換レートで換算して約一七一億ドル)に達する(ただし兵器の輸出を除外して計算)。「燃料・エネルギー」の生産量の伸びを「現実的に」やや控え目に想定したIIとIIIのケースでは、対西方貿易収支赤字は、一そく巨額になる。言うまでもなく、このような大幅の貿易収支赤字は、石油の対西方輸出量が頭打ちないし減少傾向となることと、一九八五年秋以降、世界市場において石油や天然ガスの価格が暴落したことによる(シミュレーションは、石油価格については世界市場での八年価格——ただし、ループルだけに換算——を前提として行った)(6)。

今回のシミュレーション分析では、ソ連による兵器輸出や金の売却の可能額などを考慮に入れて、ソ連にとって「許容されうる」

対西方貿易収支赤字を年間四〇億ルーブル(五八億ドル)程度であると想定し、この許容限度を超えた対西方貿易収支赤字額の処理に関しては、次の三つのシナリオを仮定してシミュレーションを行つた。

シナリオA……この許容限度を超えた赤字額に相当する額だけ、基本予測の場合よりも西側自由経済圏からの輸入を削減するものとした。

シナリオB……石油などの「燃料・エネルギー」のソ連国内での消費を「無理に」節約し、そのぶんをいわば「飢餓輸出」のようなり方で対西方輸出に振り向けるものとした。

第1表には、基本予測のほか、シナリオAとシナリオBによる予測結果も示されているが、当然のことながら、基本予測の場合に比べると、これらA Bのシナリオの場合には、ソ連経済は相対的にかなり打撃をこうむることになるということが判明する。第1図のトレード・オフ曲線の計測結果においても、同様のことが示されている。とにかく、シナリオBの場合の「兵器類の生産・調達」がこうむる打撃が大きいようである(?)。

#### 五

ソ連の第十二次5カ年計画には、すでに述べたように、悪条件が山積しており、前掲の第1表のシミュレーション結果のとく、計画目標の達成は困難であろうという予測結果となつていて。しかし、実は、この第1表の予測結果でさえもが、ソ連計画当局の「苦心のたまもの」ともいうべきユニークな経済運営計画を織り込んだうえ

で予測された結果である。そのような、第十二次五ヵ年計画における「ユニークな経済運営計画」とは、

(1) 総投資に占める農業投資のシェアを大幅に削減して、そのぶんを鉱工業への投資（とくに機械製造業などハイテク産業への投資）に積み増し、鉱工業投資のシェアを高める（八六年の投資分配計画にすでにこのことが現われている）。

(2) 計画の初年（一九八六年）に相当な程度の投資の「前だおし的集中」、すなわち、投資の「イニシャル・スパート」を行う。

すでに第1表のシミュレーション予測の結果が、この(1)と(2)を織り込んだ予測結果であることは右記のとおりであるが、第2表と第3表とは、計量モデルによるシミュレーションによってその効果をより明確に分析した結果を示している。第2表で読みとりうるきわめて重要なことは、第十二次五ヵ年計画を特色づけているこの(1)と(2)の政策は、ほとんど全面的に「兵器類の生産・調達量（その実質額）」の伸び率を押し上げるという結果となつて現われるはずのものであるといふことが判明したことである。すなわち、このような(1)(2)の政策で、（それを行わない場合に比べて）鉱工業生産がある程度相対的に高める効果を見こむことができ、しかも、総投資と消費財生産とが、上述したごとく、計画目標もしくは（とくに農産原料の供給と加工については）前期からのタイム・ラグをともなつ

た諸関数によって、少なくとも当該年では「所与」の値に決められているため、この生産増大効果は、よりもなおさず、兵器・軍需品類の生産に投入しうる物質の量の増大を意味しているからである。

第3表は、「兵器類の生産・調達量（その実質額）」について、こ

の(1)(2)の政策の効果を、「基本予測」だけではなく、「燃料・エネルギー産出量」のI II IIIの三つの想定ケース、および、対西方貿易收支赤字への対応策に関する上記のAとBの二つのシナリオでシミュ

レーション予測を行つた結果を示したものである。いずれのケース、どちらのシナリオにおいても、この(1)と(2)の政策は、「兵器類の生

産・調達量（その実質額）」の伸び率を相対的にかなり押し上げる効果を持つているといふことが明確に計測されている<sup>(8)</sup>。なお、この(1)と(2)の効果の発現を、時間的系路にしたがつて計測した結果

では、当然のことながら、「投資のイニシャル・スパート」の効果は、計画期間の後半に現われてくることになる。

## 六

実は、筆者のモデルでは、資本と労働の投入が生産をもたらすという意味での生産関数は、鉱工業については、「鉱工業の全体」をマクロ的にまとめて一つの部門として扱つて推定した関数を用いている。

したがつて、第十二次五ヵ年計画を特徴づけるところの上記の(1)「投資の鉱工業への重点的配分」も、一そら深く掘り下げて言えば、「機械製造業（およびそれを中心としたハイテク部門）への重点的投資集中」であることがソ連当局者の言明などで明らかであるにも

第2表 第12次5ヵ年計画における投資の「イニシャル・スパート」と「1986年投資配分パターン」の効果（基本予測）

	(1) 投資は一律成長 83年投資配分バ ターン	(2) イニシャル・ス パート	(3) 投資は一律成長 86年投資配分バ ターン	(4) イニシャル・ス パート
国民総生産	(1) 14.4 (II) 3.9 (III) 13.8	14.2 13.6 13.5	15.1 14.5 14.5	14.9 14.3 14.2
鉱工業生産	16.1	16.2	17.6	17.7
鉱工業生産性	8.5	8.6	9.9	10.0
農業生産（5年間平均）	4.0	4.0	3.7	3.7
固定資本投資 (5年間平均)(外生変数)	23.6	23.6	23.6	23.6
総消費	9.1	9.1	8.9	9.0
消費財供給(社会化商業)	9.7	9.8	9.6	9.6
実質賃金(非農業)	2.5	2.6	2.4	2.4
兵器類調達	18.5	19.5	22.0	23.1
対西方貿易収支 (兵器を除く)	(I) -10.7 (II) -19.7 (III) -21.4	-10.7 -19.8 -21.4	-11.7 -20.7 -22.3	-11.7 -20.7 -22.4
(平均年額: 10億ルーブル)				

第3表 兵器類調達の伸び率によよばす投資の「イニシャル・スパート」および「86年投資配分パターン」の効果

	投資の一 83年投資配 分 バ ターン	イニシャル・ス パート	投資の一 86年投資配 分 バ ターン	イニシャル・ス パート
基本予測	18.5	19.5	22.0	23.1
シナリオ A				
I	17.3	18.4	20.5	21.6
II	15.2	16.4	17.9	19.2
III	14.7	15.9	17.2	18.4
		投資の一 イニシャル・ス パート		
シナリオ B				
I		6.7	11.0	
II		-23.3	-19.1	
III		-28.6	-24.4	

(注) I, II, IIIは第1表の注記に示した「燃料・エネルギー」生産量についての3つの想定ケースによるシミュレーションを示す。

第4表 ソ連の第12次5カ年計画(1986~90年)の計画目標とモデル予測  
——機械製造業重点政策を明示的に算入したモデルでの計測——  
(5年間全体の実質増加率, %)

計画目標 (ソ連公表)	モデル 予測	モデル 予測		
		貿易収支制約による シナリオA		I
		基本 予測		
「利用」国民所得	22.1	...	...	...
国民総支出	...	(I) 16.2 (III) 15.6	15.7	13.7
鉱工業生産	25.0	20.1	19.5	17.7
鉱工業生産性	25.0	12.2	11.7	10.0
農業生産(5カ年間平均)	14.4	3.7	3.7	3.7
固定資本投資(5カ年間平均) (外生変数)	23.6	23.6	23.6	23.6
総消費	...	9.3	6.8	2.0
消費財供給(社会化商業部門)	33.4	10.0	7.3	1.9
実質賃金	15.0	2.8*	0.4*	-4.4*
兵器類調達	...	28.3	26.5	21.7
対西方貿易収支(兵器類を除く) (平均年額: 10億ルーブル)	...	(I) -10.3 (III) -23.6	-4.0	-4.0

(注) IおよびIIIについては第1表の注記を見よ。

\*...コモ法による実効実質賃金(非農業)。

シナリオAについては本文参照。ソ連公表の計画目標値については、第1表およびその注記を見よ。

かわらず、これまで論述してきたシミュレーション作業では、右記のようなモデル構造による制約から、そのような「機械製造業への重点的投資配分」という政策をそのとおりにはシミュレーションで用ができない。ただ単に「鉱工業の全体」への投資の重点的配分が行われた場合という政策パターンを想定したシミュレーションで、代用してきた。

しかし、本節では、モデルの構造をほとんど変えずに、しかも、そのような「機械製造業への重点的投資集中」という政策についてのシミュレーションを有効に行いうるように、新しい工夫をこらしてみることにした。

その工夫とは、鉱工業の生産関数を新たに推定された次の式に差し替えてみたことである(推定は、一九六一~八三年の観察データに依拠して、やはり、「逐次最小二乗法」によつて行つた)。オリジナルのモデルの場合と同じく、オーソドックスなCES型の生産関数である。

$$\log O_{it} = 4.75083 \cdot \log [\delta \cdot K_{it}^{-\rho} + (1-\delta) \cdot N_{it}^{-\rho}]$$

(80.341)

$$+ 0.52166 \cdot R_{gkm,t} - 1.22027$$

(2.326)

$$\delta = 0.20308$$

$$S = 0.00718$$

$$\rho = -0.29102$$

$$R^2 = 0.9978$$

$$R = 0.9989$$

$$DW = 1.5022$$

( )の数字は  $t$  値

かかる、これまで論述してきたシミュレーション作業では、右記のようなモデル構造による制約から、そのような「機械製造業への重点的投資配分」という政策をそのとおりにはシミュレーションで用ができない。ただ単に「鉱工業の全体」への投資の重点的配分が行われた場合という政策パターンを想定したシミュレーションで、代用してきた。

しかし、本節では、モデルの構造をほとんど変えずに、しかも、そのような「機械製造業への重点的投資集中」という政策についてのシミュレーションを有効に行いうように、新しい工夫をこらしてみることにした。

その工夫とは、鉱工業の生産関数を新たに推定された次の式に差し替えてみたことである(推定は、一九六一~八三年の観察データに依拠して、やはり、「逐次最小二乗法」によつて行つた)。オリジナルのモデルの場合と同じく、オーソドックスなCES型の生産関数である。

かかる、これまで論述してきたシミュレーション作業では、右記のようなモデル構造による制約から、そのような「機械製造業への重点的投資配分」という政策をそのとおりにはシミュレーションで用ができない。ただ単に「鉱工業の全体」への投資の重点的配分が行われた場合という政策パターンを想定したシミュレーションで、代用してきた。

しかし、本節では、モデルの構造をほとんど変えずに、しかも、そのような「機械製造業への重点的投資集中」という政策についてのシミュレーションを有効に行いうように、新しい工夫をこらしてみることにした。

その工夫とは、鉱工業の生産関数を新たに推定された次の式に差し替えてみたことである(推定は、一九六一~八三年の観察データに依拠して、やはり、「逐次最小二乗法」によつて行つた)。オリジナルのモデルの場合と同じく、オーソドックスなCES型の生産関数である。

ここで、Oは鉱工業生産、 $K_i$ は鉱工業資本ストック、 $N_i$ は鉱工業雇用量である(いずれも、一九五五年=100とする指数值)。そして、

$$R_{gkm,t} = \frac{\text{機械製造業および金属加工業の固定資本ストック増加倍率(前年=1.0)}}{\text{鉱工業全体の固定資本ストック増加倍率(前年=1.0)}}$$

である。 $\delta$ との値は、オリジナル・モデルでの推定値と同じである。添字  $t$  は当該年を示す。

機械製造業における鉱工業生産関数では、右辺第1項の  $R_{gkm}$  の項はなかつたのであるが、説明変数としての  $R_{gkm}$  を追加したことにより、この関数のフィットは、さらに幾分か改善された。そして、言うまでもなく、鉱工業投資全体の計画伸び率と機械製造業への投資の計画伸び率のデータから、間接的にではあるが、第十二次五カ年計画期におけるこの  $R_{gkm}$  値の「計画値」を近似的に推計し、それを「外生変数」(政策変数と考えるべきであろう)として与えて、問題の「機械製造業への投資の重点的配分」という政策についてのシミュレーションを行うことが可能になるわけである。

第4表は、このように鉱工業生産関数をこの新しく工夫した型の式に差し替えたうえで行ったシミュレーションの結果を(第1表と同様な形で)示したものである。

言うまでもなく、この第4表に示された「機械製造業への重点的投資配分」についてのシミュレーション結果で最も目につくのは、「兵器類の生産・調達量(その実質額)」の伸び率が、相対的にかなり大きくなつたことである。これは、前掲の第1表(やさしくは第

2表、第3表)と比較してみれば、明らかになる。すなわち、「兵器類の生産・調達量(その実質額)」の伸び率の予測算定値は、第十二次五カ年計画期を通じての平均年率(%)で見てみると、

第1表 基本予測

シナリオA(I)	(III)	三・四
シナリオA(II)	五・一	四・二
シナリオA(III)	四・八	四・〇
シナリオA(IV)	四・一	四・一

第4表 基本予測

となつており、第4表のシミュレーション結果のほうが、相対的にかなり高くなっている。もちろん、前述のとおり第十次五カ年計画当時の「兵器類の生産・調達量(その実質額)」の平均年率七パーセント程度という伸び率から見れば、いずれにせよ、その伸び率のスロー・ダウン傾向は否定しえないが、しかし、そのような趨勢下にあっても、第十二次五カ年計画における、農業投資をあえて犠牲連の軍備拡張テンボのスロー・ダウンを最小限に食い止めるという顕著な政策効果を有しているものであることは、明らかである。なお、このような計測結果に関連して、第十二次五カ年計画で投資が集中される予定になっているところのソ連の「機械製造業」の大半が、実は、兵器産業であるという周知の客観的事実をも想起するべきであろう。

以上のような分析結果についてみると、ソ連の第十二次五カ年

計画は、決して「民生優先型」ではなく、むしろ、「軍備優先型」の計画であると言わねばならないのである（<sup>59</sup>）。

（1）ソ連経済のソ連の計量モデルの詳細について、Haruki Niwa, "Future Trends in Soviet Military Production, Defence Expenditure and Economic Growth," *KSU Economic and Business Review*, No. 6, May 1979 および、丹羽春喜「ソ連

モデルの構造について、シミュレーションによる分析」、宍戸駿太郎編『世界計量モデルによる相互依存関係の分析』、国際科学振興財團、昭和五十八年刊を参考せよ。また、拙著『ソ連軍拡経済の研究』、産業能率大学出版部、昭和五十七年刊をも参照せよ。

ただし、本論文で論述するソ連の第十二次五ヵ年計画についてのシミュレーション作業のためには、さらに改訂を加えたモデルを用いた。

（2）ソ連の「兵器類の生産・調達量（その実質額）」の伸び率やそれに伴うための人糧費を加えた「軍事支出額」の実質伸び率の実績推計については、丹羽春喜『ソ連軍事支出の推計』、原書房、一九八八年近刊を見よ。

（3）丹羽春喜「ソ連経済の現状と日本の対応」、関西経済研究センター資料、八七一五、同センター、一九八七年一月刊を見よ。

（4）リカーシブ・モデル（recursive model）に「逐次最小二乗法」を適用して構造推定を行うと、ペラメータの不偏推定値への一致性が得られて、モデルの特性がきわめて良くなる。速水佑次郎「逐次最小二乗法に関する覚書」、『季刊理論経済学』一五卷一号、一九六三年九月号を参照せよ。また、L. R. Klein, *An Introduction to Econometrics*, Englewood, 1962, p. 75 以下が販売。

（5）厳密に言ふと stochastic な関数方程式を主として構成されているモデルによる予測推定であるから、このような予測値は、算定された「期待値」の上下に若干の確率的信頼幅を持たせた「信頼区間

推定予測値」として理解されねばならない。しかし、本論文では、煩雑を避けるため「期待値」のみを示した。本論文のような、計量経済学プロパーの論文というよりは、むしろ、その応用として、政策論的含意に重点が置かれているような分析の場合には、むしろ、このような煩雑を避けた簡明な示しが、通常の慣行である。なお、本モデルのファイナル・テストでは、ほとんどすべての内生変数において、モデル推定値の推定誤差の標準偏差は三%程度までにおさまっている。

（6）一九八七年に入つて、世界市場でのドル建てでの石油価格は若干の反騰を示しているが、これはOPECのかなり無理な減産・価格支持政策の結果であつて、近い将来に再びかなり大幅に反落する可能性も濃い。また、国際通貨市場でのドルの減価も急速かつ大幅であり、これはルーブル建て換算値での石油の世界市場価格を低下させていることになっている。このような点を考慮して、本論文では、石油の八六年の世界市場平均価格（そのルーブル建て換算値）をシミュレーション予測期間に適用した場合を前提とした算定結果を、そのまま示しておいた。

（7）この「打撃」がシナリオBの場合に大きく算定されるのは、そのような「打撃」を受けつても「投資」と「耐久消費財生産」が予定通り行われることを前提しているため、「しわ寄せ」がすべて「兵器類の生産・調達」によせられることになるという、若干不自然な想定のためである。

（8）シナリオBでは、「燃料・エネルギー」の国内における「無理な

節約を行ううという想定の結果、資本設備の稼働率の低下が生じることになるため、（1）の「投資の鉱工業への重点配分」という政策の効果は表面に出ないが、（2）の「インシャル・パート」については、計画期間の後半での投資負担の軽減が生じるため、シナリオBでもある程度の政策効果を見こむことができる（第3表を参照）。

（9）ただし、第十二次五ヵ年計画におけるこのような「機械製造業重視政策」は、一九八六年、八七年の実績で見るかぎり、予定よりもはるかに立ち遅れおり、むしろ、失敗に終る可能性も濃くなってしまっており、本稿に示したようなシミュレーション結果は、楽観的に過ぎると考えねばならないかも知れない。

#### （付記）

防衛庁防衛研究所の福島康人氏およびレフリード諸氏からは貴重なコメントと助言をいただいた。あつく謝意を表したい。

# 韓国・タイの経済発展における政策金融とマーケット・メカニズム

岸 真清  
（東海大学）

## 一 はじめに

韓国・タイの織維産業の発展に与える金融政策の効果を分析することで、政府の介入とマーケット・メカニズムの例を考察するのが本稿の目的である。

韓国・タイの織維産業は、一般的に、綿・化(合)織維の大規模・資本集約的な部門と衣服・織物の小規模・労働集約的部門から構成される。両部門の発展ペターンの差異は金融の二重構造と結びつき、それを資金調達面から分析することができる。組織された金融市场(RFM)を通して、綿・化織紗には優遇政策(政策金融)が適用される。他方、衣服は主として未組織金融市场(UFM)から資金調達を行っている。ここでは、保護政策型の綿・化織紗とマーケット・メカニズム型の衣服部門の発展を政策金融の色彩の強い韓国のケースと民間主導型のタイのケースから比較する。

## 二 韓国織維産業の発展と資金調達

韓国織維産業を、韓国銀行の Financial Statements Analysis によって類型化することができる。従業員増加率、総資本増加率、資本集約度、労働生産性、資本生産性の五つの指標に関し、規模別およ

び業種別の検討を行なうと、以下の結果を得る。

(1) 資本集約度は規模別において大企業の方が、業種別では化織紗および綿紗が高い。(2) 衣服は最も労働集約的である。したがって、大企業と化織紗および綿紗を資本集約的部門、中小企業、衣服および織物を労働集約的部門と類型化することができよう。(3)しかし、後者に属する衣服においてさえ資本集約度は年平均三六%ほどの上昇を示している。この上昇は、資本増加(投資)が両グループの格差を縮める形で生じているにもかかわらず、雇用が相対的に伸び悩んでいることを表わす。(4)生産性において、労働生産性は両グループとも急速に増加している。労働生産性の水準は資本集約的部門の方が高いが、増加率はむしろ低い。資本生産性は衣服が最も高く、綿紗は最も低い。

### 金利格差の問題

(1) 利子率と収益率の関係を検討するため、インタレスト・カヴァレッジ(税引後純利益+支払利子)/支払利子、として計算)を用

機能し始めたかのようである。しかし、これらの問題は資金調達からも検討されなければならない。

### 資金調達

(1) 自己資本比率は、規模別において大企業のそれは一六%ほどであり、中小企業よりも低い。他方、中小企業のそれは七一年の五一%から八四年の一八・四%へとほぼ一貫して低下し続けている。業種別において、七五年の化織紗と衣服を除いて八〇年まで低下している。しかし、八四年に至って全業種とも上昇し、最も高い衣服で二三%ほどである。

(2) 長期借入金(固定負債)の規模別・業種別格差は明確である。長期借入金比率が高いのは、規模別では大企業、業種別では化織紗と綿紗である。八四年現在で、化織紗は三八・四% (すべての資金に占める比率。以下、同様)、綿紗は三七・〇%である。一方、織物は二二・七%、衣服は一三・八%と最も低い。長期借入金のケースと对照的に、短期銀行借入金に最も依存しているのは衣服である。次いで、織物となっている。

(3) 固定資本の資金源は主として、外国借款と長期銀行借入金によって構成される。規模別において、その比率は両者とも大企業の方おむね資本集約的部門の利子率は労働集約的部門のそれよりも低い。それがゆえ、その分だけ金融負担率を低めているはずである。ところが、七七年以降、金利格差が減少しつつある。それについてインタレスト・カヴァレッジも八〇年代では労働集約的部門の方が高くなっている。したがって、織維産業内ではマーケット・メカニズムが

おり、その分だけ金融負担率を低めているはずである。ところが、七七年以降、金利格差が減少しつつある。それについてインタレスト・カヴァレッジも八〇年代では労働集約的部門の方が高くなっている。したがって、織維産業内ではマーケット・メカニズムが

業種別において、外国借款比率が高いのは化織紡（七一年で三一・二%）、次いで、綿紡である。他方、衣服は最も低く全期間にわたつて一%以下である。しかし、化織紡の比率も八〇年から急速に低下し始め、八四年には五・二%となつてゐる。逆に、織物の借款比率は八〇年から急速に高まつてゐる。長期銀行借入金比率の大さきは、化織紡、綿紡、織物、衣服の順である。たとえば、八四年において、それぞれ、一四・一%、一〇・一%、六・七%、三・二%である。しかし、調査年度によつて構成比率が変化し、外国借款比率ほどの特徴は見られない。

かくして、大企業、綿紡・化織といった資本集約的部門が從来とつてきた外国からの借款、国内の長期資金にもとづく資金調達方法の優位性は薄らいできたと言えよう。逆に、中小企業と織物・衣服は相対的にこれらの資金に接近可能になつたものと思われる。このことは、私債金利<sup>(2)</sup>の低下に反映されるが、インタレスト・カヴァレッジを押し上げる要因になつたものと考えられる。

### 三 タイ織維産業の発展と資金調達

タイの織維産業も、織物を除いて<sup>(3)</sup>、韓国と同様の発展パターンを辿つてゐる。タイ織維産業の代表的な業種は、化織(系)、綿、衣服、織物である<sup>(4)</sup>。外国資本が集中しているのは化織系と綿である。綿糸・原綿は六二年の輸入関税引上げ、投資奨励法の適用によって生産が伸びてゐる。そして、六〇年代後半に輸入代替を完了し、七〇年代に入つて綿布などの輸出を開始してゐる。化織は六八年の輸入関税大幅引上げなどをきっかけに急速な発展を示し、七〇

「親族および友人」と「チト」が主である。  
上述のことから、タイ企業の資金調達に関する特徴は、韓国のように比べて以下のようである。(1)タイ企業の自己資本比率は韓国よりもはるかに高い。(2)未組織金融機関（U F I s、R F Mで機能する金融機関）の役割が六〇年代から七〇年代にかけて低下してゐるが、韓国よりも大きい。(3)上述(1)と(2)のことから組織金融機関（R F I s、R F Mで機能する金融機関）の役割が相対的に小さい。

### 四 おわりに

#### 経営者の資金調達

経営者の資金調達の例は、トングロー（Onchan, T）が Nakornratsima, Khoukhan, Petchabun, Chinang Mai-Lampang, Songkhla, Chonburiにおいて一九八〇一八年に実施したインタビューオー調査<sup>(5)</sup>によつて示される。シルク業者十九社を対象とするこの調査によれば、農村型小企業は資金のほとんど（全資金の八九・七%）をU F I sから得てゐる。また、U F I sのなかでも「原料供給者」からの貸付けがすべての調達資金の内四二・五%を占めている。しかも、「原料供給者」の金利は極端な場合八八・八%と高いことによ目せざるをえない。

しかし、U F I sは「原料供給者」だけに代表されるわけではない。U F Mからの資金調達比率が高い衣服の発展の理由を、「原料供給者」の高金利資金によつて説明することはできない。U F I sを「チト」と「その他（金貸し、原料供給者など）」に分けたとき、「チト」および「地方商店」の金利はそれ以外の貸手に比べて低い。そればかりでなく、「チト」の場合は企業規模、そしてそこで生じ

年には国内生産量が輸入量を上回るほどになつた。衣服は付加価値、生産物、輸出額において最も高いシェアを占める。輸出産業として、衣服は織物とともに期待されている。しかし、七〇年代半ば頃から輸出の商品構成できわだつてゐるのが衣服である。

保護政策の恩恵を受けている大規模型の綿・化（合）織と対照的に、中小規模型の衣服は眞の意味で輸出産業と言えよう。こうした衣服部門の成長の理由を、(1)企業規模との資金調達、(2)経営者の資金調達に求める。

#### 企業規模との資金調達

固定資本を企業規模別に検討<sup>(5)</sup>すると、以下の特徴がみられる。(1)中・小企業の自己資本比率は大企業よりも高い。しかし、推移は逆の結果を示す。すなわち、大企業の自己資本比率が六五年の五六・〇%から七八年の六三・三%へと上昇してゐるのに対し、中企業は八一・五%、八二・二%とほぼ一定、小企業は九六・五%から七二・五%へと低下してゐる。

(2)大企業の未組織金融市场（U F M）依存率は低下し、中・小企業のそれは増加している。たとえば、大企業の場合、六五年の二三・〇%（全資金に占める比率、以下、同様）から七六年に九・三%へと低下してゐるが中企業および小企業は六五年と七八年の間で、それぞれ、六・七%から七・四%へ、一・八%から一〇・一%へと増加してゐる。

(3)U F Mからの借り入れは、大企業の場合、「チト（share society/scheme）」よりも「その他（金貸し）」から行う。中・小企業の場合、

るであろうリスクに対応して金利格差が大きなことも特徴的である。たとえば、雇用者数が一〇〇四九人規模の企業では金利が八%と商業銀行のそれよりもむしろ低い。「チト」を都市型金融機関と想定すれば、都市部での衣服部門は比較的低金利の他人資本を利用する可能性があることになる。これを、衣服の発展の一つの理由とみなすことができる。

韓国とタイは、それぞれ他のN I C sおよび途上国と比べてより整備されたR F I sを有する。これらの機関は政策を遂行する主体ともなつてゐるが、政府の規制が行われるR F Mで機能する。他方では、原則として規制外にあるU F Mが存在し、二重の金融構造を有することで両国は共通してゐる。

ところが、R F MとU F Mのリンクの程度は異なつてゐる。韓国のU F MはR F Mから資金供給を受けるという意味で補完的機能を果し、しかも両者は密接にリンクしてゐる。これに比べ、タイのU F MはR F Mと分離していると言つてよい程である。このことが、タイの織維産業に民間主導型の発展を遂げさせてゐるようである。とくに、マーケット・メカニズム型の衣服部門の発展が、その例である。他方、韓国の場合、発展政策の変更、国際化に起因する政策金融への制約が、綿・化織部門への保護的政策を弱めている。その結果、衣服部門の伸長を促してゐる。

(1) 韓国に関するデータは、The Bank of Korea, Financial State.

ments Analysis For 1974, 1978, 1981, 1984, 1985 にあげて。

(2) 私債金利は四半期平均金利によつて、一九六四年・第一四半期で五・八%であったのが、八四年第四四半期の一・九六%へと低下している。この数字はBOK資料による。ただし、李草納高麗大学教授より入手した。

(3) 韓国のケースと異なつて、タイでは独特な重層的構造が存在する。織物の場合、紡績企業に組み入れられた大規模型と独立した中・小規模型が併存する。たゞえ、アジア経済研究所「年次経済報告」タイ一九七九」pp. 130-135、および末廣昭「タイ織維産業と日系多国籍企業」トシト経済、一九七九年一月、pp. 2-35、を参照。

(4) Ajant, J. and Spreafico, L., Industrial Restructuring in Textile Industries, Interim Report for Industrial Restructuring Project, The Industrial Management Co., Dec. 1984, pp. 1-12.

(5) Onchan, T., "A Report on Informal Credit and the Development of Non-Farm Enterprises," A Report prepared for USAID, Oct. 1984, p. 47, p. 49, p. 51.

(6) Ibid., p. 55, および p. 57.

#### (付記)

本稿は、松井謙先生から、ただいた示唆をできるだけ組み込んでいる。貴重なコメントに対し、改めて御礼申し上げたい。

## 北朝鮮の国内総生産の推計 一九五六年—一九五九年

後藤富士男  
〔現代文化研究所〕

理由は、北朝鮮が公表する統計データの不足と、こちら側のデータ整備の悪さが障害となってきたからに他ならない。そこで今回、筆者は、これまでに入手したデータを整理して、その推計を試みた。

### 一 推計作業の概要

北朝鮮については、公表される統計データが極端に乏しいことが知られているが、これは国民所得データについても変わりはない。

これまでに公表されてきた公式国民所得データは、ソ連方式で計算された実質ベースのNMP（物的純生産）とみられるが、それらは単に①時系列指数と、②新SNAでいうところの「経済活動別分類」でみた産業別構成比率の二部にすぎず、絶対額は全くといつていいほど不明のままなのである。その上、これらの公表値には、非生産的サービスの附加価値が算入されていないなど、共産圏の国民所得に共通した特異性が備わっているとみられる。

こうした理由から、北朝鮮の公式国民所得データを西側の国民所得データとの比較に使えないのはもちろんのこと、そのこと以上に同国の国民经济の実態を社会会計勘定の形で把握できないことに最大の問題がある。しかし、筆者の知る限り、これまでに北朝鮮の国民所得を推計する体系的な作業が行なわれたとの情報はない。その

ただし、独自推計とはいうものの、ここで用いた方法は、かつてアブラム・バーグソン氏がソ連の国民所得を推計する際に採用した方法を基本的に踏襲しており、このバーグソン推計がその後のアメ

リカにおけるソ連研究の基礎となつたことは広く知られている。筆者のとった推計方法を要約すれば、まず「北朝鮮」推計にならつて、家計、企業、政府の三部門について、「旧SNA」に準じた国民所得の所得・支出勘定を設定し、その構成項目を推計して各勘定をバランスさせた(第1図)。次に三部門の支出勘定から最終使途(西側でいう最終需要)項目を集計して、実際施行価格評価(西側でいう市場価格評価)のGDPを算定した(第1表)。最後に、その

定には大きな統計的不整合(所得超過)が生じる点である。しかし、筆者は、この不整合に相当する額を流動資本引当額として支出勘定に計上し、企業勘定をバランスさせている。その理由は、当時の北朝鮮の国民经济をみると、まず家計部門や政府部門に生じた貯蓄は農民銀行や中央銀行に吸い上げられる一方、それらは短期貸付資金として企業に割当てられ、企業はそれを流動資本引当額として運用することで投資資金の不足を補つたと考えられるからなのである。

第3表 推計値と北朝鮮の公表値および韓国側推計値との比較  
(100万ウォン)

	後藤推計 (国内総生産) (要素費用評価)	金日成報告 (国民所得) (当年価格評価)	韓国側推計値 (国民所得) (当年価格評価)
1956	166,208	(177,500)	
1957	216,943	(243,100)	
1958	240,703	(345,900)	
1959	331,736	(353,100)	
1960		(379,600)	317,962
1961		(455,900)	
1962		482,400	

(出所) 後藤推計……第2表より。

金日成報告……「1966年の1人当たり国民所得は500ウォンで、これは1962年の1.2倍」との報告と公表指数から逆算。(500ウォン+1.2) ×100(‘59年にデノミ)×1,156.8万人=482,400ウォン

韓国側推計……康仁徳、『北韓全書』、極東問題研究所、ソウル、’74年。

第4表 北朝鮮と韓国の国内総生産の比較  
〔100万ドル、(ドル)〕

	北朝鮮 (後藤推計: GDP) (実際施行価格評価) (1人当たりGDP)	韓国 (GDP) (年価格評価) (1人当たりGDP)	北朝鮮÷韓国 (%) (1人当たりGDP/GDP)
1956	743 (79)	1,450 (66)	51.2 (119.7)
1957	1,010 (105)	1,666 (74)	60.6 (141.9)
1958	1,228 (123)	1,875 (80)	65.5 (153.8)
1959	1,572 (151)	1,949 (81)	80.7 (186.4)

(出所) 北朝鮮……第1表および人口データより。ドルベースへの換算は、1967年以前対日貿易で用いられていた貿易上の為替レート(1ドル=25.7ウォン)で行なったが、その後1959年にはデノミ(新1ウォン=旧100ウォン)が実施されていることから、さらに100を乗じた換算レートを利用した。ただし、このレートが50年代後半も通用していたかどうかは不明。

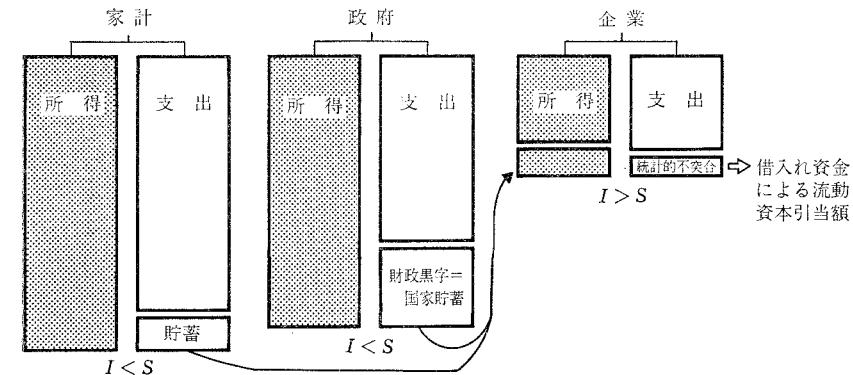
韓国……韓国銀行、『国民所得計算』、1984年。

GDPから最終使途項目ごとに「間接税マイナス補助金」を控除することによって、要素費用評価のGDPを計算したのである(第2表)。

## 二 推計結果とその解釈

推計結果をみると、まず第一に三部門の貯蓄・投資バランスでは、家計と政府が貯蓄超過(I>S)で、特に政府部門の財政黒字が大きいが、企業はその分大幅な投資超過(I>S)となっている(第1図)。ここで注意を要することは、企業の所得・支出勘定では支出のうちの投資の一部である「借入資金による流動資本引当額」のみが不明であり、これを除いた企業勘定

第1図 家計、政府、企業の所得・支出勘定



第1表 最終使途別国内総生産(実際施行価格評価<sup>1)</sup>) 1956~1959年

(100万ウォン, %)

	1956	1957	1958	1959
国内総生産	190,974(100.0)	259,613(100.0)	315,600(100.0)	403,929(100.0)
家計消費 <sup>2)</sup>	87,778 (46.0)	123,891 (47.7)	145,013 (45.9)	197,694 (48.9)
民間	81,632 (42.7)	115,392 (44.4)	135,808 (43.0)	184,569 (45.7)
軍隊の給養	6,146 (3.3)	8,499 (3.3)	9,205 (2.9)	13,125 (3.2)
公共サービス	8,841 (4.6)	13,646 (5.3)	19,991 (6.3)	30,791 (7.6)
政府支出(社会安全部、その他を含む)	6,755 (3.5)	7,044 (2.7)	7,873 (2.5)	7,130 (1.8)
防衛支出(国家備蓄、その他を含む)	23,861 (12.5)	22,968 (8.8)	31,614 (10.0)	38,608 (9.6)
総投資(グローバル)	80,123 (42.0)	107,386 (41.4)	117,469 (37.3)	138,115 (34.2)
輸出一輸入	▲16,384 (▲8.6)	▲15,322 (▲5.9)	▲6,360 (▲2.0)	▲8,409 (▲2.1)

(注) 1. 西側でいうところの「市場価格評価」に当たり、1959年に実施されたデノミ(新1ウォン=旧100ウォン)以前の「旧ウォン」評価。

2. 家計の住宅投資は総投資に含めた。

第2表 最終使途別国内総生産(要素費用評価) 1956~1959年

(100万ウォン, %)

	1956	1957	1958	1959
国内総生産	166,208(100.0)	216,943(100.0)	240,703(100.0)	331,736(100.0)
家計消費	60,299 (36.3)	80,153 (36.9)	69,753 (29.0)	124,074 (37.4)
公共サービス	7,524 (4.5)	11,658 (5.4)	16,872 (7.0)	27,716 (8.4)
政府支出(社会安全部、その他を含む)	6,057 (3.6)	5,991 (2.8)	6,221 (2.6)	5,502 (1.7)
防衛支出(国家備蓄、その他を含む)	25,413 (15.3)	24,080 (11.1)	33,261 (13.8)	40,523 (12.2)
総投資(グローバル)	83,299 (50.1)	110,383 (50.9)	120,956 (50.3)	142,330 (42.9)
輸出一輸入	▲16,384 (▲10.0)	▲15,322 (▲7.1)	▲6,360 (▲2.7)	▲8,409 (▲2.6)

次に注目されるのは、朝鮮戦争（一九五〇年～五三年）の停戦直後に当たるこの時期に、国家財政が大幅な黒字となっている点である。北朝鮮の国家財政は、その他の年も常に黒字であるため、黒字それ自体は驚くに当らないが、歳入に対する黒字幅の比率をみると、一九六〇年～七〇年は三～四%にすぎないのに対し、一九五七年～五八年はなんと一三～一八%にも達しているのである。この点については、当時国内には過剰購買力が存在していた可能性があり、闇市場などでインフレ圧力が高まっていたともみられ、財政を大幅な黒字にすることで過剰購買力を吸収し、インフレ圧力を静めたと考えられるのである。また当時は戦争によって在庫が払底していた時期でもあり、緊縮財政によって生じる財貨の売れ残りで在庫の積み増しを行なう必要があつたのではないかとも推察される。

第三に明らかとなつた点は、実際施行価格評価のGDPを要素費用評価に調整した時、GDPに占める消費のシェアが減少する反面、投資のシェアが増加していることである（第1、2表）。この理由としては、消費財に多くの間接税がかけられている反面、計画的に赤字操業している企業などに対し、多額の補助金が出されていたためとみられる。

第四に、筆者の推計値を金日成の報告値ならびに韓国側推計値と比較してみると、推計値は両者に対し比較的近似した値となつていた（第3表）。一方、推計値を韓国のGNPと比較してみると、GDP全体では北朝鮮は韓国の五〇～八〇%の規模であるのに対し、一人当たりのGDPでは北朝鮮は韓国の一・二～一・九倍に相当している。

## 中東への武器輸出と軍事支出

### 一 はじめに

多くの原産国とアラブ・イスラエル問題によつて特徴づけられる中東は、第二次世界大戦以来国際関係に大きなインパクトを与えて統けて来た。特に七〇年代以降は著しく、国際関係のみならず世界経済にも重大な影響を与えてきている。この状況を表わす特徴的な事例は、第四次中東戦争によつて引き起こされた第一次オイル・ショックであろう。われわれの世界経済に対する基本的認識は、現今の中東経済はいくつかの理由により本質的に不安定なものだ、というものである。一つの理由がこの地域の政治的不安定性に由来すると思われる。世界経済の不確定性の原因を究明するため、先ず最初に、われわれはこの地域の政治的不安定性が世界経済にどのように伝達されるのかのメカニズムを知らなければならない。そのメカニズムを記述するために、この地域の軍事支出は最も重要な役割を担う内生変数であると思われる。

軍備拡大競争の原形は、第一次世界大戦中の同盟側と協商側との艦艇レースのリチャードソンによる分析に始まる〔L. F. Richardson 1960〕。彼のモデルは、アクション・リアクションの枠組の中で両グループ間の艦艇レースのスペイナル現象を分析すること

最後に、予定討論者の中野守先生（中央大学）からは、当時の北朝鮮の物価動向などについて貴重な質問を頂戴した。筆者の手元の推計によれば、当時の物価は、闇市場は別にして、デフレ氣味に推移していた模様である。これは、フロアーからの丹羽春喜先生（京都産業大学）の指摘にもあつたように、当時とられた大幅な財政引締め策の結果と考えられる。ここに両先生に対し、お礼申し上げる。

小坂弘行  
（名古屋工業大学）

とを意図したものであった。中東の軍事支出を分析する際には武器輸入が重要な役割を果たすから、われわれの軍事支出モデルの中にそれが組み込まれる。これは必然的に内生的軍事支出から外生的武器輸入を区別することを意味する。このことは武器輸入が似てはいるが、軍事支出とは別のメカニズムにより内生化されねばならないことを意味する。中東諸国への武器輸入は、この地域の対外累積債務の原因の一つを構成する。イスラエル、エジプト、トルコ、ペキスタン、ギリシャといった非産油国が累積債務に悩んでいることがらも明らかである。

したがつて、本論文の目的は、(1)リチャードソン・モデルを中東地域に適用することの有効性を検討すること、(2)モデルの中で武器輸入の役割を評価すること、(3)武器輸入削減の軍事支出削減への効果を明らかにすること、(4)中東地域の軍事支出システムの安定性を検討すること、および(5)世界モデルへの組み込みを準備することなどである。モデルとそのバリエントは二節でなされ、三節では推定結果が示される。分析はこの地域の二九ヶ国をカバーし、それは(1)北アフリカ地域、(2)アラビア半島地域、(3)西アジア地域、(4)アラブ・イスラエル核地域、(5)東地中海地域に細区分せられる。この地域の軍事支出方程式は、O E C D のそれらと共に世界モデルの軍事

支出ブロックを構成す。

## II 武器輸入付の軍事支出モデル

軍備拡大競争を生み出す背景などのようなものであらうか。ヘンティンソンは十九世紀と二十世紀にかけて生起した代表的な「軍備競争を研究して次の四つの理由を挙げてゐる〔S. H. Huntington, 1983〕。先ず最初は、國が外交努力よりは軍備による力の均衡 (Balance of Power) を志向する」と、二番目には、「領土等に対する力の誇示をする」と、三番目には、「国内に軍事力を増強する余裕のあること」、最後に相手国との相互依存を相互に意識し合う」とである。

彼の挙げた四つの要因は、それの地域の軍備競争を見る場合にも重要な視点を提供してくれる。それは、以下で述べるリチャードソンのモデル（以下、モデルと呼ぶ）をみるとときにこれらの視点に注目する必要がある。モデルにおいて力の均衡はどの様に表現されるか。モデルはフローの関係を表現するものであるが、ストックである力の関係はどの様に相互関連づけたらよいか。モデルは国境をめぐる國の対立にも有効でありうるか。モデルでは対外的な枠組の中で軍事競争をみるが、国内経済とのトレード・オフ関係も同時にみられ、これはモデルの中で如何に表現されるのか。ここではこれらの問題に立ち入ることはできないが、前稿の延長上に中東地域への適用のための定式化を取り上げる。リチャードソンが最初に提示したもののは微分方程式による二国間モデルであるが、詳しい説明は前稿に譲る〔小坂一九八五〕。我々の実証分析のための離散的分布ラグ・モデルから説明を始めよう。二国間の軍事支出の相互依存状況が以下

$$A_{x,t} : A 国の武器輸入$$

$$A_{y,t} : B 国の武器輸入$$

時変の係数  $c_i$  は当該國の武器輸入に依存するばかりでなく、相手国の武器輸入にも依存する。武器輸入の軍事支出への効果は (2.3) の時変の係数に組み込まれてある。この表現は後の安定性分析に用いられる。式 (2.3) は、(2.2) の同様の表現と共に同時体系を構成す。

$$(2.4)$$

$$(2.5)$$

式 (2.4) や (2.5) や (2.3) は挿入すると実証分析のための次の表現をうる。

$$x_t = \sum k_i y_{t-1} + (1-a) x_{t-1} + \sum d_i A_{x,t-1} + \sum e_i A_{y,t-1} + g \quad (2.6)$$

この表現は次のように別の形に書き換へばならない。

$$x_t - x_{t-1} = a [x_t^* - x_{t-1}] \quad (2.7)$$

$$a : 調整係数 (0 < a < 1)$$

$$x_t^* : 軍事支出の望ましい水準$$

$$x_t^* = \sum k_i y_{t-1} + \sum d_i A_{x,t-1} + \sum e_i A_{y,t-1} + g_1 / a \quad (2.8)$$

式 (2.7) の意味するところは、軍事支出の現実の変化は望ましい変化の部分的実現にはかならない。

## III 軍事的相互依存の実証分析

式 (2.7) が ACCDA により提供されるデータに当てはめられる。

軍事支出、武器輸出ともにトル表示されていて、主に国境紛争に関する事実関係を基本上に各國にとって敵対國の同定を行つた。各地域の数々の知られた国境紛争については推定上統計的に有意に計測された。イランについて革命後、軍事支出、武器輸入とともに革命前に比較して大幅に減少しているので、それ以前のデータを推定に用了。それでもなおイラン、イラクには敵対する関係が読み取れる。四面楚歌のイラクについての計測結果を掲げよう。

$$\begin{aligned} ISRMIL &= 747.3106 + 0.0273083 * ISRMIL(-1) \\ &\quad (1.64343) (1.2802070) \\ &+ 0.2429501 * EGYMIL + 6.879523 * LEBMIL(-1) \\ &\quad (2.4076626) \quad (3.0553605) \\ &+ 1.789348 * JORARM(-2) + 0.6175789 \\ &\quad (4.4212547) \quad (4.4020670) \\ &* SYRARM + 0.03387786 * IRNMIL(-1) \\ &\quad (1.5502369) \\ \text{Sample} &= 1969-1983 \quad S.E. = 158.6175 \\ R^2(\text{adj.}) &= 0.940465 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} JORMIL &= 364.4833 + 0.3874906 * JORMIL(-1) \\ &\quad (6.57935) (6.0413494) \\ &+ 0.351927 * JORARM + 0.3498368 * ISRARM(-2) \\ &\quad (11.75508) \quad (23.106914) \\ &- 0.1414577 * EGYARM(-1) - 0.6626134 * KUWARM \\ &\quad (-7.0862993) \quad (-16.713761) \\ &- 0.0315966 * IROQARM(-1) - 1.2481679 * LEBARM \\ &\quad (-2.1948326) \quad (-8.5399667) \\ &- 0.0478305 * SYRARM(-2) \\ &\quad (-3.301812) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{Sample} &= 1969-1983 \quad S.E. = 11.97269 \\ R^2(\text{adj.}) &= 0.994816 \end{aligned}$$

○もんじ記述されねふアルトロ。

$$x_t = \sum k_i y_{t-1} + (1-a) x_{t-1} + g \quad (2.1)$$

$$y_t = \sum l_i x_{t-1} + (1-b) y_{t-1} + h \quad (2.2)$$

$$x_t : A 国の軍事支出$$

$$y_t : B 国の軍事支出$$

上式に對して武器輸入を組み込むが、上の (2.1) のみより上で説明する。 (2.1) に武器輸入を考慮した定式化は式 (2.2) である。

$$\begin{aligned} x_t &= \sum k_{i,i} y_{t-1} + c_i k_i \\ c_i &= 1 + [\sum d_j A_{x,t-j} + \sum e_j A_{y,t-j}] / [\sum k_j y_{t-j}] \end{aligned} \quad (2.3)$$

これはモデルの中で如何に表現されるのか。ここではこれらの問題に立ち入ることはできないが、前稿の延長上に中東地域への適用のための定式化を取り上げる。リチャードソンが最初に提示したものは微分方程式による二国間モデルであるが、詳しい説明は前稿に譲る〔小坂一九八五〕。我々の実証分析のための離散的分布ラグ・モデルから説明を始めよう。二国間の軍事支出の相互依存状況が以下

これはモデルの中で如何に表現されるのか。ここではこれらの問題に立ち入ることはできないが、前稿の延長上に中東地域への適用のための定式化を取り上げる。リチャードソンが最初に提示したものは微分方程式による二国間モデルであるが、詳しい説明は前稿に譲る〔小坂一九八五〕。我々の実証分析のための離散的分布ラグ・モデルから説明を始めよう。二国間の軍事支出の相互依存状況が以下

$$A_{x,t} : A 国の武器輸入$$

$$A_{y,t} : B 国の武器輸入$$

時変の係数  $c_i$  は当該國の武器輸入に依存するばかりでなく、相手国の武器輸入にも依存する。武器輸入の軍事支出への効果は (2.3) の時変の係数に組み込まれてある。この表現は後の安定性分析に用いられる。式 (2.3) は、(2.2) の同様の表現と共に同時体系を構成す。

$$(2.4)$$

$$(2.5)$$

式 (2.4) や (2.5) や (2.3) は挿入すると実証分析のための次の表現をうる。

$$x_t = \sum k_i y_{t-1} + (1-a) x_{t-1} + \sum d_i A_{x,t-1} + \sum e_i A_{y,t-1} + g \quad (2.6)$$

この表現は次のように別の形に書き換へばならない。

$$x_t - x_{t-1} = a [x_t^* - x_{t-1}] \quad (2.7)$$

$$a : 調整係数 (0 < a < 1)$$

$$\text{EGYML} = 123.7274 + 0.3724958 * \text{EGYML} (-1) \\ (0.2277) \quad (2.8757092)$$

$$+ 0.9627027 * \text{EGYARM} (-2) + 0.4539219 * \text{ISRML} \\ (3.0876332) \quad (2.8664496)$$

$$- 10.707162 * \text{SUDARM} (-2) \\ (-3.5133871)$$

$$\text{Sample} = 1970-1983 \quad S.E. = 405.9456$$

$$R^2(\text{adj.}) = 0.867019$$

地域紛争をベースに推定を行っているので、各地域は比較的独立性が高いことが推定結果より分かる。これはOECOD諸国の推定結果と対照をなしている「小坂一九八五」。推定結果の全体については紙幅の関係で省略する。

**最終テストの結果** データの一部に欠落しているものがあるため最終テストは一九七六年から一九八三年まで行った。全体的に良好なバフォーマンスを示すが、地域別にみるとアラビア半島が最も良好な結果を示し、北アフリカが最も劣悪であった。この地域の政治的不安定性を表わしているものと思われる。他の地域はその中間である。

#### モデルの性質

推定式から(2.7)の調整係数を計算した。一二ヶ

国の係数「1」は望ましい水準がそのまま実現されている事を示す。数ヶ国にみられる低い調整係数は調整時に時間がかかることを意味している。また、(2.8)の望ましい水準についても容易に推定式から変形することができる。係数の符号より当該国の敵対国と友好国を判別することができる。

武器輸入の削減効果 準備的に5%と10%の各国への武器輸出の削減がどのような影響を軍事支出へ与えるかをみた。しかし、この程度の削減は大きな効果を持たないことが分かった。そこで一気に五〇%の削減を試みた。大きな効果を持つことが削減シミュレーション結果から読み取れるが、半減することとの現実性は少ない。二〇%—三〇%程度の削減が現実味もあり、ある程度の削減効果が期待できるのではないか。

#### モデルの安定性分析

試みたものは武器輸入を無視したシステムに對してである。固有値の詳細は省略するが、三組の複素根以外は實根であった。その複素根も絶対値が小さく、無視してもよい程度のものである。實根は全て絶対値が「1」より小さく、システムは安定的であることが判明した。ただし、最大根に〇・九を越えるものがあり、武器輸入を入れた体系では不安定化する可能性が十分ある。

#### 四 結 語

最後に論文の目的に沿って結論的なものを述べてみたい。

- (1) リチャードソン・モデルは中東地域の軍事支出の相互依存を分析する上でも有効な枠組であることが明確となった。
- (2) 武器輸入の軍事支出に対する説明効果は非常に大きい。
- (3) 武器輸入の削減の軍事支出への効果は、少し位では顕著ではないが、二〇—三〇%程度では目に見えた効果が期待できる。輸出国側での武器輸出の輸出規制が必要である。
- (4) 中東地域の軍事支出の体系は、武器輸入がなければ安定的で

あるが、武器輸入の効果を考慮した体系では不安定化する可能性が大きい。

(5) 国内経済との結合は、軍事支出が政府支出の一項目であることを利用すれば可能である。その際、国内経済からのフィードバックを考慮するためには、国内経済とのトレード・オフ関係を考慮する必要がある。しかし、本論文では国内経済とのリンクは行っていない。

最後に、報告に際し討論者の勞をとつて頂いた京都産業大学丹羽春喜教授に感謝する次第である。

#### 参考文献

- [1] Hickman, B. G., 1972, *Econometric Models of Cyclical Behaviors*, Vol. 2, Columbia University Press.
- [2] Huntington, S. P., 1983, Arms Races: Prerequisites and Results, in R. J. Art & K. N. Waltz (ed.), *The Use of Force*, University Press of America, Lanham.
- [3] 小坂弘行, 一九八五, 軍事支出の国際的相互依存分析, 日本経済政策学会年報, 第三五卷, 一〇九—一一頁。
- [4] Richardson, L. F., 1960, *Arms and Insecurity*, The Boxwood Press, Pittsburgh.

# 経済の成熟化と円高への輸出地場産業の対応

西村 勲夫  
（名古屋学院大学）

## 一 はじめに

経済の成熟化とは産業構造の高度化によつてもたらされる現象である。産業構造の高度化と輸出地場産業の構造不況業種化の進展とは、正の相関関係にある。しかも一九八五年のG5以降の急速な円高で、輸出地場産業は一層苦しい状況に追いこまれている。愛知県の瀬戸市を中心とした輸出地場産業としてのノベルティ（陶磁器製の玩具・置物）業界は、その典型的な例である。

報告者は十数年にわたつてノベルティ業界の調査を行ない、所属する大学あるいは愛知県その他の行政機関から、ほぼ毎年調査報告書を発表してきた。手法は実証的な検討に終始してきたので、ここでも同じ方法をとる。調査の内容としては、昭和五十九年九月、六十年九月、六十一年九月の三年間にわたつて、「円高の経営への影響」、「売上高と経済利益への影響」、「採算性への影響——悪くなつた場合と変化しない場合の理由」、「今後の方針性」などを時系列的に調査したものである。

## 二 ノベルティ業界の歴史と現況

第一次大戦でヨーロッパからの輸入が途絶した米国市場が、その

代替生産を日本に求めたことから本格的なノベルティの輸出が始まる。第二次大戦後の貿易再開以降も本業界は順調に発展し、一九五五年から二〇年間の輸出の年間平均伸び率は名目で年八・四%であった。しかし一九八〇年代に入ると、米国市場でのシェア争いは、付表に示すように急速に台湾に追いつき、日台間の勢力関係は一九八二年に逆転し、毎年その差は大きくなる一方である。その大きな理由として、一九七〇年代初期からの、構造的要因を理由にした台湾への生産拠点の移行があげられる。その結果瀬戸地域が全国に占める輸出のシェアも一九六四年の六四・三%を最高に低下してしまった。一九八〇年のノベルティの輸出額は一九〇億円であったのが、一九八六年には一一九億円に落ち込んでいる。社会的分業が発達し、生業的色彩の濃い零細企業が多いだけに不況への抵抗力は強いか、今後の対応を誤ると業界として大きな打撃を受けよう。

業界が構造不況に陥った基本的原因は、日本と台湾を中心とした後発のアジア諸国との間の産業構造の変化とその推移にあり、それに円高がさらに悪影響を与えていた。後発生産国の生産コストの低さ、品質管理と新規管理の改善による米国バイヤーの信頼度の向上が、日本の立場を苦しむものにしている。既存の海外市場における競争力の急激な低下と、新たな市場開拓の困難さが業界をとりまく

## 現況といえる。

こうした状況は、業界の体質からみて早くから予期されるところであった。瀬戸地域のノベルティ・メーカーの生産への姿勢には、一貫して主体性が欠けていた。ノベルティ生産の瀬戸への移植の歴史的状況からみてやむをえないことといえようが、製品開発と市場開拓の両面を米国バイヤーに牛耳られ、瀬戸のメーカーはたんなる貿易加工型生産者の立場におかれつづけてきた。海外市場での競争力の維持と強化をコストダウンへの努力に主として向けていたことから、構造変革への対応を内部からの自助努力だけでは達成し難いという大きな欠陥がある。

## 三 対応策と展望

国際競争力の強化と新しい市場の開拓につきる。

その内容について述べよう。

第一は、よくも悪くも地場産業の伝統的特性を生かすことである。古くからの伝統的な味やノウハウの活用、集積効果の再検討、社会的分業体制の効率的利用、生産物に独自性を一層もりこむことなどが考えられる。この場合、長時間低賃金労働によるコストダウンの実現は、瀬戸地域および同地域をとりまく産業構造の進展と從来ノベルテ

イ業界に従事してきた労働者層の高齢化（とくに熟練技術を必要とする原型師などの分野において）によってあまり期待できない。

第二は、製品の多様化・個性化・高級化にそなえての生産体制の改善があげられる。経営者自身の経営感覚の変革と技術的対応が、そのためには要求される。それらの内容は次の諸点に集約される。

### ① 経営者精神の確立と人材の養成

経営者自身が明確な目的意識をもつて目標達成に努力しつづけることによって、新製品の開発や新しい市場の開拓の可能性を大きくする必要がある。現在の買ひ手市場においてはバイヤーに決定的な力があるのはやむをえないとしても、経営者自身が創造的精神を失つてはノベルティ業界の発展はない。そうしたすぐれた経営者の養成や若手技術者の育成のために、養成機関の充実と整備が必要であり、中・長期的には専門短期大学の誘致も望まれている。

### ② 新分野進出へのとりくみの強化

新しい用途をもつ製品の開発や消費者の心をとらえる売り方の開発が必要であるため、新分野進出事業を積極的に進めることが期待される。具体策として異業種との交流による発想の転換がのぞまれるし、それによる情報の収集や技術力の習得に努めねばならない。先進国における消費者の嗜好も、安くて役にたつという経済性と機能性にとんだ商品というだけでなく、面白くて感性にうつたえて心が豊かになる商品を求めている。ノベルティはまさにこうした条件を充たしやすい商品である。こうしたマーケティングの面においても期待されるべき努力とともに、マーケティングの面においても期待されるべき諸点がある。自ら創りだした商品は自ら販売しないと、本当の良さ

を消費者にうつたえることはできない。ニューメディアの出現で、多様なマーケティングの手法も期待できるし、可能になってきた。

同時に消費者の心をとらえるストーリー創りが必要な時代である。マーケティング展開の必要条件は、商品のイメージや商品の狙いを明確にすることである。販売担当者が商品を創った経験の持ち主であり、製作者のねらいや意図が読みとれる感覚をもつてることによって、商品そのものの表現やうつたえを消費者に理解させることができになる。

### ③多角化への努力

経営の多角化は企業のなかで生じた経営資源のうちの、いずれかの要素の余剰部分を新しい事業分野に転用しようすることを意味する。新しい事業分野の選択については、④成長性によつて選択するのと、⑤これまで行つてゐる事業との関係を中心にして相互にプラスになるような事業分野の選択がある。ノベルティ業界としては、⑥既存事業との関係を中心とした分野の選択という多角化が考えられる。従来使ひなれた技術や熟練技術を用いることによつて、ノウハウの蓄積のための時間の節約も可能であるし、コスト的にも有利であることが多い。具体例としては、⑦珪砂鉱業における産業廃棄物としてのキラなどを利用しての製品開発、⑧有害な重金属を粘土で焼結して無害化して廃棄する事業などの案がある。

### ④海外への生産拠点の移転

国際競争力を維持する手段として考慮されるべきである。円高分を製品価格に転嫁することはできない。米国の消費者行動は、日本のそれによりきびしい。給与体系が年功序列型でなく職能給である

こともあって、ノベルティに支払うる所得部分には一定の限界がある。価格上昇の許容度は10%以内といわれている。価格に対する需要の弾力性が大きい商品の場合、価格競争力の強化が決定的なキーになる。そこでより安く生産できる海外への進出を検討せざるをえない。そのさいの検討事項としては、⑨進出地域または進出国のカントリー・リスク、⑩産業構造の推移によって今後五年ないし一〇年にわたって雇用可能な労働力の賃金と労働力の質の十分な吟味、⑪提携するパートナーの経営能力とモラルのレベル、⑫進出先の外資受け入れ政策の現況と将来政策の予測、⑬経営・生産技術を進出先に移転しながらも、なお先発メーカーとしての優位性を保持しつづける戦略構想や戦術の確保などがある。

### ⑤高級化と高付加価値化の徹底

チャイナ・クラフト的な製品を小ロットで生産し、高付加価値化商品として販売できるすぐれた流通チャンネルの確保があれば、ノベルティ・メーカーもアッセンブラーとして生きのこりうる。また短納期体制が確立されるならば、小ロット化とならんすぐれた経営戦術の確保と評価できよう。具体例としては、クラシック・ドールのメーカーとして、すぐれた流通チャーンネルを確保しているある企業は、高品質の人形の顔、ドレス、カツラなどを提供しうるメーカーと連携し、国内外から必要に応じて入手する部品を組み合わせ、加工・完成して業績をあげている。

### ⑥事業転換

その内容は、業種転換、製品転換、市場転換、事業内容の質的転換、経営形態等の転換に大別できるが、ノベルティの場合可能なもの

は製品転換と市場転換、あるいは事業内容の質的転換と経営形態等の転換であろう。また転換方法については、部分転換と多角化が現実的なものであろう。ただしファインセラミックスの分野への転換は、人材、資金、技術の面からのネックが大きすぎて、現実の対応策としてとりあげることは難しい。

行政面からの対応策としては、①業界への方向性の指導と、②融資制度がある。前者についていえば、「新愛知県陶磁器産業振興計画」昭和六十年版や昭和六十一年版があるし、昭和六十二年版の「同振興計画の改訂版」が出されている。後者については「特定地域中小企業対策臨時措置法」に基づく「経済環境適応資金(特定地域対策特別資金)融資制度」などがある。

本業界の展望としては、①企業数と生産額の減少、②海外への生産拠点の移転、③本社を米国へ移しての多国籍企業化、④転廃業などが予測される。国際化戦略の推進が強く要請される時期にきていたる。

## 四 おわりに

本報告にさいして、討論者の柿野欽吾教授(京都産業大学)ならびに座長の小西唯雄教授(関西学院大学)から貴重なコメントをいただきることができました。とくに柿野教授からは、①地場産業の展望において今回の円高をどう位置づければよいのか、②マーケットからみた製品転換についての現状の分析と予測について、③ファインセラミックス産業への参入についての可能性などを主要な論点として、示唆にとんだ質問とコメントをいたただけたのは幸いでした。

# 公的住宅金融の役割と今後の課題

井 正 品 駒  
（鈴村総合研究所）

## 一 公的住宅金融の現状と問題点

公的住宅金融は金融制度の一部であると同時に、我が国の住宅政策の中でも重要な位置を占めている。以下では、住宅金融市场における位置づけ、住宅政策体系における位置づけという二つの観点から、公的住宅金融の現状について整理し、問題点を抽出する。

### (1) 住宅金融市场における公的金融の位置

我が国の住宅金融は、昭和六十年度末の貸出残高が七〇兆円に達しており、過去二十年の間に、約一九〇倍という著しい増加を示した。このような増加の背景には、需要側において、所得水準の上昇に伴う持家需要の拡大と返済（借入）能力の向上があった。また供給側においても、企業資金需要の停滞による金融機関の余裕資金の増加に伴う住宅金融制度の充実という事情があった。しかし、年間増加率を五年毎にみると、昭和四十一・四十五年が八九%、四十五～五十年が四九%、五十一・五十五年が二〇%、五十五～六十年が五%と、増加のテンポが低下してきている。この原因としては、形成期にあつた住宅金融制度が一応の整備水準に達したこと、住宅、特に持家の建設が昭和五十年代に入つて停滞を続けたことがあげられる。

### (2) 住宅政策における公的住宅金融の位置

我が国の住宅政策は、從来から公営住宅、公団住宅および住宅金融公庫を三本柱として進められてきたが、近年、公営住宅、公団住

宅の建設が停滞する中で、住宅金融公庫による公的金融の比重が著しく高まってきた。着工戸数でみると、昭和四十五年度には、公営住宅一〇・八万戸、公団住宅七万戸、公庫融資住宅一五・七万戸と、一定のバランスを有していたが、五十年代に入り、公営、公団住宅建設戸数が四十年代半ばの二分の一～四分の一に減少したのに対し、公庫資金による住宅建設戸数だけが前述のように大幅に拡大した。昭和六十年度には、公営住宅四・五万戸、公団住宅二・一万戸に対し、公庫融資住宅は三五・六万戸建設されている。

この結果、国の財政に占める住宅金融公庫の比重は著しく上昇した。財政における住宅金融公庫への資金は、一般会計からの補給金と財政投融資であるが、特に前者の伸びが著しい。一般会計からの補給金は昭和四十八年度の約一八〇億円（一般会計住宅対策費の九・〇%）から、六十一年度には約三四〇〇億円（同四五・四%）へと、一九倍に拡大した。また、この間に、金融公庫財投資金は約五八〇〇億円（財政投融資計画全体の四六・七%）から六・六倍の三兆八〇〇億円余り（同六五・七%）へと増加した。

### (3) 公的住宅金融の問題点

以上のような急速な量的拡大と、その間における環境変化により、公的住宅金融の方は再検討を迫られている。昭和五十年代に入つてから最近までの公的住宅金融の問題点およびその背景は以下のようになりきよう。

#### ①公的金融（政策金融）一般の役割の再検討

産業資金需要の停滞に伴う長期的な金融の緩和基調の中での民間

この間に、住宅金融に占める公的金融の比重も大きく変化した。

昭和三十年代までは、公的金融、主として住宅金融公庫の融資が個人の住宅建設にとって唯一の資金供給源であった。昭和四十年代に入つて、民間金融機関の住宅金融が充実し、住宅金融市场に占める公的金融のシェアは、四十年代末には、貸出残高で約二〇%、新規貸出額で一三・一五%にまで低下した。しかし、五十年代前半から、公的金融のシェアは再び上昇し、六十年度には、貸出残高で四二・二%に達した。

これに伴い、住宅着工戸数に占める公的資金住宅の割合は、昭和四十五年度の二五・九%（公庫一〇・六%）から、五十七年度には五〇・三%（公庫四一・五%）に達した（六十年度には、着工戸数に占める貸家の割合の上昇もあり、三六・六%（公庫二八・五%）に低下）。また、持家着工戸数に占める住宅金融公庫融資住宅の割合は、昭和四十五年度の一七・一%から、五十七年度に六〇・七%に達し、六十年度には四八%の水準にある。

②一般会計からの補給金の急増  
住宅金融公庫の貸出金利は財投金利より低く設定されており、この差額を一般会計からの補給金で賄っている。この補給金が、既に述べたように、第一次石油危機以降急増した。この原因としては、昭和五十年代に入ってからの金融公庫貸付戸数の増大と、財投金利の上昇により逆鞘分が拡大したことが挙げられる。

なお、一般会計の制約のため、昭和五十六年度より、その一部を（特別）損失金として処理してきた。これを含めると、一般会計における住宅金融公庫への支出は、昭和六十一年度に四十八年度の二五倍の約四五〇〇億円となる。（特別）損失金は、いわば公庫の赤字であるが、昭和六十一年度までに累積で五千億円を超えている。不足分は資金運用部からの短期借入によつてはいるため、利子負担を生む。昭和六十二年度には、財投金利の低下により当年度損失金の額は若干減少するが、依然として基本的な構造は不变である。

#### ③景気対策としての役割

近年、内需拡大が重要な政策課題となるにいたが、公的住宅金融が景気対策の重要な手段として用いられることが多くなってきた。

昭和五十年代における公庫融資の大幅な拡大の主要な原因は、石油危機以降、景気の下支えのために公庫融資の貸付枠が拡大されたことにある。これについては、景気上昇効果を疑問視する意見が少くないだけでなく、このため住宅政策としての位置づけあるいは評価が不正確になってきたと考えられる。

#### ④住宅取得促進税制（住宅取得減税）との役割分担

公的住宅金融は、その大部分が持家（分譲住宅を含む）の取得を行いう者を対象としており、我が国の住宅政策の体系の中で、殆ど唯一の持家取得促進策であったといえる（他には、住宅・都市整備公団や住宅供給公社による分譲住宅の供給やごく小規模な住宅取得減税等があった）。しかし、昭和六十年度に住宅取得促進税制が導入され、六十一、二年度と引き続いだりその内容が拡充された。このことは、公的住宅金融とはほぼ同一の目的を持つ施策が登場してきたことを意味し、両者の関連、異同を明確にし、住宅政策の体系の中でこれらを適切に位置付ける必要が生じてきたことを示唆している。

ここで述べた問題は、いずれも公的住宅金融の存在理由に関連しており、今後のあり方を考えるために、公的金融が果すべき役割について原点に立ち返った再検討を加える必要がある。

## 二 住宅金融市场における公的住宅金融の役割

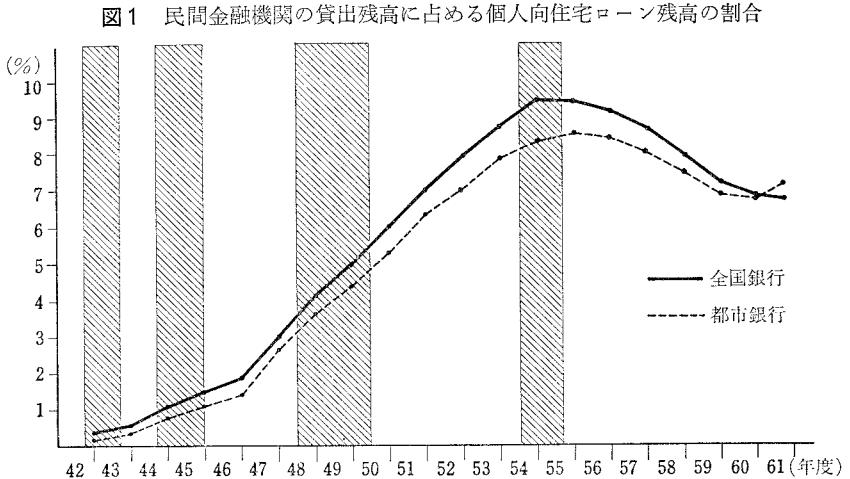
### （1）公的住宅金融の補完機能

公的住宅金融の役割は、住宅金融公庫法第一条に、「……住宅の建設及び購入……（略）……に必要な資金で、銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通する」と規定されている。

るよう、民間金融の補完機能にある。政策金融の補完機能についてはいくつかの分類があるが、民間金融の資金不足を補完する量的補完機能と、特定分野に対する優遇的条件による資金供給を行うという質的補完機能の二つに分類するのが一般的である（ここで用いた定義は、村本（一九八〇）による）。

しかし、昭和五十年代の公的住宅金融の著しい拡大を、民間金融に対する補完の必要性が高まつたためと解することは困難である。

量的補完機能の必要性は、既に述べたように、産業資金需要が停滞するとともに、民間金融機関の住宅ローン制度が充実してきた結果、大幅に低下したと考えられる。民間住宅金融は、資金調達と貸出の期間が大きく異なる、小口金融でコストが高いにもかかわらず金利が実質的に低位に規制されている等の事情から、産業資金の需要が高まるときその供給が減少する「限界金融」であると考えられた。図1は、全国銀行と都市銀行の貸出残高に占める個人向住宅ローンの割合を時系列で示したものであるが、金融引締期に民間住宅ローン貸出が減少するという傾向は全く認められない。昭和四十年代の三回の引締め時には、いずれも順調な伸びを示しているし、昭和五十四一年度の引締め時ににおける住宅ローンの割合の低下は、住宅需要の停滞と公的住宅金融の伸長という長期的な動向を反映したものである。また、現在、民間金融機関の住宅ローン拡大意欲は極めて強く、資金余力も充分である。昭和六十年十二月に住宅金融公庫が実施した「民間住宅ローンに関するアンケート調査」によるところ、対象となった八四四の金融機関のうちの七四%が「住宅ローンを今後増大させたい」と回答しており、この割合は、都市銀行では



（注）1. 61年度以外は年度末、61年度は12月末現在。

2. シャドウ部分は金融引締め期。

（出所）日本銀行「経済統計月報」。

九二%、地方銀行では九七%に達する。また、総貸出残高に対する住宅ローン貸出残高の割合の限界は、全金融機関の平均で一八・五%と、現行の割合一一・五%を六〇%上回っている（資金余裕率六〇%）。都市銀行と地方銀行については、この資金余裕率は各々九七%、七三%と更に高い。

したがって、現在における公的住宅金融の存在意義は質的補完機能に求められる。即ち、公的金融の貸出対象が何らかの政策的誘導を必要とする分野であるか否かが問題となる。このような分野としては、持家取得促進（持家率の上昇）のための低利融資、住宅需要の量から質への転換への対応等が存在したと考えられるが、昭和五十年代に入つてから公的金融の急激な量的拡大を必要とするようなものであったとはいえない。持家率の上昇は、我が国の住宅政策の具体的な政策目標の一つであったが、昭和五十年代に入つて重要性が著しく高まった目標ではない。また、住宅の質的向上は、昭和五十年前後に我が国の住宅が量的には一応の充足をみたことにより政策的重要性が高まってきたものであるが、公的金融の「量的な」拡大を必要とする政策課題であるとはいえない。

（2）公的住宅金融と民間住宅金融の競合

以上のことから、近年の公的住宅金融の拡大は民間金融との競合を引き起こしていると考えられる。この点については、昭和五十年代に入ってから、野口（一九八〇）等、公的住宅金融の拡大が一種のクラウディング・アウトを引き起こしているという議論があった。これらの議論は、

①住宅金融に占める公的金融の割合が急激に上昇している、

②公的金融は、民間金融と基本的に同一のサービスをより低い価格で提供している。

という点に基づくものであった。また、景気対策としての公的金融の効果を疑問視する見解の多くも、公的融資の増加が民間からのシフトを生じているに過ぎないというものである（たとえば、宍戸（一九八二））。

このような批判に対しても、

①いくつかの実証分析の結果は、民間からのシフトが比較的小さいものであることを示唆している。

②公的ローンの利用者は民間金融機関も併用しているため、公的ローンには民間ローンを引き出す機能があり、公的金融の增加から公と民の競合を主張することはできない、

という反論がある。

民間金融から公的金融へのシフトを直接的に観測することは極めて困難であり、通常は公的資金による住宅着工戸数を説明変数として含む民間住宅着工戸数閑数を作成し、前者の係数からシフトの程度を推計するという方法がとられる（代表的なものとして、Murray（一九八三）がある）。

高野（一九八四）および村本（一九八六）は、二つの民間資金持家着工戸数推計式（経済企画庁および住宅問題調査会による）を引用して、これらに説明変数として含まれる公庫融資住宅着工戸数の係数の推計値が各々〇・一二二、〇・一四八であることから、公庫融資戸数の一〇～一五%が民間からのシフトであるとしている。しか

し、これらの関数のうちの一つは対数線形式であり、その係数（〇・一二一）は弾性値を表すため、観測期間の着工戸数を用いて計算すると、実際には一〇～五〇%のシフトとなることを意味している。

また、両式とも四半期データを用いて推計されているが、ダービン・ワトソン比が極めて低く、公庫融資のインパクトが当該四半期を超えて波及することによる正の系列相関を有している疑いが強い。

このように従来の推計の問題点を考慮し、住宅金融公庫融資の中心である持家を対象として新たな推計を行ったところ、従来の説とは大きく異なる結果が得られた。ここで採用した推計式は、基本的には従来の式と同じであるが、次のような特色を持つ。

①正の系列相関を避けるために、年次データ（年および年度）を用いた。

②最近時点を含み、かつ公庫融資の相対的縮小期と相対的拡大期の双方を含む観測期間データ（昭和四十五～六十一年度）を採用した。

推計した民間資金持家着工戸数は、所得要因、価格要因、および公庫資金持家着工戸数を説明変数として含む次のような線形回帰式である。

$$HSP_t = a_0 + a_1 RDY_t + a_2 LP_t + a_3 DEF_t + a_4 LOAN_t \\ + a_5 HSG_t$$

ここで、 $HSP$  は民間資金持家着工戸数、 $RDY$  は実質可処分所得（千円／月）、 $LP$  は住宅地地価指数、 $DEF$  は民間住宅投資デフレーター、 $LOAN$  は民間住宅ローン実質金利（＝名目金利 - 消費者物価期待上昇率（過去三年間の平均））、 $HSG$  は公庫資金持家着工戸数（一戸）。

また、第二の論点についても、公的ローンの利用者が民間ローンを併用していることは事実であるが、その額は極めて少ないので現実である。昭和六十年度における住宅金融公庫貸付利用者について資金構成をみると、貸付種別によつて若干の相違があるが、公庫資金を用いて持家を建設する者の民間金融機関ローン利用額は、平均して公庫からの借入額の九分の一から五分の一に過ぎない（住宅金融公庫「住宅金融公庫年報」）。したがって、公庫融資が民間金融機関のローンを引き出す効果は限られたものであり、公庫資金による建設戸数の半分近くが民間資金住宅からのシフトであるとすれば、資金面からみたシフトはかなり大きいものと考えられる。

### 三 住宅政策体系における公的金融の役割

公的住宅金融は元来様々な形態を取り得るものであるが、現在の形態の公的住宅金融は、我が国の住宅政策の体系の中で次のような位置を占めている。

①持家取得者を主な対象とした施策である。

②需要サイドからのアプローチである。

公的金融の拡大は、公営住宅、公団賃貸住宅の停滞とあいまって、公的施設住宅に占める持家系住宅（持家十分譲住宅）の割合を著しく上昇させた。公的施設住宅の着工戸数に占める持家系住宅の割合は、昭和四十六～五十年代には五五・八%であったが、五十一～五十五年度には七一・六%，五十五～六十年代には七四・六%に上昇した。この間に我が国の持家率は、昭和四十八年の五九・二%から五八年には六二・四%に上昇しており、このような政策の重点配

	昭和45～60年度(A)	昭和45～61年(B)
RDY (実質可処分所得 (千円／月))	4,798 (6.26)	4,727 (7.11)
LP (市街地地価指数：住宅地)	-3,723 (-5.16)	-3,889 (-6.52)
DEF (民間住宅投資デフレーター)	-2,245 (-2.36)	-1,832 (-2.68)
LOAN (民間住宅ローン実質金利)	-8,458 (-4.31)	-8,639 (-6.52)
HSG (公庫資金持家着工戸数 (千戸))	-0,452 (-2.89)	-0,481 (-4.13)
Const.	-347.6	-365.0
$\bar{R}^2$	0.979	0.983
D. W.	2.39	2.20

（注）1. 市街地地価指数（日本不動産研究所）は、(A)は前年9月、(B)は前年3月のものである。

2. 括弧内の数字はt値である。

は表1に示す通りである。民間資金から公庫資金へのシフトを表す係数、 $a_5$  の推計値はマイナス〇・四五および〇・四八であり、公庫資金持家一戸の増加が民間資金持家着工を〇・四五から〇・四八戸減少させる意を意味している。

工戸数である。  
HSG  
の係数  $a_5$  は  
負の値をと  
ることが予  
想されるが、  
公庫資金着  
工戸数一戸  
の増加に伴  
う民間資金  
着工戸数の  
減少、即ち、  
民間資金か  
ら公庫資金  
へのシフト  
を住宅着工  
戸数ペース  
で表すもの  
である。

推計結果

分が持家率の向上という政策目標に寄与したことが想像される。しかし、住宅建設五箇年計画において、公庫融資住宅建設実績のみが計画値を上回り、公営及び公団住宅の建設実績が計画値をかなり下回ったことから、これが意図された政策上の重点配分でなかったことは明らかである。

住宅政策は、需要サイドからのアプローチと供給サイドからのアプローチに大別することができる。需要サイドのアプローチは世帯の住宅取得能力の上昇を通じて居住水準を向上させる方法であり、公的融資の他、住宅取得減税や欧米諸国で幅広く行われている家賃補助等が含まれる。一方、供給サイドのアプローチには、公営、公団住宅のような公的主体による直接供給の他、民間供給主体への援助措置等がある。両者は適切なバランスを保つ必要があるが、昭和五十年代以降の公的金融の拡大は、需要サイドのアプローチの比重を著しく高いものにした。需要サイドへの政策の偏りは、住宅（および土地）に対する購買力のみを増大させ、住宅価格および地価の上昇を導く可能性がある。

右に述べた住宅政策の分類からみると、住宅取得減税は公的金融と同一のタイプに属する政策であるといえる。即ち、両者とも持家取得者を対象とする需要サイドからのアプローチである。公的金融は、民間金利—公的金利に対応する利子支払額を低減させる機能を持つが、住宅取得減税も、借入金残高の一一定割合を税額控除する形式であるため、控除期間中の金利を低下させるのと同じ効果を有している。昭和六十年度に住宅金融公庫融資の一般会計に対するコストが約四五〇〇億円（補給金＋特別損失金）であるのに對し、住宅需

### の役割分担を明確にするべきである。

#### ② 貸貸住宅への融資の拡大

現在、公的融資の対象は殆どが持家取得者であり、貸貸住宅に対する公的融資は極めて少ない。また、貸貸住宅に対する政策を從来からの直接供給（公営、公団住宅）によって進めるとは、住宅需要の多様化および民間供給主体の成長を考えると、効率的とはいえない。昭和五十年代後半から、政策的には持家への傾斜が強まつたにもかかわらず、民間による貸貸住宅の供給が大幅に増加しつつあることは、貸貸住宅に対する需要、供給意欲ともに大きなものがあることを示している。公的資金をこの分野に注ぎ込むことにより、良質な貸貸住宅の供給を図るという意味での質的補完機能の発揮が望まれる。

#### ③ 供給サイドへの融資

②で述べた貸貸住宅への融資を含めて、民間の住宅供給主体への融資を行いう方向へ業務の範囲を転換することが考えられる。この場合には、良質な住宅が適正な価格で供給されることを確保するために、建設計画および譲渡価格に関する審査を充実させることが必要である。

#### ④ 住宅取得減税との役割分担の明確化

両者がほぼ同一の機能を有する施策であるとの認識から、特に所得分配面を考慮した役割分担を明確化することが必要である。この結果、たとえば、現行の個人持家建設に対する融資制度の大枠な縮小、対象者に対する所得要件の強化といった制度の変更が考えられる。ただし、公的金融と住宅取得減税の適切な役割分担を図るために

取得減税制度による減税額は約二千億円と推計される。

公的金融と住宅取得減税は両者の制度の設計によって異なったものとなりうるが、現状では、対象者の資格要件に関して共通などころが多く、極めて類似したものとなっている。両者の主たる差異は、所得分配上の効果の違いにあると言えよう。垂直的公平の観点からは、現状では両者の間の差異はそれほど大きなものではないが、所得要件・住宅規模要件の緩和、減税規模の拡大、所得控除方式の採用等が行われると、住宅取得減税は高所得層に極めて有利なものとなる可能性がある。一方、水平的公平の観点からは、住宅取得減税は、公的金融と比べて、資格要件を充たす所得の範囲内では所得捕捉率の高い給与所得者等に有利な面があり、現行税制の下では所得分配の不公平を緩和する機能を果たしている可能性がある。ただし、高所得者層については、公的融資の場合と同様、所得要件の存在のために、給与所得者等に不利な側面がある。

## 四 公的住宅金融の今後の課題

以上の検討結果から、公的住宅金融の今後の課題、あるいは望ましい方向として、以下の四点を指摘することができよう。

### ① 量的拡大の抑止

財政コストの増大、民間との競合の発生から、単なる低金利資金の供給という形での公的融資のこれ以上の拡大は望ましくない。量的補完機能は、中長期的には、民間ローンのリファイナンスによって行なうことが望ましい。また、持家取得の促進や住宅の質的向上という目的に基づく質的補完については、④で述べる住宅取得減税と

本稿の作成課程で、黒川和美先生（法政大学）、横山彰先生（城西大学）および本誌のレフエリーから貴重なコメントをいただいた。記して、感謝の意を表したい。

### 参考文献

- [1] 貝塚啓明「公的金融について」『経済学論集』第四七卷第三号、一九八一年十一月。
- [2] 加藤寛『官業改革論』中央経済社、一九八四年。
- [3] 松田修「公的金融の問題点」『日本市場の開放度をさぐる』日本経済調査協議会、一九八四年。
- [4] 村本政『現代日本の住宅金融システム』千倉書房、一九八六年。
- [5] 野口悠紀男『財政危機の構造』東洋経済新報社、一九八〇年。
- [6] 宮戸寿雄「日本経済と住宅投資」『住宅金融月報』一九八二年一月。
- [7] 高野義樹（編著）『日本の住宅金融』住宅金融普及協会、一九八四年。
- [8] Murray, Michael P., "Subsidized and Unsubsidized Housing Starts : 1961-1977," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1983.

# わが国のファッション政策

木下武人

（中村学園大学）

## 一 発表へのアプローチと意義

わが国に、「一体、ファッション政策は有るのか。結論として、「有る」という前提に立って報告を展開する。

通産サイドでは、「製品のファッション化」とか、織維産業に「先進型織維産業を目指して」、ファッション性の追求とか、服飾街区に「ファッショントータウン」の整備導入とか、国際化への対応としての、WFF (World Fashion Fair) イベントの開催やコンベンション施設としてのFCC (Fashion Community Center) づくりや、国際的比較優位のファッショントekノロジーとしての「アバランの自動縫製化」(通産省工業技術院主導の民間連携) の研究開発等が、我国織維産業が長期に亘りする織維構造の改善事業の一貫として、すでに実施に踏み切っているこの実態を、そしてこの事実を「ファンモン政策」と銘打つて、理論的にも施策的にも対応始動するのが、賢明得策ではなかろうか。ここにあえて、一九八七年を期して、本学会・学際サイドで、政策論として提唱する。

## 二 わが国ファッション政策の位置付け

わが国のファッション政策へのきづかけは、わが国織維の構造的

不況に根ざした昭和四十年代後半に端を発し、昭和五十年代に素材型産業で代表される織維の急激な落ち込みに加えて、不振のかけりを見せて来た二次縫製加工のアパレル業界の情勢に対処して、通産サイドより業界振興策の一つとして、「ファッショントータウン政策」等が進められたことより始まると思てよい。

次に、このファッション政策が必要となる背景としては、「環境の急激な変化」があり、内外の諸要因の止揚衝撃による影響を挙げなければならない。その第一は、「国際化の進展と競合激化」であり、今日の産業経済全般を取り巻く環境が、先端技術と情報化の急激な進展、さらにこれらを押し上げる為替相場の変動、一ドル一円台への円高急騰(昭和六十二年)、その円高の影響は、部品製品の競合激化、企業の海外進出などの国際化への進展を、一層おし進めている。

第二は、「消費者ニーズの変化と複雑化」であり、消費者の「高級化・多様化・個性化」の欲求は、企業者行動への大きな衝撃を与える、流通形態に大きな変革をもたらしている。従来の生産者中心の「川上志向」の流通価値観は、消費者・生活中心の「川下志向」的発想へと変り、単品大量生産型より、「多品種小ロット」型、短納期・短サイクル型の市場メカニズムへと变革して来ている。

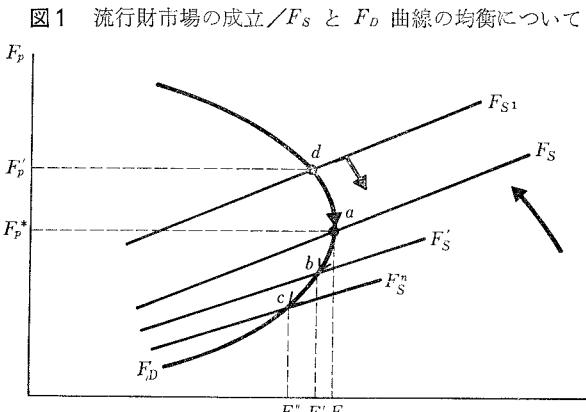
このような急激な変化に対応するために、供給サイドでは(ファッショント財産業の場合)、「ファッショントekノロジー」への要請、登場が実現し、具体的施策的には、「アペレルテクノロジーの開発」II自動縫製技術の開発、すなわち、FMS (Flexible Manufacturing System) の研究開発が、通産省工業技術院・民間企業からなる共同スタッフで推進されている。さらに、流通末端の小売サイドでは、消費者顧客のニーズを汲み上げる「販売時点情報管理」POS等の導入によるファッショント情報システムのネットワーク化が推進されている。生産サイドでの受発注のOA化、デザイン企画の自動化、CADの導入、縫製の自動化、CAMの導入、本支店を結ぶVAN、LAN等の情報システムの垂直化、統合化は、ファッショント財市場の効率化合理化をはかるハイテクノロジーである。

## 三 今日のファッショント市場の構造特質

### (1) ファッショント市場の特質

今日のファッショント財市場は、「少量多品種」という需給の構造特質を有しており、品目によっては、「規模の経済性」が追求できないものがある。その背景には、今日のファッショント化社会が、消費者の多様化、個性化、高級化するニーズの変化と所得の相対的向上、生活全般の向上があげられる。

その方面、企業サイドではこうした多様かつ高級なニーズに、すぐ対応できる経済的効率性を必ずしも持ち合わせているとは限らず、むしろ不経済性と硬直性が支配している現実を指摘せざるを得ない。ちなみに、ファッショント縫製の原子的市場と思われる中の零細



(注) 消費者の流行の需要を最適に満たす点E。  
拙著『流行の経済理論』より。

ンを生み出す企業としての存立性が欠落しているのである。

さて、我国の流行財の供給市場と見られるアパレル市場で、(a)寡占的企業が一〇%、(b)原始的零細企業が九〇%の市場構造の中で、前者は大組織という規模の生産で経済性が追求され、後者は一品ごとに、企業の浮沈をかけねばならぬ条件下におかれている。

## (2) ファッション財市場の成立

流行の関数  $F = f(e, p, i, t)$  : (1) 式をさらに分割して、ファッショング供給関数と、ファッショング需要関数の二つに分類し、生産者行動と消費者行動の二つに分けて、その条件とメカニズムを分析して、その均衡を求めるところに、ファッショング財市場の成立を規定する。流行財の市場は流行財の供給関数、 $F_s = f(e, p, i, t)$  : (1) 式と、需要関数  $F_d = f(e, p, i, t)$  : (2) 式が交叉均衡する点で成立する。つまり、流行財・ファッショング財市場が成立するのである。(詳細は一九八一年の年報、及び拙著『流行の経済理論』にゆずる。)

## 四 施策の展開

### (1)

わが国のファッショング政策の始まりと目される施策は、昭和五十年より五十八年まで全国主要都市で実施された「織維等服飾産業高度化街区等建設調査」に求めることができる。

この調査は具体的には、「ファッショントウン」の基本計画に係わる事項として、通産省が織維工業構造改善事業協会に委託した事業となつた。ファッショント市の発想は、ファッショングビジネスの

ある実績や、大阪、名古屋のファッショング・コミュニケーションティづくりや、岐阜产地を包括するアパレル機器展・JIAの開催は、その技術の国際的比較優位で、大きな国際的評価を得てゐる。さらに、国際貿易都市神戸は積極的ファッショング基地づくり、「神戸ニードルポートピア」の構築など官民挙げてのファッショング施策が着実に進められ、成果を挙げてゐる。(マクロの政策展開ならびに、技術展開としてのFMSやファッショング情報のシステム化については、次回の報告にゆずりたい。)

## 質問と口メハト (明治大学 百瀬 恵夫)

(1) 発表のテーマは、ファッショング産業政策か。(その通りです。)

(2) 今日、生活者革命が進行するなかで、ファッショング産業が、どのような変化を遂げて来たか、例えば「科学技術の進歩」「価値觀の変化」「社会構造の変化」のなかで、メーカーも問屋も従前の川上の発想から川下的発想を余儀なくされ、流通業態の再編成が必要としているのではないか、それに対応する政策があるのかどうか。(有り。今日の市場では御説通り生活者革命が進展しており、企業もライフスタイルづくりに奔走している。消費者のニーズを汲み上げ、企画サイドに反映して、「多品種少量短納期」多機能化、個性化、高品質化に対応するハイテク、FA化、FMS化の導入で、生産から流通、消費までを直結するトータルな生産流通体系が形成される。VAN、LAN、POSの情報のシステム化、ネットワーク化で、その実効に拍車がかかる。大規模のアパレルメーカー等では、生産から販売までを直営管理の方向へと志向している。)

(3) 流行財市場の成立の中で、ファッショング供給関数と需要関数が、交

回答については割愛させていただきまし。御詫び致します。

代表的アパレル産業の振興、その基盤となる織維産業の活性化の方針を求める過程で生まれたものであり、地域におけるアパレル分野の重要な面から、将来の地域産業の新しい方向性を求める対象としてスタートした。

## (2) WFF、FCC構想の推進

以上のファッショントウン調査を契機、ベースに、通産省はWorld Fashion Fair や Fashion Community Center の建設設計画等を発表した。その計画審議策定の過程については割愛する。

WFFは国内の織維とアパレル、生活財産業を主軸に、世界のファッショントウンが一堂に集まる国際化型の催物であり、FCCはそうしたイベントを行う施設、国際取引の場、人材開発、市民も参加する場としての建物の建設である。以上の構想は、世界に窓を開いた新しい型の「ファッショントン・テクノビア」と呼ぶことにする。昭和六十一年には、織維不振の民間活力を推進するための立法措置がとりられ、織維工業構造改善事業協会に、織維産業国際化対策委員会が設置され、上掲構想の推進強化が行なわれ、政府の助成補完施策が徐々に進められることになった。

### (3) 民間事業団体によるファッショング施策

昭和六十年に東京商工会議所が、「東京ファッショング協会」をつくり、東京FCCを誘致しようという強力な布石が敷かれた。しかし、組織の軟弱さと新設ゆえの危機感を深め、都財政に救いを求めるようという腹づもりが見られる。ともあれ、横浜FAの基礎体力の遅れでも追及されねばならないであろう。(以上 コメント)

# 大規模店舗の競争力の再検討

細野助博  
〈帝京大学〉

## はじめに

内外からの国内需要拡大の要請のかけ声とともに、海外でも日本での流通部門の非効率性や特殊性が大きくクローズアップされてきている。それらの指摘のすべてが的をえているとはかならずしもいえないが、この非効率性や特殊性がマクロ経済にあたえてる効果を無視することは、海外からの批判をまつまでもなく、いまや不可能にちかい。じつは、この部門の非効率性や特殊性はなにも日本の専売特許ではない。しかし、これを積極的に消極的かはべつにして政策的に温存してきたことこそ、一種の「特殊性」として指摘することになんの不都合もない。

さて、本稿では具体的な作業として収集したデータをもとに、以下の諸点を実証的にあきらかにする。(つまり、商業区域の多くでオーパーストアが主張され、したがって大規模店舗法(通称)にもとづいて大規模店舗の新規出店が規制されているが、オーパーストアなのは大規模店舗なのかそれとも中小の店舗なのか。

(2) 大規模店舗といつてもスーパーと百貨店とでは一律でくくった取り扱いが適切か、否か。

出店規制の判断基準は、政策当局の重要な裁量権に属するけれども、「大規模店舗支持人口」と当該地域の人口から、大規模店舗の過密度を計算して判断基準の基礎データに用いているように思われる。この基準は、店舗規模が競争の全勝敗を決定するという前提のもとに作られていることは想像に難くない。そしてこの前提は不易の通念として一般にはうけとられているが、はたしてそう言いきれるだろうか。

ここでは、行政区画ごとに収集した大規模店舗のデータ群とそれ以外の中小店舗のデータ群を利用して以下のダイナミックシステムの推計を行い、両店舗群の相互作用から生じる均衡値の組み合わせを計算し、現実値の平均と比較してみよう。Xは大規模店舗の数、Yをそれ以外の中小店舗の数、tを時間の変数としよう。

$$\frac{dX}{dt} = (\lambda_1 + \mu_1) X - \frac{dY}{dt} = (\lambda_2 + \mu_2) Y,$$

この式を、店舗数と売り場効率について解き、推定式をみちびいた。この推定結果から符号条件として、 $\lambda_1 \cdot \mu_1 > 0$ ,  $\lambda_2 \cdot \mu_2 < 0$ を得た。この条件は均衡点が軸点であることを示す。この均衡点は大規模店舗

と中小店舗の競争の結果生まれる不安定な状態を意味するため、初期状態としての現実の店舗構成からどのような軌道を描きながら移動してゆくかを検討してみる。まず店舗数については大規模店舗は言われているほどにはオーパーストアではない。むしろ巧みな空間分割による「棲み分け」を可能にする事前のマーケティングリサーチを駆使してか、大規模店舗数は均衡傾向にあり、それ以外の中小店舗こそオーパーストアである。これは巧妙に空間分割を完了して空間的寡占核としての地位を確立しつつある大規模店舗と競争的周縁としてお互いに生存をかけて競争しつつある中小店舗がひとつの中商業空間に存在している図式である。最新の六十年版「商業統計表」でも小零細店舗が転業の傾向を示している。これは均衡過程の存在を示唆してくれるが、必ずしも安定性を持つていない。

## 二 売上高の生産関数アプローチ

同じ大規模店舗でも百貨店とスーパーでは区別すべきであると述べた。その正当性を示そう。売上高を生産関数タイプで推計した。その目的は店舗規模の経済性の有無の確認と店舗規模と従業員数の代替の弾力性の推移、および立地環境が売上高(つまり競争力)に与える強度の業態間比較のためである。生産関数はコブ・ダグラス型とクメンタ型(およびその変型)である。立地環境要因はコブ・ダグラス型に加えた。その要因として地点当り平均所得(LX1)、地点当り自動車需要(LX2)、人口(LPOP)、当該店舗をのぞいた大規模店舗数(LLSHOP)、中小店舗数(LSSHOP)、当該店舗をのぞく大規模店舗規模合計(LLSIZE)、中小店舗

規模合計(LLSIZE)、商業地面積(LMAREA)、商圈面積(LSAREA)を用いた。商圈面積は次のように計算した。全売上高を人口密度と一人当たり消費額で除した。一人当たり消費額は商圈内への人口の流入入出および百貨店とスーパーの階層性を考慮して平均消費性向や月平均来店数に一人当たり所得を掛けて求めた。その結果、スーパー一店当たり商圈半径は二・七KM、百貨店は三二・八KM平均となり、かなり現実に近い計算結果となつた。

### ▼推定結果より▲

・百貨店とスーパーでは店舗規模の経済性は前者だけに確認できる(KAPの回帰係数値)。

・店舗規模と従業員数の代替の弾力性は、百貨店では計算不能でコブ・ダグラス型で得た回帰係数値で描いた等量曲線ではレオンチエフ型に近い。しかしスーパーではクメンタ型で計算すると三計測期間で各々〇・九一、〇・六一、一・一二七となり、店舗規模と従業員数の代替の弾力性はかなり高くなっている(クメンタ型で計算すると過小推定の傾向があることからすると、実際はもと店舗規模と労働の集約比率の代替がすんできている。これから店舗規模の優位性は疑わしくなってきてる。近年のコンビニ店、生協の隆盛を見よ)。

・立地環境要因は百貨店では殆どの回帰係数値がゼロの帰無仮説を棄却できず、スーパーでは殆どの要因で統計的有意性が確認できる。とくに、中小店舗数、当該店舗をのぞく大規模店舗規模合計、中小店舗規模合計といった地域内店舗競争を示す要因群がマイナスで有意である。百貨店の「超地域性」とスーパーの「地域性」のコント

ラストが注目できよう。

### 三 おわりに

店舗規模の経済性の存在をスーパーの場合は強く主張できないことが、売上高の生産関数アプローチから明らかになった。また店舗規模を源泉とする店舗間競争力もけっして高いとはいえないくなってきている。じつはスーパーを中心とした旺盛な出店意欲はかなり減衰傾向にあった。これは出店規制の強化が開始される以前に売上高にたいする店舗数弹性値の低下を自覚した企業群を観察することからわかる。とくに早くから出店速度の高い企業ほど調整を自発的かつ円滑に進めていた。したがって大規模小売り企業自身が一方で規制反対を叫び、他方で規制強化を歓迎する二面作戦をとった。

既存の商業地域で巧みな「棲み分け」を行い、有望な空白地には高度にシステム化された小規模チャーン店（代替の弾力性の上昇は店铺規模への固執性を希薄化する）で巧妙に進出する戦略を採用している。企業戦略のハードコアが要求する環境適応性から、企業は政策当局の規制策に順応しつつ政策の転換後の予知能力の確保を着実に図りつつある。「とりなしの神」の保護政策の効力は、規制品目を扱う小売業に強くても、圧倒的多数の新製品の洪水をうまく処理できない店舗が選択淘汰の嵐に翻弄される現状にまで及んではいかないことが「商業統計表」最新版に如実に示されている。

### （付記）

実証分析に使用したデータ群は五十四、五十七、六十年に該当す

る「日経流通会社年鑑」「商業統計表」「日本アルマナック」「経済要覧」から取った。最後に学会全国大会で予定討論の御苦勞を快諾くださった新庄浩二先生（神戸大）、座長の横井弘美先生（名古屋学院大）にアトホームな楽しい討論の機会を与えて下さったことを感謝いたします。お二人の適切なアドバイスを十分活かし切れているか否かは、はなはだ心もとない。

### 参考文献

- 〔1〕 Griliches, Z. and V. Ringstad, *Economics of Scale and the Form of the Production Function*, North-Holland, 1971.
- 〔2〕 細野助博「社会統計概説」共立出版、一九八七年。
- 〔3〕 細野助博「転換期における競争力の再検討(上、中、下)」『日経消費フォーラム』一九八六、一九八七年。
- 〔4〕 細野助博「出店規制の政治経済学」加藤寛、黒川和美編『政府の経済学』有斐閣、一九八七年。
- 〔5〕 笠原啓司『微分方程式の基礎』朝倉書店、一九八一年。

## 〈専門部会〉

### 行政機構の行動と経済的意義

#### ——公共選択との関連で——

寺本博美

（松阪大学）

経済政策の形成、決定および実行過程において、行政機構が重要な役割を演じかなりの自律性を持つたアクターとして位置付けられることに異論はないだろう。ところが、経済政策論のフィールドにおいて、積極的に行政機構を分析の対象としているものは極めてまれであったといえる。

行政機構の政策形成にもっとも根本的に切り込んでいったのは、Ostrom<sup>[1]</sup>、Niskanen<sup>[2]</sup>、Tullock<sup>[3]</sup>の公共選択（Public Choice）の唱道者たちである。彼らは、民主主義の規範は、公共政策の結果を限定するときに公衆の選好が最重要視されることを要求する、と指摘する。公共選択の唱道者たちは、政策が行政的選択というよりもむしろ個々の市民の選択によって決定されるような政策メカニズムを求めていた。

公共選択のインプリケーションは、市場志向的である。市場メカニズムは自発的取引に基づいており、あるいは自発的取引は取引する

る二人の当事者の効用を高めるという理由から、公共選択の理論家たちはしばしば公共政策の問題に私的部門の解を充てることを主張する。行政機構の権力解に対する市場解ないしは自発的解による代替という意味において、公共選択は行政機構をコントロールするライカルなアプローチである。

本稿の目的は、行政機構の行動を公共選択の文脈において明らかにし、その経済的インプリケーションを探ることにあるが、行政機構の行動の主要局面を政策の貨幣的側面における予算編成のレベルに限定する。

#### 二 行政機構と官僚の行動特性

行動特性を明らかにするとき、注意しなければならない点は、個の官僚の行動目標と彼らが属する組織つまり省庁の行動目標とを完全に同一視しうるかどうかである。

公共選択は、方法論的個人主義の立場から、個人の意思決定モデルを前提として、それからの類推によって行政機構の効用関数を設

定する。官僚の効用関数は、一般的厚生・公共の利益、個人所得、権力、威信、便宜（個人的努力を増大させる変化に抵抗し、個人的努力を減らす変化を受け入れたがる性向）、安全などから構成される。公共の利益は利他的な要素を、そして個人所得、権力、威信、便宜および安全は純粹に利己的な要素である。他方、組織としての省庁は、時間の流れの中で合理的な根拠をもつており、永続することが保証されねばならない。それを前提に各省庁は、質的、量的そして貨幣的に拡大することを組織目的とする。その際、個々の官僚の効用は、この組織目的が満たされることによって充足されることになる。したがって、ミクロ経済学のテキストが教えるような組織に制約されない消費者や生産者の効用極大化行動や利潤極大化行動と異なり、個々の官僚の行動特性は省庁の行動特性に依存することになる。

公共選択の文脈における官僚の効用極大化の基本は、形式的に次のようく表わすことができる。

$$\max U \{GW, Y, Po(BW), Pr(BW), S(BW), E\}$$

sub. to  $BW = BW(B, C_0)$

ここで、 $GW$  は公共の利益、 $Y$  は貨幣所得、 $Po$  は権力、 $Pr$  は威信、 $S$  は安全、 $E$  は個人的努力をそれぞれ表わす。他方、 $B$  は予算額、 $C_0$  は許認可などの権限を表わす。 $BW$  は省庁の性格を示す。

公共の利益は官僚にとって外生的に与えられる動機であり、貨幣所得は省庁の活動規模とは直接には関係がないが、貨幣所得を除いた利目的目的に関する効用構成要素は、官僚の在職期間中、 $BW$  の単調増加関数であると考えられる。Niskanen は、 $BW$  のうち特に

$B$  に注目し、 $B$  は省庁が提供する公共サービスの増加関数であり、それをもつて省庁ないしは官僚の基本的な行動仮説としている。この型の行動に関する経済的インプリケーションは、「交換の非効率」（exchange-inefficiency）である。これは、省庁の予算が公共サービス供給の技術的最小費用に等しいという条件下に省庁が制約されている場合にのみ生じる非効率で、市場解に比べて過大な解を意味している。

もともと、この Niskanen 型の官僚に限定されるわけではなく、

いくつかのバリエントを考える」ことがである。Weber 型官僚は公共の利益に強く支配されており、理念型ないしは模範型として理解されているが、榎原英資が指摘するよんなわが国の國土型官僚も同じ類型に含めてよいであろう。Downs 型官僚は前述の六つの要素に平均して支配されてくる。Bartlett 型官僚は安全極大化者である。Williamson 型なしは Migué-Bélanger 型官僚は経営者裁量型官僚であり、財政余剰が効用構成要素に含まれる。Leibenstein 型官僚は官僚の努力水準に注目した官僚像である。これは官僚の保守的行動特性を「慣性領域」（inertia area）といふ人間の心理的要素に關係づけている。この型の行動特性は、先の Niskanen 型のとは別のタイプの非効率、つまり「生産の非効率」（production-inefficiency）を生じ、Leibenstein の分析鍵概念である X-非効率を含んでくる。Borchertding-Bush-Spam 型官僚は公共サービスの需要サイドに投票者として現われる官僚の行動を入れた官僚像である。そこで、官僚たちが自分たちの利益に資するように投票影響力を行使する。この場合も政府活動は増加する。その他、De Alessi は公共投資拡張

大の要因を省庁のインプット（労働、資本）使用のバイアスに求めている。Baumol, Parkinson, McKenzie-Tullock, Orzechowski, Fiorina-Noll は、人的規模拡大志向型官僚と呼ぶる官僚像を示唆あるいは指摘している。

## II 予算過程における省庁の行動

さて前節の行動特性のうち予算志向型省庁ないしは予算を間接効用とする官僚の行動に注目しよう。

予算是政府の全政策の貨幣による表現であり、政策決定における官僚の自律性は、具体的には大蔵省主計局を中心とした各省庁の自律性として現われる。そしてそこには、歳出・税制、財政制度、経済計画など多くの要素が絡み合い、複雑多様な財政政策が集約されて現われ、各省庁にとって自省庁の政策がどの程度認められるかは予算の意思決定過程に依存することになる。

### (1) 増分主義モデル

従来、予算編成過程の特徴は前年度実績増分主義（incrementalism）であった。増分主義は連続的、反復的な手続きからなる意思決定モデルによる予算の意思決定方法であり、厳密には、経済合理的な最適化モデルによる方法とは次の点で異なる。すなわち、最適化モデルによれば、個人の行動と同様に政府の行動は政府の目的関数の極大化として描かれるが、組織過程に適用される増分主義

は、Simon<sup>[4]</sup>の「限界のある合理性」（bounded rationality）に基づいている。予算の意思決定者は、実際には、その意思決定に関して複雑さとそのため生じる費用に直面している。つまり、複雑・多岐にわたる予算項目は、高度に技術的・専門的な内容を含んでいるために、ゼロから予算編成を始め、サブ・プログラム間の資源配分のバランス、生産関数の変数間の相互関係を考慮することには、非常に多くの経済計算を要することになる。それだけではなく、意思決定者は、予算準備のために許された時間は限られている。こうした実際上の制約から最適化アプローチに替わって「満足化」アプローチ（satisficing approach）が採られてきた。

増分主義による予算編成は、意思決定の費用が安価であるという利点に加えて、政策を管理・計画する省庁や受益者である国民に対して安定性ないしは安全を確保してやるというメリットがある。また、増分主義は、厚生経済学の特徴とする一元的な目的・価値の体系の存在を前提として、政策決定を目的達成の手段として説明する一元的意思決定モデルと異なり、部分的利益を相互調節する多元的相互調節モデルである。予算編成の際の個別的な細かい経費の決定過程は、個別機能的政策を担当する各省庁と、総合機能的政策を作成する大蔵省との相互作用の過程として捉えられ、個別機能的政策の決定過程には多元的相互調節モデルが妥当する。もともと、予算規模、租税・公債などの歳入に関する政策、経済計画や財政計画などに関連する決定の過程は、一元的意思決定モデルが妥当するだろう。

大蔵省主計局の増分主義の査定は必ずしもいすれか一方のモデル

によつて説明されない性質を含んでゐる。すなはち、予算編成は、一方では「経済見通しと経済運営の基本的態度」や「予算編成方針」

といった一定の目標に向けて描かれた政策システムの基本的構図の決定と関連している。そして、そこでは各省庁の政策の位置付けが行われるが、それは官僚の相互交渉から成つてゐる。その際、官僚の相互交渉は多元的調節ではなく、問題解決のための共同作業つまり山口[5]がいう政策過程の戦略過程として捉えらるゝことである。

予算編成は、他方では、個別の状況に適応して政策システムを分解、具体化する予算配分の決定に関係している。この過程は政策の利益過程と呼ばれ、社会のなかの多様な利益集団が政策による価値配分を求めて多元的相互作用を展開し、その結果、それがある程度満足するような政策あるいは予算が形成される過程である。そこにおけるアクトーは、官僚だけではなく顧客集団、そして顧客集団の代理者としての政治家であり、アクトーの持つ目的も分散的である。したがつて、そこには多元的相互調節（市場的調節）のモデルが適用されよう。

大蔵省主計局の増分主義的査定の単純な経済モデルは次のように示せる。いま、 $B^i$  を*i*省庁の予算とする。主計局はこれら予算配分についてオプション関数  $F$  を持つてゐるが、予算の総額については、通常、シーリング  $c$  ( $c < 1$ ) を設定する。そして、 $\rho^i$  を予算配分比とする。*i*のものなセッティングにおいて、主計局の経済計算は形式的に次のよろな最小化問題を解くことになる。

$$\min B_i = (1+c) \sum_i \rho^i B_{i-1}$$

sub. to  $F(B^1_{i-1}, \dots, B^n_{i-1}) = 0$  (2)

$$B^i_{i-1} = \rho^i B_{i-1} (\sum_i \rho^i = 1)$$

均衡条件は、

$$(1+c) + \sum_i \mu^i \rho^i = 0$$

(3)

となる。へ、*i*は Lagrangian-multiplier である。配分比  $\rho^i$  は政策の利益過程を通して影響を受けねばならないが、オプション関数  $F$  やシーリング  $c$  が一元的意思決定によって設定される限り、大蔵省主計局の増分主義的査定は、内部官僚制モデルないしは官僚制優位論の主張する政策決定における官僚制の自律性を強調したものとして捉えることが大切だ。

## (2) 委員会モデル

予算編成が先に見たように戦略過程と利益過程との中間的な性格の政策決定過程であるところから、利益過程の独立性、戦略過程の従属性を主張する多元主義の立場がある。この立場は、多元的政策形成が官僚制の決めた枠の中で儀式的に行われるにすぎないとする見方に反対して、戦略過程（政策基本設計における官僚の共同作業）が、政治家を中心とした多元的な相互作用の中から形成された政治的意思によって規定されることを強調する。

多元的政策形成論が登場してくるにはそれなりの背景があり、現実の経済環境の動態を反映してゐるものと考えられる。経済発展あるいは経済成長といつた明確な政策目標の達成の過程では、官僚制

の主導性が強く、したがつて一元的意思決定の性格が強まる。やむは、Market failures の存在が経済理論的にも現実にも普遍化するにつれて、政府の役割が重要視され、それに応じて官僚制は様々な制度を創始し、政策空間を充填していく。

ところが、利益過程において政治家を中心とした多元的相互作用による政策形成・予算編成、資源配分が成り立つためには、様々な利益集団に配分されるべき資源（政治的資源）が十分に大きくなければならない。しかし、経済成長はこの配分されるべき資源を保証してくれる。また、充填されていく政策空間が飽和化し、創始された制度の定着は、各省庁の作業をマニアカル化されたルーティン作業にその多くを譲り渡し、官僚制の自律性の発揮の場がなくなつてくる。さらに、政策に関する情報は次第に社会に滲出し、政治家や顧客集団・利益集団に共有されるようになる。追求すべき目標の不明瞭さ・分散化と政策空間の飽和は、政策決定過程を行政と政治の相互作用の場に転換することになる。

こうした事実認識を踏まえた行政機構と政治家・議員集団をアクトーとした予算編成の公共選択モデルの一つが委員会モデル（IおよびII）である。民主主義的な予算の意思決定過程の特徴は、形式的にしる議会に予算委員会が設置されていることである。*i*の予算委員会の解と省庁の解の経済的意味を探つてみよう。*i*の文脈における官僚の行動特性は予算志向的である。

まず委員会モデル I を見てみよう。予算委員会は特定の公共サービス（予算項目）に対して線形の需要関数（4式）を持ち、これと供給の技術的最小費用（5式）とによって公共サービスの最適水準

$$D_i = a_i - 2b_i Q, \quad 0 \leq Q \leq \frac{a_i}{2b_i} \quad (4)$$

$$S = c + 2dQ, \quad 0 \leq Q \quad (5)$$

$$Q^* = \frac{a_L + a_R + a_H - c}{2(b_L + b_R + b_H + d)} \quad (6)$$

が決定される。需要は一様ではなく需要の強度に対応して、高位需要、中位需要および低位需要の三つの需要から成つてゐるものとする ( $D_L < D_M < D_H$ )。各需要グループの限界価値の総和が限界費用に等しいこと、周知の最適解（6式）が得られる。当該公共サービスに対して租税価格が適用されるならば、各需要グループの顧客集団は、Pareto の意味で効率的な水準で、それぞれの限界価値に等しい租税価格を支払うことになる。

まづ、*i*の自発的交換による全員一致ルールに基づいた選択の結果が、多数決ルールによる代議制民主主義下における選択の結果と比較される。多数決による意思決定において中位投票者（median voter）が、議員の再選のため必要な条件を支配しているとすれば、多数派の承認を得られる唯一の解は、次のような性質を持つたものである。つまり、中位投票者を含む顧客集団の利益を代表する中位需要の政治家グループの公共サービスに対する限界価値が、*i*のグループによつて代表される国民が支払う限界租税額に等しいような供給水準である（5式）。

$$Q_{M^*} = \frac{a_H - t_H c}{2(b_H + t_H d)} \quad (7)$$

Pareto 最適解と Median voter 解を比較すると次のよろなことが明るくなる。すなはち、*i*中位投票者による需要がすべてのグループによつて代表される国民が支払う限界租税額に等しいよう

一の需要の平均に等しいときに限り、供給水準は Pareto の意味で最適である。(2)中位投票者による需要が平均以下であるとき、供給水準は最適供給水準以下になる。そして、(3)中位投票者の需要が平均以上であるとき、供給水準は最適水準を越える。

委員会の解は、このような Pareto 最適解や Median voter 解と異なる性質を持っている。委員会が、特定の公共サービスについて最も高い需要を持つている顧客集団の利益を代表する議員たちによって支配されているとすれば、この委員会の目標は、高位需要グループの利益を極大化することにある。事実、政治家は特定の委員会に所属しているのが通例であるが、様々な顧客集団全体の代表ではない。それ故、このような委員会によって審議・勧告される政策プログラムや予算は、一般に、議会全体によって選択されるものとは一致しない。特定の公共サービス（予算項目）に対して高位需要委員会は、議会における多数派の承認に従わねばならない。

高位需要委員会にとっての経済問題は

$$\max B_H - C_H = (a_H Q - b_H Q^2) - t_H (cQ + dQ^2) \quad (8)$$

sub. to  $a_H Q - b_H Q^2 \geq t_H (cQ + dQ^2)$

によれば表わされる。この場合、委員会の解は

$$Q_{k1} = \frac{a_H - t_H c}{2(b_H + t_H d)}, \quad Q_{k2} = \frac{a_H - t_H c}{b_H + t_H d} \quad (9)$$

の二つが可能である。

やがて、これらの二つの委員会の解に対して、官僚サイドでは中位需要グループの利益になる  $Q_{k2}$  の解を志向する。というのは、予算編成の民主主義的過程では、先に述べたように多数決に従う限り意思

決定の結果を左右する中位投票者の利益に見合った解に従う方が、予算志向の官僚にとっても得策であるからである。このための当該省庁の経済問題は

$$B - C = \frac{1}{t_M} (a_M Q - b_M Q^2) - (cQ + dQ^2) = 0 \quad (10)$$

を満足するような  $Q$  を見つけることであるが、この省庁の解は  $Q_{k2}$  と同値である。したがって、予算編成に関して予算志向の省庁と高位需要委員会とが互いに利益を得るのは、委員会の解が  $Q_{k2}$  のときである。顧客に対するサービスの提供が省庁の存在理由となっている場合、官僚は自己の属する組織の繁栄、発展のために顧客の利益過程を増進するような政策を拡充し、その削減に抵抗しようとする。これは顧客官僚制と呼ばれるが、官僚制は顧客集団、政治家と結びつき、政治家と同様のアクターとして利益過程において行動するのである。これが委員会モデル I の論点である。

しかしながら、官僚制が政治家と同様のアクターとして利益過程において行動するとしても、常に、相互利益的に行動するとは限らないという指摘がある。これが委員会モデル II の論点である。図を用いて明らかにしておこう。

図 1において、先の三つの需要グループの選好が円の無差別等高線で示されている。二つの省庁の合計予算要求額を  $B$  で表示する。 $k_2 | B_1$  は、総予算水準のオルタナティブを所与として、中位需要グループが最もとも選好する予算配分の軌跡である。 $B_2 | k$  は、予算配分のオルタナティブを所与として設定される総予算水準の軌跡である。所与の予算線に沿って導出される選好が単峰であるから、

Median voter 多数決投票均衡点は、 $k_2 | B_1 \sim B_2 | k$  の交点で示される。この多数決均衡の予算配分は  $k_{Max}$  である。これに対して省庁にとって最善の予算配分は  $k_{Max}$  である。省庁が直接に議題をコントロールである場合には、省庁は先に見たように中位需要グループに関心を払うことによって自分たちに有利な需要見積もり・予算見積もりをするであろうから、この場合、 $k_{Max}$  は省庁に対して最大予算  $B_{Max}$  を保証する。

しかし、 $B_{Max}$  は予算審議過程で多数派の支持は得られない。高位需要委員会にとっては、多数決均衡が要求する予算水準  $B_*$  ども  $B_*$  の予算配分にしたがって  $B_*$  を選択する。この予算配分と予算水準は中位需要グループにとっても容認しうるものになっているけれども、予算項目の選好にバイアスがあるから、このでのケースでは  $k^*$  の予算配分にしたがって  $B_*$  を選択する。この予算配分と予算水準は中位需要グループにとっても容認しうるものになっている ( $A < B < C_2$ )。したがって、委員会の解が  $k^*$  および  $B_*$  であれば、省庁の解と委員会の解とは衝突する。委員会モデル II の官僚制文脈における経済理論的インプリケーションは、予算水準抑制的であり、一意的な財政規模の拡大というよりも、特定の予算項目に対する配分の増加である（寺本[6]参照）。

#### 四 今後の課題

委員会モデル I は、それ自身シンプルなモデルであるが、硬直化した官僚制にとって利益過程で中位投票者を含む中位顧客集団やその代表者である政治家と結びつくことで、官僚制の政策決定過程における劣性を予算拡大を通して自己の属する省庁の拡大に変換して

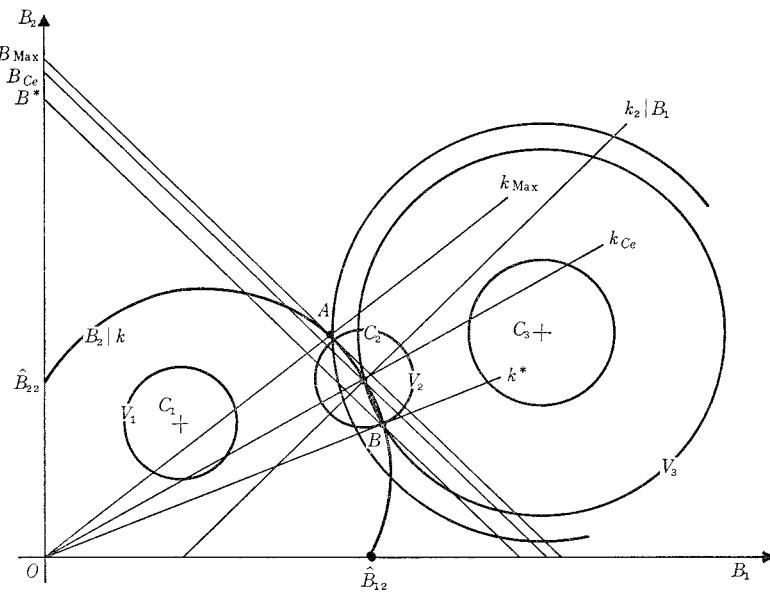


図 1 委員会モデル II

しまう可能性があることを示唆している。昭和四十年代後半以降の高度経済成長達成後、直接税中心の税制を通して増加した資源は、社会福祉、公共投資、教育助成等の制度化されたチャネルを通して配分され、財政規模は著しく拡大した。もちろん、財政規模全般の拡大は、大蔵省主計局の増分主義的査定が背景にある。増分主義モデルと委員会モデルⅠは時系列上の省庁活動の拡大の局面を理解するのに役立とう。

委員会モデルⅡは、官僚制と政治家との間には必ずしも予算編成に関して共通の利益があるとは限らず、むしろ衝突する領域があることを主張するが、均衡財政主義から公債発行主義への財政運営の転換を契機として、昭和五十年代以降に拡大する赤字財政の状況下における省庁の活動を捉えるのに役立とう。

財政規模は財政危機を背景として対前年度増加率のゼロないしはマイナス化によって抑制されていったが、この間の利益過程は、ゼロ・サム・ゲーム化していく。このような状況の下では、各省庁は共同して政策過程に挑むのでなく、自省庁の利益優先が表面化し、それぞれの分野について各省庁の顧客集団、その利益を代表する政治家（自民党議員）との結びつきを強める。利益過程のゼロ・サム・ゲーム下では、官僚制の優位性は、むしろ自民党内に官僚出身の政治家を着々と供給していくことで崩れていく。政策決定過程は、与党議員の意思決定過程（常任委員会理事—政務次官—常任委員長—政務会部会長—大臣）に大きく依存することになる。委員会の解は、むしろ全般的な予算規模の拡大に対して抑制的な性質を持つており、特定の予算項目の配分比の増加を意味していたが、与党議員

の意思決定過程は、この予算配分比に強く影響を及ぼしている。  
いざれにせよ、これら理論モデルの現実的文脈における積極的な評価は、残された大きな課題である。

#### （付記）

本稿は、専門部会第一回研究集会（一九八三年十一月二十六日、於愛知県労働者研修センター）における報告をもとにした改訂・要約版である。柏崎利之輔教授（早稲田大学）、吉田徳三郎教授（日本大学）、岸本哲也教授（神戸大学）および大村達助教授（慶應義塾大学）にはいの場を借りて謝意を表します。

#### 参考文献

- 〔1〕 Vincent Ostrom, *The Intellectual Crisis in American Public Administration*, University Alabama Press, 1973.
- 〔2〕 William Niskanen, *Bureaucracy and Representative Government*, Chicago : Aldine, 1971.
- 〔3〕 Gordon Tullock, *The Politics of Bureaucracy*, Washington : Public Affairs Press, 1965.
- 〔4〕 Herbert A. Simon, *Administrative Behavior*, Third edition, Free Press, 1976.
- 〔5〕 山口一郎『大蔵官僚支配の終焉』岩波書店、一九八七年。
- 〔6〕 寺本博美『公共支出の経済分析——決定要因と官僚機構』成文堂、一九八五年。

## 戦後日本の高等教育政策と経済成長

渡辺 行郎

（愛知教育大学）

### 内 容

一、明確でない因果関係、教育は他の諸条件が整っている場合のみ経済成長に寄与する。寄与度の計量は不毛である。二、企業の大卒需要増大の原因、文系については理系の反射効果、高卒の代替、内部市場の倣い拡大が主要である。三、大きい代替弾力性、しかし因果関係は明らかでない。四、進学機会の需要と供給、大学教育についての需要先行型であったと思われる。そして私大と社会科学系への依存が代替雇用うまく対応してきた。五、高等教育の規模もほぼ適正であった、と思われる。

### 一 明確でない因果関係

一国の教育政策がその経済に何らかの影響を与えることを否定する者はいないであろう。しかし、(1)なぜ、どのように、と問うとき答えは明確でなくなる。また(2)どの程度に、という問い合わせの断定的な答えは差し控えるべきである。(3)は一見容易なようである。たとえば工業の発展のためにはいろいろな人材を必要とする。それを学校で組織的に育成することが發展に寄与する……。しかしこれは誤りではないが不十分、不完全で

ある。第一に、たとえば今日多くの途上国にみられるように、高等教育だけが突出していても学卒失業者の増大、賃金体系の歪みをもたらし、経済成長にはマイナスになる。また、歴史的にみても教育水準の上昇が常に経済発展に先立つたとはいえない(1)。おもに、学校で行われる教育の内容が実業界で要求するものと一致するものはむしろ稀である(2)。結局、学校はそれを活かす条件が社会に備わっている場合にのみ経済成長に寄与できる、としかいえない。因果関係がこのように不明確であるとき、その寄与の程度を量的に示すのは不毛である。それはともすれば単なる形式的な結果を示すのみで、実質的意味をもたないようだ。たとえばカテゴリー別労働力を賃金をウェイトにして集計し、二時点間で比較する、という場合には、高齢者が増えると年齢要因の寄与がプラスに、女性が増えると性別要因の寄与がマイナスに、といった結果が示される(3)。もちろんこれは異種労働の集計についての強い仮定のもとに行われるが、結果の違和感はどうしようもない。「肩叩き」の対象となるのが中・高年者である事実をどう説明するのであるらか。この他、いわゆる残差分析も残差のうちの教育要因の決定が極めて技術的であって説得力は小さい(4)。これは歴史家ボスタンとともに、過去における生産性向上の一一定割合を教育の役割に帰することは疑問だ

が、しかしその役割が大きいことは否定できない、という程度に留まることが正しい(5)、と考える。

ともあれ、わが国は先にのべた、学校を活かす諸条件が備わっていいた幸福な例であった、と思われる。以下戦後に限定して、主として高等教育政策と経済活動との関係を検討する。

## 二 企業の大卒需要増大の原因

### (1) 大学の役割

大学での研究開発が企業に利用されるという事実もあったのであるが、大学の企業に対する最大の役割は労働力供給についてであり、その内容は、①人的資本の育成、②スクリーニングの二機能となる。①はさらに、(イ)専門的知識・技能の育成、(ロ)基礎的学力の育成、(ハ)キャンパス効果からなる、といえよう。(イ)は人脈づくり、若者文化の形成と吸収などを内容とする。またスクリーニングとはすぐれた素質をもつ者を選び分けることであるが、これが効果的であれば企業の選抜、訓練の費用を節約させる。内部労働市場が発達する程この効果は大きくなる。なお、人的資本形成も企業内部での訓練費を引き下げるのであって、この意味ではスクリーニング機能と相剋するものではない。そして文系については以上の①の(イ)と②が重要であり、①の(イ)は大きな意味をもたなかつた、と考える。

### (2) 大卒需要の増大の原因

大学がこうした役割を果したとして、企業側で大卒への需要が増えた理由は何か。それは、①技術進歩や国際化に伴う仕事の高度化、

②内部労働市場の拡大と普及、③代替雇用の三つに帰着しよう。

以上のうち①は、大学の人的資本形成機能のうちのとりわけ(イ)に結びつく。そしてまた、これが本来期待されることもあるはずである。理系についてはこれが重要であつたことを否定できない。大学院修了者への需要増大がその証拠である。しかし文系についてはそれが曖昧となることは前述の通りである。むしろ理系需要増大の反射効果と呼ぶべき要因もあると考える。すなわち技術系で学歴水準が高まれば、組織運営の必要から事務系の大卒者も増える必要があるはずである。そうなると、対外的営業活動の面でも「釣合い」の上から大卒が多く必要となる。これらも仕事の高度化が要求する高学歴者需要増大と考えてよからう。

### (3) 内部労働市場の拡大

いわゆる終身雇用と年功序列を基軸とする内部労働市場は、同時に学歴による位階ピラミッドを内包している。たとえ技術進歩や国際化がなくとも、企業の規模拡大は比例的に大卒者の需要を増やす。内部労働市場は戦後に大きく拡大し、また深化した。それは戦前派の大企業が先行し、戦後派の大企業、そして中小企業へと及んでいった。理由はおそらく、それが長期的にみて企業經營にプラスである、と判断されたからである。事実を勤続年数及び年齢によって確かめよう。表1-Aみるように、男子四十歳以上、勤続20年以上の者の比率が両学歴者とも規模の大きいところほど大きいこと、そしてすべての規模を通じて年を追つて大きくなっていることが見られる。また、大規模企業間でも長期雇用が拡大過程にあることがわ

く合理性は、大学のもつスクリーニング効果と、習慣に多く存在すると考える。

### (4) 代替雇用

すでに述べたように、学歴や学校での専攻と職種の対応は厳密からほど遠い。国際比較を行なった場合にもこの関係は多様である(6)。とくにわが国では、そしてとくに事務系においては大学で何を専攻したかを重視しないことが、企業人事の特徴であった。いろいろな職務を経験させつゝ「企業への習熟」を深めていくのである。時には数学科出身者が販売に廻る、という例さえも生んだ。専門意識は劣使とも薄かった。スクリーニングが重要な機能であればもちろん、人的資本形成においてもキャンパス効果の方が重要であれば、これはむしろ当然であろう。

これは反面、「縦の学歴」による職務分担の根拠をも薄弱にする。大卒が高卒に対して有無をいわせず優位を主張できるのは、その人的資本、とりわけ学校で習得した専門的知識・技能の有用性をはつきり示せる場合である。それができなければある仕事が大卒向きか高卒向きかもはつきりしなくなる。学歴別の職務分担といつても、とくに事務系の場合にはライン上の地位への昇進の遅れ及び限度にすぎず、分担の基準は多分に習慣である。大卒が絶対的に増えても管理職のポストもそれに比例して増えればその限りでは問題が起こらない。しかし企業の成長と組織の位階ピラミッドの拡大が相応しなければ、昇進の遅れる大卒が増えるのは分りる。

こうしたことを内部労働市場の傲い拡大と呼ぶならば、それも大卒需要の一源泉であったといえる。そして学歴による位階序列自体

表1-A 40歳以上男子で勤続20年以上の者の比率  
(学歴別労働者総数に対する比率)(%)

		1,000人～	100～999人	10～99人
1965	計	42.2	11.6	4.3
	高大卒	32.1	6.2	4.1
	卒	31.3	6.0	3.4
1976	計	58.4	24.9	16.1
	高大卒	61.0	29.5	18.8
	卒	47.6	25.5	15.4
1982	計	62.5	35.4	21.5
	高大卒	69.4	40.3	23.6
	卒	59.4	40.0	22.2

資料は賃金センサスによる。以下同じ。

表1-B 大卒男子平均勤続年数

		年 齢	1,000人～	100～999人	10～99人
1965	40～49	16.7年	10.2年	8.3年	
	50～59	19.9	9.8	7.8	
1976	40～49	18.7	15.1	11.3	
	50～59	18.8	10.6	12.1	
1982	40～49	21.2	17.3	12.7	
	50～59	25.6	18.9	13.6	

### （4）代替雇用

すでに述べたように、学歴や学校での専攻と職種の対応は厳密からほど遠い。国際比較を行なった場合にもこの関係は多様である(6)。とくにわが国では、そしてとくに事務系においては大学で何を専攻したかを重視しないことが、企業人事の特徴であった。いろいろな職務を経験させつつ「企業への習熟」を深めていくのである。時には数学科出身者が販売に廻る、という例さえも生んだ。専門意識は劣使とも薄かった。スクリーニングが重要な機能であればもちろん、人的資本形成においてもキャンパス効果の方が重要であれば、これはむしろ当然であろう。

これは反面、「縦の学歴」による職務分担の根拠をも薄弱にする。大卒が高卒に対して有無をいわせず優位を主張できるのは、その人的資本、とりわけ学校で習得した専門的知識・技能の有用性をはつきり示せる場合である。それができなければある仕事が大卒向きか高卒向きかもはつきりしなくなる。学歴別の職務分担といつても、とくに事務系の場合にはライン上の地位への昇進の遅れ及び限度にすぎず、分担の基準は多分に習慣である。大卒が絶対的に増えても管理職のポストもそれに比例して増えればその限りでは問題が起こらない。しかし企業の成長と組織の位階ピラミッドの拡大が相応しなければ、昇進の遅れる大卒が増えるのは分りる。

切っている。昇進の速度も、そして上限も往年の高卒並みという大卒が多くなれば、結局高卒の代役が多くなるということであり、一種の代替雇用に他ならない。これが現実にも行なわれた企業の対応である。

表3-A 代替弾力性

	規模計		1,000人以上		100人~999人	
	弾力性	r <sup>2</sup>	弾力性	r <sup>2</sup>	弾力性	r <sup>2</sup>
鉱業	-2.32 (-.613)	.024	-5.597 (-3.087)	.389*	-3.872 (-2.279)	.247**
建設	-7.652 (-2.681)	.316**	-3.777 (-2.612)	.313**	-4.951 (-3.024)	.379*
製造	-5.268 (-2.657)	.257**	-7.012 (-7.034)	.547*	-6.028 (-5.495)	.668*
卸・小売	-8.156 (-3.523)	.428*	-9.032 (-9.059)	.845*	-7.180 (-10.728)	.885*
金融・保険	-8.920 (-3.91)	.434*	-3.990 (-2.201)	.245**	-6.754 (-2.699)	.327**
不動産	2.740 (.377)	.029	-1.712 (-.568)	.044	-1.070 (-1.259)	.182
サービス	-7.000 (-2.417)	.625*	-6.876 (-3.755)	.485*	-4.033 (-2.268)	.255**
運輸・通信	-7.582 (-2.583)	.308**	-8.377 (-.375)	.084	-6.588 (-5.773)	.690*
電気・ガス・水道						

\* 1%有意 \*\* 5%有意

$\log \frac{L_1}{L_2} = \alpha_1 + \alpha_2 \log \frac{W_1}{W_2}$  の式による。

ただし  $L$  は新規雇用労働者数,  $W$  は平均賃金, 添字 1 は大卒, 2 は高卒。

資料は賃金センサス。

期間は1965~78。

表3-B 代替弾力性—2変数

	$\alpha_2$	$\alpha_3$	$r^2$
鉱業	-3.941 (-.857)	-.461 (-.652)	.237
建設	-4.739 (-1.429)	.629 (1.600)	.649*
製造	-5.278 (-2.20)	.004 (.077)	.258**
卸・小売	-2.683 (-0.941)	1.252 (2.738)	.792*
金融・保険	-7.069 (-2.938)	1.817 (2.433)	.602*
不動産	2.020 (.262)	.387 (.411)	.021
サービス			
運輸・通信	-2.899 (-.884)	2.082 (2.320)	.500*
電気・ガス・水道	-2.366 (-.960)	.771 (2.899)	.774*

\* 1%有意 \*\* 5%有意

$\log \frac{L_1}{L_2} = \alpha_1 + \alpha_2 \log \frac{W_1}{W_2} + \alpha_3 \log \frac{K}{L}$  の式による。

K は経済企画庁『昭和50年基準民間企業資本ストック』1984刊の新設投資額—歴年による。  
期間は表2-Aと同じ。

表2 金融機関の学歴別採用人事

	大男	高男	高女	大男/高男	大男/高女
1968年入社	都銀(12行)	1,202	1,729	8,526	.70
	地銀(5行)	138	131	973	1.05
	相銀(6行)	227	253	1,173	.90
	信金(9行)	209	169	483	1.24
1978年入社	都銀(8行)	767	329	2,599	.30
	地銀(24行)	888	116	3,275	.27
	相銀(21行)	689	54	1,967	12.56
	信金(38行)	955	47	1,989	.48
1984年入社	都銀(11行)	1,710	288	3,599	.594
	地銀(53行)	2,295	134	4,263	17.13
	相銀(43行)	1,542	158	3,166	.976
	信金(57行)	1,110	70	2,421	15.86

資料: ダイヤモンド・ビッグ社『就職ガイド』。

日本リクルート・センター『リクルート調査月報』。

企業によっては、採用対象を大卒のみにするところも出てきた。一部の金融機関がそれである(表2)。その理由を仕事の高度化がある、というのは安易にすぎない。この全面切替えが金融機関のうちでは中・小グループに属する企業の方でいち早く進んだ事實を説明できないのである。業務の高度化は大手筋ほど早く進んだはずだからである。むしろ、素質の良い高卒者の採用が、中小企業ほど困難になつた、という説明の方がよほど説得力がある。そしてこうした代替を弾力的に進めたところにも、日本の成功の一因があった、と考えられる。

### 三 代替弾力性

二要素間の代替性的の程度を知る一つの尺度として代替弾力性があるが、その測定も試みた(表3)。観察期間に限っていえば、弾力性は概して高く、決定係数も良好である。技術進歩の代理指標として一人当たり投資額を導入すると決定係数はいつそう高くなる、といつたことが見出される。これは一応、代替性も賃金との関係では高く、同時に技術進歩による仕事の高度化の影響も無視できない、といふ解釈を許す。しかし問題は多く残る。第一に、用いられる賃金とは初任給か、平均賃金か、生涯賃金か。停年までの雇用を前提とし、その全期間に亘る生産性を重視するとすれば、生涯賃金である。しかし企業がそれを毎年計算して行動するとは思えない。初任給も大企業ではそれ程労働市場の需給状況に敏感に反応するとも思われない。賃金コストに直結するのが平均賃金であるが、これは勤続年数などの影響を受ける。どれが最適かはにわかに決めかねる。(金融

業では数年前から高卒男子の平均賃金が大卒のそれを上回っている。これは高卒採用が抑制されてきた年齢効果であり、因果関係は代替雇用→賃金差縮小と逆転している。(ここでは平均賃金を用いたが差縮小が大幅な大卒への切替えと結びつき、それが大きな弾力性となつて表れている。しかも最近では初任給差が再び拡大の気配を見せており、切替えは進むばかりであり、計算上弾力性はマイナスとなる。どうも切替えの原因は賃金差以外にもあるのではないか、と思われる。しかし、くり返すが、私は仕事の高度化説を、ホワイトカラーリについては理系の反射効果に限定する。私は、大卒・高卒間の潜在的能力分布の問題が最も重要である、と考えるが、ここで詳細を論じる余裕はない。)

#### 四 進学機会の需要と供給

##### (1) 進学希望を追った機会の拡大

次の理由から、私は一九六〇年代の大学の拡大は、進学希望者との関係では需要先行型であった、と考える。進学希望者も進学者もほぼ同じ率で増加したが、それは私大が定員を時に大きく上廻る入学者を認め、それが続いた後に定員そのものが増やされる、という経過を通じてであったからである。

ところで進学希望増大の背景には一人当たり所得の増大があったことをもちろんあるが、同時に前節でみた労働市場—雇用機会の拡大があつたことも重要である。そしてそれが企業の規模乃至威信ビ

かつた者もそれ程の挫折感もなく第二、第三志望の企業でモーレツ社員となつていった。これは企業間のハイヤーラーキーが重層的で、隣接ランクの企業との間に飛躍的な差がなかつたからである。

大学の拡大もこれに照應した。一九五五年から七七年の間に大学卒業者は約三・六倍に増えた。しかしその卒業した大学にはいわゆる銘柄順位が存在する。その順位ビラミッドも形を保つつ相似的に拡大した(表4)。これは次の効果を生んだと考えられる。①この大学の威信ビラミッドが受験生の学力分布と照應しており、受験生はそれぞれ分に応じた大学に入る。それはある水準までの進学率上昇に好都合であるとともに、クリーニング・アウトの効果をもつ。②さらに、限界的な学生の収益率を、授業料の高い大学へ行つても良い就職先がない、という経過を通じて低め、進学率上昇に歯どめをかける(後に再説する)。

##### (2) 私大及び社会科学への依存

需要に見合つた拡大を政府によつて実現するのは困難である。原因は見通しが困難なこと、費用の帰属問題の難点、建前の優位、実行の速度などによる。理念倒れになることが許されない民間の推進者が、採算を考えつゝ手さぐりで進めて行く方が均衡値に近く可能性が大きい。そうした私大はまた卒業生の就職先の開拓にも懸命にならざるをえず、その努力が企業側に大卒を從来の慣行よりも多く採用させる。供給が需要を創り、代替雇用が進む。

代替雇用にとりわけ親しみやすいのが事務系であるが、その主流は社会科学系である。社会科学系の比重がわが国でいかに大きいかも

を確認しておこう。

表は省かざるを得ないが、一九六〇年から八〇年まで大卒就職者のうち社会科学系の占める割合は一貫して四五%程度、時には四七%を越えていた。理・工・農を併せた値が三〇%に充たないことを見ても、その大きさが分るであろう。もちろん国際的にみても大きい。就職者でなく在学者の値であるが、アメリカ合衆国がわが国に近い程度で、イギリス、フランスとも比率はわが国の半分程、ソ連は一割にも充たない。アメリカが弁護士王国であり、さらに経済学が制度化されている——佐和隆光——ことを思うと、わが国の大きさは確かに注目に値する。

もちろんこれは私大依存度の大きさと関係が深いが、社会科学系の学生の九〇%以上が私大である。それは私大がなぜ社会科学院の割合を大きくしたのか。安上がり、というだけでは答えは不完全である。文学部も教育学部もやり方次第で同様に安い教育が可能だからである。いうまでもなく答えは就職問題にある。社会科学系は就職コース、という通念があり、それを事実も裏づけてきたからである。卒業者のうち就職する者の割合は、たとえば一九八〇年で八一・五%であるのに、人文科学系では六二・二%である。その上、人文系では教員になる者の割合が多いことを考えると、民間企業への大卒就職者の主力は社会科学系であるといつてよい。

なぜそうなのか、と改めて問うとき、答えは決して明確でない。大学で修めたことと実務のつながりが薄いことは、すでに述べた。ここにもおそらく習慣の力が強いのであろう。明治期に産業をめぐる諸制度が導入された頃、社会学はまさに実学であった。しかし

ラミットの相似的拡大と対応したことと重視したい。企業規模でいえば、二重構造論議が盛んであった一九六〇年頃、実態は二重構造というよりは傾斜構造というべきである、という声も大きかつた。これはおそらく正しい。そしてこの傾斜構造は次の事実を生む。就職を希望する側にとっても対象企業順位が傾斜的となり、第一志望、第二志望といった順位で希望される。そして第一志望が叶えられなければ、二重構造論議が盛んであった一九六〇年頃、実態は二重構造といつた順位で希望される。そして第一志望が叶えられない

表4 入学定員等 (昭和30年=100)			
	1955年度	1965	1977
旧 帝 大	9,248 (100.0)	13,473 (145.7)	15,893 (171.9)
そ の 他 旧 制 大 を 母 体 と す る 国 立 大	3,850 (100.0)	6,173 (160.3)	6,920 (186.9)
そ の 他 名 門 国 公 立 大	20,096 (100.0)	24,413 (121.5)	37,564 (153.9)
早 度	5,000 (100.0)	9,170 (183.4)	12,090 (241.8)
そ の 他 旧 制 大 を 母 体 と す る 私 大	8,745 (100.0)	14,770 (168.9)	54,910 (627.9)
そ の 他 名 門 私 大	12,955 (100.0)	31,560 (243.6)	68,791 (531.0)
小 計	59,894	99,599	196,168
全 新 規 大 卒 者	94,735 (100.0)	162,349 (171.3)	339,819 (358.7)

文部省「全国大学一覧」より作成。

現在ではその一部を除いて大学の教師にでもならなければ不要な知識や議論が多い。かつて実学であった事が社会科学・就職という習慣を呼び、制度的にも定着したと考えられる。進学者の多数派はよりよい就職機会を求めて進学するのであり、それに応えたのが、私大的社会科学院部であった、という図式が成り立つ。そして彼らを受け入れた企業は内部で仕事を通じて訓練し、同時に代替雇用が進んだこともすでにのべた。文部省の私大依存政策、私大的社会科学依存、企業の代替雇用が三位一体としてうまく機能した。

### (3) 技術系と国立大学

先に言及したボストンも述べているように、経済成長にとって大学の技術教育の役割は大きい。そしてこの点で日本の教育政策は素直にうなづかせる。文部省資料によれば工学部系在学者の割合はアメリカと比較して三倍以上大きく、イギリス、フランスをもかなり上廻っている。これが技術革新を駆動力とする高度成長を可能にしたこととは、否定すべくもない。もちろんこの分野では教室における人的資本形成の効果も疑問は少いのである。

そして、社会科学院の場合と異なってこの分野では国立大学の比重が大きくなる(表略)。税金を金のかかるこの分野に多く注ぎ込んだのは、一種の補助金政策と見られないこともある。

## 五 大学の規模

残る問題がある。大学卒業者の絶対量あるいは大学の規模が適正であつたか否かである。この判断には社会的収益率がおそらく唯一

の基準である。これと社会の時間選好率とを比較し、両者が等しければ一応規模適正なり、とするのである。もちろんこの指標に問題は多い。利益、費用の範囲の確定問題も難事であるし、現在の資金差を中心として計算される収益率がどこまで頼りになるのか、を廻る疑問には根拠がある(9)。しかし、限度をわきまえて使うなら、この指標は有用である、と思われる。いろいろな誤差を考慮してある幅をもつて用いる、一時点のみの値によらず趨勢を見る、といった用い方をするのである。社会的割引率としては、国債その他の長期債券の、これまで趨勢的な値をみるのである。社会的収益率の測定はいろいろ試みられており、一九八六年では四~五%程度であると考えられる。趨勢的に下落している。他方長期債券の利廻りもほぼ同じ程度である。この限りではわが国の大学進学率は、一九七五年頃以来適正水準に近いといえる。就職状況から考へても、均衡圏内にあるといつてよもやうである。しかもそれが、自分の成績や就職機会を考へての本人或は親たちの「自主的」な行動が導いたものであること、そしてそれに柔軟に対応できる仕組みをもつた私大依存の文教政策によつたことが評価できる。現在また進学希望率が高まり、大学拡大の必要が叫ばれているが、その是非については情緒的な判断ではなく、能力分布、就業機会などを考え合せた冷静な分析が必要であろう。

## む す び

高等教育と経済成長は相互に影響し合うが決して一一といつた関係をもつものでなく、因果関係も単純でない。わが国の場合は、

企業側も本人も専門意識が稀薄であることが因となり果となつて「日本的」人事政策にうまく適合した。私大的社会科学院の理・工学という分担関係、とりわけ量的拡大面での私大依存が、結果として巧妙な政策であった、と評価する。

(1) 丸山文裕「教育の量的拡大のメカニズム——その理論と実証」、『広島大学大学論集』第一六集、一九八六年。

(2) 渡辺行郎「教育経済学の展開」黎明書房、一九八一年、第一章、第五章。

(3) 一例が昭和六十一年度経済白書である。

(4) Abramovitz, M., "Resource and Output Trends in the United States since 1870," NBER Occasional Paper 52, 1956.

(5) Postan, M. M. 宮下武平・中村謙英訳『戦後ヨーロッパ史』筑摩書房、一九六九年、一五〇頁。

(6) 渡辺行郎、前掲書、第四章。

(7) 渡辺行郎「大卒、高卒の雇用及び昇進機会の能力分布」『日本労働協会雑誌』No. 336, 一九六七年七月。

(8) 顯著な例がある。一九七〇年代の終りに医学部が増設され、また初等教育養成大学が四校も新設された。ところがその最初の卒業生が出る頃、すでに供給過剰となり、ぶれも縮小に追い込まれている。

(9) 渡辺行郎、前掲書、第二章。

(10) 文部省「わが国の教育水準」昭和五十年、第一一六表。

# レイガノミックスの成果と誤算

はじめに

一九八一年のレイガノミックスによる大胆な経済政策（経済再生計画）は、従来のケインズ経済学的な基盤から離脱し、サプライ・サイド経済学やマネタリズムの影響の下に誕生したことから、大規模な政策実験として注目をあびてきた。とくに新旧理論や政策論上の論争が結論を得ない状況下で、このような政策が選択されたことは、一層強い衝撃を与えた。

この壮大な実験もほぼ終盤に近づいて来たが、当初の政策が思い切ったものであっただけに、一方に偏り過ぎた振子は、幾度も修正を余儀なくされた。レイガノミックスの軌跡は、当初の新理論に依拠した大胆な政策と予期せぬ結果の後始末のプロセス、または誤算による成功と失敗の行程と言えるかもしれない。

かくてレイガノミックス初期の経済政策の理論的背景と政策効果を明らかにすることは、レイガノミックスの成功度を判断する上からも、伝統的理論と新理論との対決に結着をつける上からも有意義であると思われる。そこでここでは、レイガノミックスの真髓とも言える一九八一年の経済再生計画を取りあげて、その核心を成す財政政策を中心に考察を進めてみよう。

西野万里

（明治大学）

## 一 レイガノミックスの特質

### (1) 政策スタンス

レイガノミックスは一九八一年二月、「経済再生計画」(A Program for Economic Recovery) を発表したが、これは従来の伝統的政策とは異なり、市場機能に高度の信頼を置くとともに、供給面や長期効果を重視する非ケインズ的立場に基づくものであった。

このような政策が出現した背景には、一九六〇年代後半から伝統的政策の発動にもかかわらず、米国経済が悪化の傾向を強めてきたという状況がある。とくに一九七〇年代には、実質経済成長率の低下や生産性上昇率の停滞および失業率の上昇に加えて、消費者物価上昇率も相当な水準に達し、スタグフレーションの様相が一層濃くなつたが、伝統的理論や政策は、これに対して有効な处方箋を与えることができなかつた。

これを契機にアンティ・ケインジアンの立場の諸理論・政策論が次々と登場してきたが、レイガノミックスはその中のサプライ・サイド・エコノミックス (SSE) に主として依拠した経済政策を採用したのであった。

新政策の導入に際して、レイガノミックスは、米国経済のバフォーマンスの悪化の主因が、連邦政府の肥大化にあると分析している。即ち、社会保障制度による振替支出の増大が労働意欲を喪失させる一方で、税制とインフレーションの相互作用が労働所得や資本所得に対する実効限界税率を高め、労働・貯蓄・投資インセンティブを弱めて、生産性上昇率を低く抑え供給面に悪影響を及ぼした。これに七〇年代の二回にわたる石油価格の高騰が加わって、スタグフレーションという事態を招くことになった。

したがつてレイガノミックスの当初の基本的方向は、①政府部門の縮小②連邦支出の削減、③所得税の減税、④通貨の安定と金融市場の健全化、⑤各種の規制緩和であった<sup>(1)</sup>。④ではその核心を成す①②を中心見てゆく。

(2) 小さな政府への転換

新政策は歳出の削減と減税によって、大きな政府から小さな政府への転換を計り、供給面への刺激を通じて経済を活性化させようとするものであった。

国防支出の増大や政府の連邦構造の強化を推進する一方で、連邦予算の削減計画が検討され、社会保障計画の義務給付計画の改革、上級所得階層への補助金の削減、補助金への経済的基準の適用、受益者負担の強化、連邦の信用割当機能の縮小などのガイドラインが採用された。具体的には、個人への移転支出のうち、とくに失業給付、食糧・栄養物および公的扶助などの福祉政策費の削減、その他、教育・訓練費、一般政府の人物費、州・地方政府への補助金の削減が注目される。

他方、減税政策は、一九八一年ERTA (Economic Recovery Tax Act) = 経済再生租税法の下で、所得税と法人税について極めてドラスティックに行われた。

所得税は、一九八四年までに限界税率を二三～二九%だけ引下げ、一一%から五〇%とし、税率区分を一四段階に整理した。加えて個人退職年金勘定 (IRA) の利用機会を拡大し、その拠出金の課税所得からの控除を認めるほか、IRAからの投資収益の非課税蓄積も認め、さらに夫婦の所得の共同申告制を導入して所得税減税効果を強化した。

一九八六年税制改革では、一層大胆な減税が推進され、一五%と二八%の二段階の税率区分のみに簡素化され、各種の優遇措置の改廃も行われて、従来の通念とは異なる所得税制の誕生を見る」ととなつた。

法人税は、ACRS (Accelerated Cost Recovery System = 加速償却制) とITC (Investment Tax Credit = 投資税額控除) をはじめ、種々の優遇制度の導入・強化が認められた。ACRSは償却期間を三～八年とし資産を四区分に簡素化した。これは、後に一九八二年の「公平課税と財政責任のための租税法」(2)で手直しされ、さらに一九八六年の税制改革で修正されて、三年から三一・五年の償却期間に延長された。

ITCは、大部分の機械設備に対し一〇%、乗用車や研究開発用の機械・設備に対して六%と強化されたが、八二年の改正で修正され、さらに八六年の新税法では廃止された。

その他リース規定が導入されたが、これは赤字企業の未利用の税

額控除や投資優遇制度を、黒字企業に事実上譲渡する契約を認める規定<sup>(3)</sup>であり、減税効果をねらいとする企業合併の阻止にも役立つと目されたが、一九八二年の租税法で四年以降の廃止が決定された。

## II 理論的背景

### (1) SSEとマネタリズム

レイガノミックスの論拠となっているのは、サプライ・サイド経済学(SSE)とマネタリズムである。これらは必ずしも新しい理論とは言えないが、戦後の経済政策が依拠してきた伝統的なマクロ経済学、即ちケインズ経済学とは異なる立場にあり、その意味でレイガノミックスが衆目を集めたのは当然であった。

レイガノミックスの誕生は、一九六〇年代末から各国を見舞ったスタグフレーションが、従来の主流派経済理論やこれから導出された政策の処方箋の有効性に対する疑問を提出させ、新しい装いの新古典派経済学やSSE、マネタリズム、そして合理的期待学派などを混えた論争を巻き起こしたことの所産といえる。

マネタリズムに基づく金融政策は、レイガノミックスの主要な政策目標の一つである「インフレ抑制」に効力を発揮したとされている。その特徴は、政策運営の指標を従来の金利から貨幣供給増加率に置き換え、これを予め設定しておいたターゲット・ゾーンの範囲内に抑えるというルールを重視した点にある。しかし、このような金融政策は、物価安定を達成する一方で、高金利や利子の乱高下をもたらし、別の問題をも惹起した点を見逃してはならない。紙幅の

制約上、マネタリズムに関する言及は割愛し、以下ではSSEの財政政策を考察しよう。

発足当初のレイガン政権と密接な関連をもつたA. Laffer, G. Gilder, R. Mundell, I. Wanniski等は、ラディカルで政治的色彩が強いグループであり、やがてその役割を終えて消えて行った。その後に、M. Feldstein, L. Summers, M. Boskin等がアカデミックなサプライ・サイダーズとして論陣を張ったが、このうちFeldsteinはこのグループの領袖と目され、CEAの委員長を務めた。

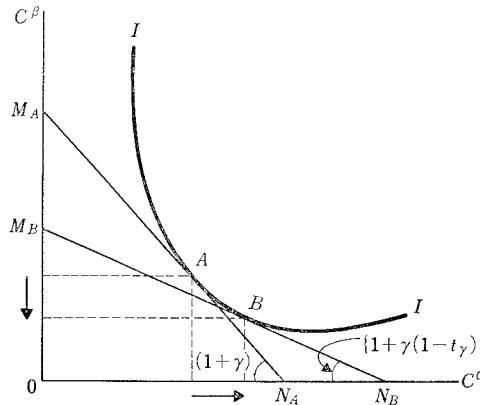
SSEのこの二つのグループに共通する点は、伝統的な租税政策と支出政策が、いずれも労働、貯蓄および投資にディスインセンティブ効果を与えるという観点である。一方、両派の異なる点は、前者が減税を非インフレ的で租税増徴的、かつ供給即時刺激的と見るのでに対して、後者が必ずしもこれに合意しないことである。以下では、Feldsteinを中心にアカデミック・サプライ・サイダーズの理論と政策を見てゆくことにする。

### (2) 所得税と資源配分効果

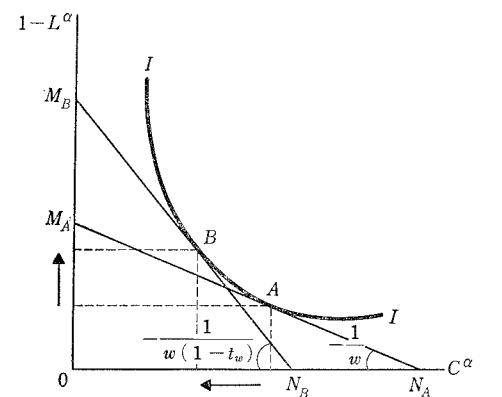
SSEにおいては、所得税は貯蓄および労働インセンティヴを弱め、資源配分を歪める原因になると理解されている。

④ まず貯蓄についてみると、これから生ずる利子への課税は、消費に比較して貯蓄を不利に扱うことから、貯蓄＝将来消費を低下させ、現在消費への資源配分を過大にする。また、個人の受取配当への課税は、法人段階での法人税と合わせて二重課税を引き起すため、配当率の抑制効果または内部留保比率の引き上げ効果をもむ。

第1図



第2図



ようになる。

$$C^α + \frac{C^β}{1 + \gamma} = wL^α \quad (3)$$

$$C^α + \frac{C^β}{1 + \gamma(1 - t_γ)} = wL^α \quad (4)$$

を得る。④ ⑤ 将来消費  $C^β$  は

$$C^β = \{1 + \gamma(1 - t_γ)\} (wL^α - C^α) \quad (4')$$

となる。 $\alpha$ 期の貯蓄を  $t$  年後に消費  $C^β$  にあてるとすれば、その現在価格  $P_{t^β}$  は、

$$P_{t^β} = e^{-rt} \quad \text{より} \text{⑥} P_{t^β} = e^{-(1-t_γ)t} \quad \text{となり、税のない場合の}$$

子の課税によつて、非課税の場合よりも将来消費が高価となり削減されることを意味する。かくて将来消費よりも現在消費に選択が傾き、資源配分もこれを反映して歪められることになる。

第1図はこれで示したものである。横、縦軸に  $C^α$  や  $C^β$  のみなら、 $M_A, N_A, M_B, N_B$  で課税前と後の生涯予算線を表わすが、 $M_A, N_A$  は(4')式に相当する。これらと生涯消費の無差別曲線 II との接点 A、B は最適点を示す。課税前の最適点 A は税の導入後に B 点へ移行するが、これは租税が  $C^α$  や  $C^β$  の代替を引き起し、 $C^α$  への選好を強めたことを示している。

$$C^α + S^α = wL^α \quad (1)$$

(2)

となる。これから生涯消費についての予算制約式を求めるとき式の

得をレジャーの機会費用とみれば、課税・増税はレジャーのコスト

を引き下げる。その結果、ンジャ一需要が高まり、労働供給減少＝労働報酬減少したがって  $C^a$  の減少をもたらす。

労働所得税を  $t_w$  とするとき、生涯消費の予算制約式は次のように表わされ得る。

$$C^a + \frac{C^b}{1+r} = w(1-t_w)L^a \quad (5)$$

これが  $\Delta L^a$  や  $\Delta C^a$   $(= (1-L^a))$  を求めると、

$$1 - L^a = 1 - \frac{C^a}{w(1-t_w)} - \frac{C^b}{w(1-t_w)(1+r)} \quad (6)$$

となる。 $t_w = 0$  のときも同様。

$$1 - L^a = 1 - \frac{C^a}{w} - \frac{C^b}{w(1+r)} \quad (7)$$

となる。

第2図のように、縦軸に  $(1 - L^a)$  をとつて課税前後の予算線、(7)、

(6) 式を無差別曲線とともに描くと、最適点が A から B へ移動する」とがわかる。これは労働所得税の導入によつて現在消費よりもレジ

ヤーへの選好が強まるといふ、したがつて資源配分にも影響を及ぼすことと示している。

い)のような税の引起する資源配分の歪みのうえ、とくに資本所得税による現在消費への選好の偏りと貯蓄の減少を、SSEの立場にあら人々は重視する。それは貯蓄の減少が資本形成を阻害し、長期的に社会的厚生を低下させると考えられているためであり(註)、いの観点からい)の税の減税や廃止が正当化される。

(3) インフレ期の法人税と投資効果  
SSEはインフレ期の税負担増大が投資インセンティヴを低下させる見ゆ。その1例をあげると、極大可能収益  $MPNR$  と名目資金コスト  $COF$  をハタクターとする投資関数を想定し、この仮説が吟味され、支持されている(註)。

$$\frac{I_t^n}{Y_t} = \lambda_1 + \lambda_2 (MPNR - COF)_{t-1} + \lambda_3 UCAP_{t-1} + U_t \quad (8)$$

(たゞ)  $UCAP$  は能力利用度を表す、U は撓括項を示す)

$MPNR$  は借入と株式での資金調達の場合、支払い可能な極大純利益で、t期の借入残高  $L_t$ 、純利益  $X_t$ 、支払利子  $rL_{t-1}$  で走式化される(註)。

$$MPNR = (1-\tau)r = \frac{1}{L_{t-1}} [(L_t - L_{t-1}) + (1+\pi)^t (1-\tau) X_t + \tau d_t] \quad (9)$$

(たゞ)、 $\pi$  はインフレ率、 $\tau$  は法人税率、 $d$  は減価償却率を表わす)。

(9)式は、インフレ率と減価償却率が高く、税率が低いほど、極大可能純利益が高まるることを示している。

一方  $COF$  は、借入および株式発行による資金調達のコストで、資金の  $\varphi\%$  を外部負債で、残りを株式で調達するとすれば、

$$COF = Q(1-\tau)i + (1-Q)(e+\pi) \quad (10)$$

(ただし、 $i$  は名目利子率、 $e$  は株価当たり実質株式収益を示す)と表わせる。インフレは借入資金調達コストを低下させるが、株式資金調達コストの上昇によつて打消され、結局  $COF$  を引上げる。

税などが要請される」とになる。

#### (4) 社会保障制度の貯蓄効果

SSEのエコノミストたちは、社会保障年金が家計の富の構成因子とみなされている点に着目し、社会保障制度の貯蓄へのディスインセンティヴ効果を強調する(註)。

$COF$  の代りに Hall-Jorgenson 流の資本サービス・コスト  $C$  を用いても同じ結論が得られる(註)。

$$C = q(R+d)(1-\tau D-Z) \quad (11)$$

(ただし、R は実質資金コスト、q は資本単位当たりの資本財価格、Z は投資税額控除、D は将来費用としての減価償却の現在価値を示す)

(11)式の R は借入のコスト  $[(1-\tau)i - \pi]$  と株式資金調達コスト  $e$  とから成るが、前者の最終項はインフレによる負債の減価を示すから、

$$R = Q \{(1-\tau)i - \pi\} + (1-Q)e \quad (12)$$

と表わすといふは実質資金コストとよい。他方  $COF$  は名目値  $(COF=R+d)$  といえる。

インフレ期には借入コストの小幅低下と株式資金コストの大幅上昇から R が上昇し、実質減価償却の現在価値のが低下して、(11)式の C を引上げる。このようにして投資インセンティヴはインフレと税制の影響下で弱まるとき、SSEの立場からは減価償却へのインデクセーションの導入やインフレ期の法人税率引下げまたは投資減

第1表 (単位: %, 億ドル)

項目 年度	経済成長率 (実質) (名目)	GNP デフレーター	失業率 (除軍人)	個人消費支出 実質増加率 <sup>a</sup>	個人貯蓄 対可処分所得比率 <sup>b</sup>	財政赤字 <sup>b</sup>
1980	-0.2	8.9	9.0	7.1	0.2	727
1981	1.9	11.7	9.7	7.6	1.2	739
1982	-2.5	3.7	6.4	9.7	1.3	1,200
1983	3.6	7.6	3.9	9.6	4.6	2,080
1984	6.4	10.5	3.8	7.5	4.7	1,856
1985	2.7	6.2	3.3	7.2	3.5	2,216
1986	2.5 <sup>c</sup>	5.3 <sup>c</sup>	2.7 <sup>c</sup>	7.0	4.0 <sup>c</sup>	2,374

1) a 1982年価格で調整した実質値による。

b 連邦政府のオーバージェットの赤字実績値。

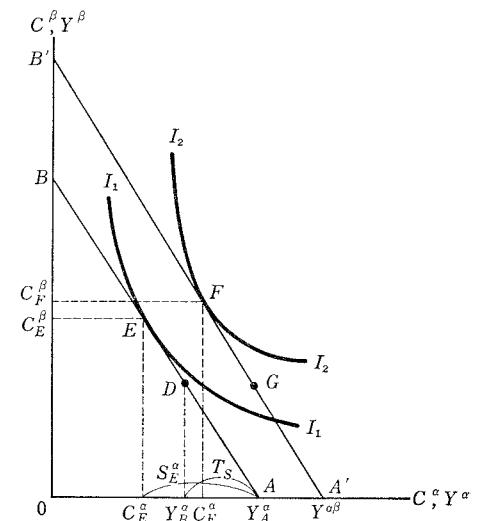
c 予測値。

2) 出所 U. S. Government Office [20].

一九八六年の新税法のように高所得者に照準を定めた減税は、貯蓄効果を持つはずであり今後 SSE 政策の真価が発揮される局面が訪れるかもしれない。

(2) 資源配分への過剰介入——法人税減税  
一九八一年ERTA の下でのACRS(加速償却制)とITC(投資税額控除)およびその他の優遇税制は、特定産業の法人税実効税率を引下げることにより、資源配分に対して非中立的効果を与えた。M. King と D. Felterson によれば(2), 一九八一年ERTAによる法人税の実効限界税率は、

第3図



なる。年金導入後、六十五歳退職が促進されると、予算線はABに戻り、彼のポジションはDからさらにEに移る。E点での貯蓄、「 $(Y_{\alpha}^{\alpha} - T_S^{\alpha}) - C_E^{\alpha}$ 」は年金導入前の貯蓄 $(Y_{\alpha}^{\alpha} - C_E^{\alpha})$ より小さくなる。

しかし社会保障制度と貯蓄の関係は必ずしも明確ではないことも

事実であり、SSEの人々による実証分析が行われた<sup>(10)</sup>。その結果、年金の資産代替効果が退職促進効果を凌駕することが検証され、その貯蓄削減効果が確認され、これが社会保障年金制度の縮小化の示唆の根拠となつた。

(1) 意図せぬケインズ的効果——所得税減税  
レイガノミックスの壮大な実験も最終段階を迎えて、米経済のパフォーマンスは双子の赤字を除けばかなり改善されたが、SSEの政策としては、どれ程の成功率であろうか。  
SSEの政策处方箇によれば、減税政策が貯蓄意欲や投資意欲、労働意欲を高めて経済成長を促進し、所得を増大させる結果、財政赤字も改善するはずであった(1)。

ところが第一表に見られるように、所得税減税後、個人貯蓄(対可処分所得比)は五・四%(一九八三年)、六・三%(一九八四年)と一九七〇年代平均値七・三%よりも低下し、財政赤字の規模も一向に縮小しないというのが実情であった。一方において実質経済成長率は一九八二年にマイナス二・五%に落ち込んだ後は三・六%(一九八三年)、六・四%(一九八四年)と順調に伸び、個人消費支出も四・六%(一九八三年)、四・七%(一九八四年)の実質増加率をマークした。

以上を総合すると、レイガノミックスは当初のSSE的シナリオとは異なり、減税によって貯蓄ではなく消費を刺激し景気を回復させ、財政赤字の拡大という代償を支払つたが、これはまさにケインズ的政策パターンに他ならなかつた。J. Tobin や L. Thurrow が指摘するように「意図せぬケインズ効果」であった。このことは、SSEの政策としての失敗に通ずるが、一九八一年の所得税減税が一般減税であった点を考慮すれば、この帰結は当然と言える。

### 三 レイガノミックスの問題点

一九八四年までに財政赤字を解消するというレイガン政権当初の公約は、民間貯蓄の政府部門への吸収が、クラウディングアウトを引き起すことへの懸念を一因としていたが、赤字の規模はむしろ拡大傾向を示している。

この赤字拡大は、大型減税、国防費の増大、非国防支出の削減の困難などの当然の帰結であり、レイガノミックスの当初依拠したラ

ディカルなSSE的政策の実験の失敗を意味すると言ふ。だが一方では、これは景気回復をリードした他に、輸入を増大させ、また高金利を定着させて資本収支を黒字化させた結果、ドル高に導かれた輸入の増大にさらに拍車をかけ、国内物価の安定に寄与した。

財政赤字のクラウディアンダ・アウト効果の大さが、T. Willet が指摘するように、循環的赤字か構造的赤字かで異なる<sup>(13)</sup>。前者は、リセッション期のケインズ的積極財政の例から明らかなようだ。クラウディアンダ・アウトを引き起す可能性は殆んどない。他方、後者は、赤字全雇用の下でも発生する非循環的赤字で、クラウディアンダ・アウトを引き起す可能性は、投資減税に対応する赤字では小やかが所得税減による赤字では大きくなる。この差は投資刺激効果の有無により生ずる。

米国の巨額の赤字が現在までのところクラウディアンダ・アウトを引き起さなかった要因として、その財政赤字が循環的赤字部分や投資減税に対応する赤字を含んでいたことに加えて、高金利による資本輸入の増大を挙げることができる。しかし、最近の構造赤字の比重の上昇傾向とともに、一九八六年新税法による投資優遇税制の废止が、この歴史的要因を外すことになり、今後の動向が注目される。

グラム・ラムマン法による財政赤字の削減計画もここに目標達成期を「1年延長」、ランボを落とすよう一九八七年九月に修正された。このルールは、ニイガハマックスの最大のウィーク・ポイントの深刻化を反映したもの。

この1点だけを見ても、SSE的政策としてのニイガハマックスは破綻の危機に瀕しかねる可能性を抱えながら、その確定的評価

は、今後の財政赤字とクラウディアンダ・アウト効果の動向を見定めねば待たねばならない<sup>(14)</sup>。

- (1) United States Government Office [20] 1982.
- (2) 一九八一年租税法の減税措置は予想外の財政赤字の増大をもたらしたため、八一年に大規模な増税法を規定した。
- (3) 一九八一年の企業減税のうち、最も超過効果の大きい措置の1つは、Sales and lease-back transaction の税率上、契約と認めた。
- (4) M. Feldstein [7].
- (5) M. Boskin [4], L. Summers [18], M. Feldstein [7], およびM. Boskin [4] は、O. Evans & A. Atkinson & A. Sandmo [2], O. Evans [5].
- (6) M. Feldstein [11], [12], M. Feldstein & L. Summers [13].
- (7) M. Feldstein & L. Summers [13], p. 67. ④で述べた通り
- (8) M. Feldstein [12] pp. 364-372.
- (9) やの代表的論文であるM. Feldstein [6] をあらわす。
- (10) Feldstein は Ando-Modigliani [1] や赤木基之助 [1] が、一七一年の米国はいこどり分析によってM. Feldstein [6].
- (11) たゞやM. Boskin [4] は、個人貯蓄の税率実質取益率に対する強烈性を、即ちL. Summers [18] は、貯蓄の利子弹性性を、より強調する。
- (12) M. King & D. Fullerton [15].
- (13) T. Willett, Fighting Stagflation : Macroeconomics Under Reagan, in Wm. G. Stubblebine & T. Willett eds. [17].
- (14) 本稿は一九八四年十一月、経済政策討論会講演会で講じたものであるが、その摘要を[21] を要約したものが[22]。

#### 参考文献

- [1] Ando, A. & F. Modigliani, "The Life Cycle Hypothesis of Saving : Aggregate Implications and Tests," *American Economic Review*, March, 1963.
- [2] Atkinson, A. B. & A. Sandmo, "Welfare Implications of the Taxation of Savings," *Economic Journal*, Sept. 1980.
- [3] Atterbach, A. J. & D. W. Jorgenson, "Inflation-proof Depreciation of Assets," *Harvard Business Review*, Sept./Oct. 1980.
- [4] Boskin, M. J., "Taxation, Saving, and the Rate of Interest," *Journal of Political Economy*, 1978, Vol. 86, No. 2.
- [5] Evans, O. J., "Tax policy, the Interest Elasticity of Saving, and Capital Accumulation : Numerical Analysis of Theoretical Models," *A. E. R.*, June 1983.
- [6] Feldstein, M. S., "Social Security, induced Retirement and Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy*, Sept., Oct. 1974.
- [7] Feldstein, M. S., "The Welfare Cost of Capital Income Taxation," *Journal of Political Economy*, 1978, Vol. 86, No. 2.
- [8] Feldstein, M. S., "Inflation, Tax Rules and the Stock Market," *Journal of Monetary Economics*, July 1980.
- [9] Feldstein, M. S., "Inflation and the Stock Market," *A. E. R.*, Dec. 1980.
- [10] Feldstein, M. S., "Fiscal Policy, Inflation and Capital Formation," *A. E. R.*, Sept. 1980.
- [11] Feldstein, M. S., "Inflation, Tax Rules and Investment : Some Econometric Evidence," *Econometrica*, July 1982, in *Capital*.
- [12] Feldstein, M. S., *Capital Taxation*, Harvard University Press, 1983.
- [13] Feldstein, M. S., & L. H. Summers, "Inflation, Tax Rules and the Long-Term Interest Rate," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1: 1978.
- [14] Feldstein, M. S. & L. H. Summers, "Inflation and the Taxation of Capital Income in the Corporate Sector," *National Tax Journal*, Dec. 1979.
- [15] King, M. A. & D. Fullerton, eds., *The Taxation of Income from Capital : A Comparative Study of U. S. U. K. Sweden and West Germany*, Chicago Univ. Press, 1984.
- [16] 『經濟出力』(トマホーク出版社) 桶洋経済新報社、一九八一年。
- [17] Stubblebine, W. C. & T. D. Willett eds., *Reaganomics : A Midterm Report*, Institute of Contemporary Studies, 1983.
- [18] Summers, L. H., "Capital Taxation and Accumulation in a Life Cycle Growth Model," *A. E. R.*, Sept. 1981.
- [19] *The President's Tax Proposals to the Congress for Fairness, Growth, and Simplicity*, May 1985.
- [20] U. S. Government Office, *Economic Report of President*, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987 (經濟企画調整局編『一九八五年版』、一九八六年版、一九八七年版、一九八三年版、一九八四年版)。
- [21] 西野万里「ニイガハマックスの理論的背景と政策効果——財政政策を中心とした」『明大商学論叢』六八巻II-7号(一九八六年1月)。

# 産業調整問題と不均衡分析

米澤義衛

〈青山学院大学〉

本稿の目的は、一九七〇年代以降にみられた経済理論発展の一つである「不均衡分析」の視点から、産業調整問題の性格を捉え直してみることにある。

周知のように、産業調整問題が内外において注目されるようになつたのは、OECDによって一九七五年に *Adjustment for Trade: Studies on Industrial Adjustment Problems and Policies* が公刊されたからと言つてよいだろう。しかしながら、輸入競争とともに産業調整は、問題の性格として経済理論的に新しい要素は少ないと言えるかも知れない。事実、一九七二年当時の小宮・天野<sup>[1]</sup>のなかでも「調整過程の問題」として輸入と産業調整の問題は記述的な形ではあるがすでに検討されている。しかしながら、産業調整問題の研究は、上述のOECD報告以降、実証的政策的分野の方が先行しつゝ、理論的整理と解釈はそれらを後追いするような形で進んできたと言えよう。教科書レベルでしかも分析的な形でこの問題が正面からとりあげられるようになったのは一九八〇年代に入ってからと思われる。池本<sup>[2]</sup>、伊藤・大山<sup>[3]</sup>などがその代表例と言える<sup>(a)</sup>。

ところで、これらの産業調整問題の理論的分析と含意のなかに政策の指針となるべく新しい要素は見出せるであろうか。これらの分

析に援用される伝統的アプローチでは産業調整の中心概念とも言える「不均衡」とか「硬直性」の現象は捉え切れていないようだ。

一九七〇年代にはスタグフレーション問題を契機としてマクロ経済理論分野で「合理的期待形成」の理論的実証的研究の隆盛が見られたが、他方「不均衡分析」のそれも見逃せないものがあった。これらは分析手法はその後応用分析の展開をもたらしたが、上述のような「不均衡」とか「硬直性」の現象を考えるうえで不均衡分析アプローチによる研究とその含意を検討することは重要と思われる。このアプローチに貿易と産業調整の関係の理論分析を試み、その政策効果を検討した例で注目されるのは、Bruno<sup>[4]</sup>や Cuddington=Johasson=Löfgren<sup>[5]</sup>である。とくに伝統的アプローチの二財モデルとの対照を考えると後者の研究が産業調整問題検討のための材料を多く提供してくれる。

以下、第一節では上述の Cuddington=Johasson=Löfgren の研究による「不均衡」下での貿易政策効果の意味を探ってみる。第二節では「不均衡」をもたらす背景にある経済主体の「硬直性」の性格を明らかにし、産業調整の実証分析の指針として量的調整のみならず質的調整に対する視点が必要なことを述べる。

## 一 不均衡下の貿易政策の効果

### 不均衡分析アプローチの特徴

不均衡分析アプローチの基本的特徴はどういうものであろうか。そのモデル化はいまだ定着したものではないが、応用分析でよく利用されるのは temporary equilibrium with rationing と言われるものである。従来の伝統的アプローチでは、ある市場の初期の価格が超過供給や超過需要をもたらすような場合には、模索過程等のルールの下で調整がなされ、価格が需給均衡の水準に到達した後にその價格下で生産・売買・消費がなされると想定してきた。しかし、現実には初期の不均衡価格は速やかに調整されることなく、市場全体の需給状況を知り得ない個々の企業や家計は、それらの価格を所与として取引きをしている。もし、財市場で初期の価格が超過供給の水準にあれば、現実に実現する取引量はその価格で家計が最適化の結果求めた需要量の規模になる。したがって、企業は、この價格下で最適と思われた生産ではなく、さらにこの取引量を前提とした最適な生産体制に変更を余儀なくされる。また、初期の価格が超過需要の水準であれば、変更を余儀なくされるのは家計の側であり、企業の側はその價格下での最適生産規模を変更する必要はない。

こうした市場の不均衡下でもその時々の価格の下で現実に個々に行なわれている取引状況を財市場と労働市場の組合せでみると不均衡状況は四つに区分されるが、そのなかで失業状況は二つに分類される。両市場が超過供給の場合の価格・賃金状況はケインズ的失業、財市場が超過需要、労働市場が超過供給を生じる価格・賃金状況は、

### 古典的失業と呼ばれるのである。

#### 貿易政策の効果分析

以下では、貿易政策の効果がこの両者の失業状況にいかに左右されるかをみることにするが、そのためには Cuddington=Johasson=Löfgren の不均衡貿易モデルの特徴をみておく必要がある。

彼らのモデルでは生産は雇用の調整によってなされるものであり、いわば「財（輸入財、輸出財）一要素（労働）」モデルである。つまり伝統的アプローチが常とする「財二要素モデル」と異なり資本の調整は取り扱われていない。また、当該国は輸入財については小国であるが、輸出財については小国でないと仮定しており、このような非対称性は伝統的アプローチのモデル分析と対照的である。

この彼らのモデルでの古典的失業の価格条件下で自由貿易が確保されていれば、自國の家計は供給制約に直面しない（輸入財については小国であり、輸出財については国内需要は常に実現されるから）が、外國の家計は自國企業の輸出財の生産規模が不足するため供給制約に直面する。ただし、労働市場では定義によつて需要制約に直面している。このように、古典的失業下ではどの市場においても需要制約に会わないが、ケインズ的失業下では、輸入財では定義によつて需要制約をうけないものの、輸出財では外國の需要規模の不足のために需要制約下での利潤最大化を図らなければならなくなる。

さらに彼らのモデルでは為替相場制度の違いを取りするために貨幣市場が導入され、貨幣需要は取引動機に基づくものと仮定され、自動相場制の場合貨幣供給は一定にされ為替レートの変更により貨

幣の需給調整がなされ、固定相場制では為替レートを固定するよう  
に貨幣供給がなされるものと仮定されている。

このようなモデルを前提とし Cuddington=Johasson=Löfgren は  
代表的な貿易政策とし関税引上げと輸入数量制限強化の分析を試み  
ている。

まず関税政策の効果についてみよう。固定相場制の下では、いず  
れの失業状況の場合にも、輸入財の国内生産は関税引上げによつて  
上昇し当該産業の雇用拡大となるが、輸出財については古典的失業  
下では当該産業の国内生産・雇用は不变であり、ケインズ的失業下  
ではそれは拡大する。というのは、前者の場合、定義によつて国内  
輸出財産業企業は超過需要下にあり、最適生産体制の変更は必要な  
いからである。後者の場合、超過供給下にあり需要制約にあり、そ  
の需要規模が国内需要が輸入財価格上昇による代替効果と関税収入  
再分配効果によるシフトのため拡大し、その結果需要制約が緩和し  
た分だけ生産・雇用が拡大するのである。

変動相場制の場合にはどのような結果となるのだろうか。これを  
検討するためには、関税引上げ後に貨幣市場が均衡化するには為替  
レートがどうなるかを見きわめなければならない。貨幣需要は、関  
税引上げによって輸入価格が上昇し、関税収入再分配によって家計  
支出が上昇するために増加する（取引需要による貨幣需要の仮定か  
ら）。したがつて、貨幣供給が一定であれば、為替レートは輸入財価  
格上昇による効果を大幅に引き下げるよう増価しなければならない  
ことになる。

さてこのような時、古典的失業状況下で輸入財と輸出財の生産は

どうなるであろうか。これを確定するには、輸出財市場で「大国」  
である場合（国内当該財の価格は一定、海外では為替増価により上  
昇）と「小国」である場合（国内当該財の価格は為替増価により下  
落、海外では一定）について検討されなければならない。大国の場合  
、輸出財の国内価格は一定であるから当該財の生産・雇用は関税  
引上げによって変化しないが、輸入財の生産・雇用は減少してしま  
う。この逆説は、関税引上げによって生じる関税収入再分配増加が  
貨幣需要増大をもたらすために、均衡化のために輸入財価格が下落  
しなければならないということによつて生じる。

他方、小国の場合、定義によつて為替レートが関税引上げの結  
果増価するので輸出財国内価格は下落し輸出財の生産・雇用  
に対してもどのような影響を及ぼすかを検討することが必要になる。  
もし、外國の需要が非常に弾力的であれば、その需要の大幅減少に  
対応して国内の輸出財の生産・雇用は減少し、貨幣需要が減少する  
ために輸入財価格が上昇し、輸入財の生産・雇用は拡大することに  
なる。逆の場合には、関税収入再分配増加による国内需要拡大が外  
国需要縮小を上回るために、貨幣需要がむしろ増加してしまい輸入  
財価格が下落しなければならなくなる。ここでも逆説が発生してし  
用は拡大することになる。

つぎにケインズ的失業の場合はどうであろうか。この場合、自國  
の輸出財産業企業は外國需要制約の変動に直面していることに留意  
すると、関税引上げが為替レート増価を通じて輸出財の生産・雇用  
に対する影響を及ぼすかを検討することが必要になる。もし、外國の  
需要が非常に弾力的であれば、その需要の大幅減少に対応して国内の  
輸出財の生産・雇用は減少し、貨幣需要が減少するために輸入財価  
格が上昇し、輸入財の生産・雇用は拡大することになる。逆の場合  
には、関税収入再分配増加による国内需要拡大が外國需要縮小を上  
回るために、貨幣需要がむしろ増加してしまい輸入財価格が下落  
しなければならなくなる。ここでも逆説が発生してし用は拡大すること  
になる。

まうのである。

輸入数量制限が強化された場合についてみてみよう。固定相場制  
下では、古典的失業下でもケインズ的失業下でも輸入財部門にはな  
んの影響もみられない。これは、輸入において自國は小国であり輸  
入価格は変化せずしかも国内価格も固定的であり、国内では当該財  
は超過需要にあるため、当該産業企業の生産・雇用の変化は発生し  
ないからである。輸出財部門ではどうであろうか。国内需要は、輸  
入財供給削減分だけ輸出財部門にシフトするが、古典的失業下では、  
この部門の国内企業は超過需要下にあるため生産変更の誘因は発生  
しない。他方、ケインズ的失業下では、超過供給下にあるためこの  
部門の生産・雇用は拡大することになる。

## 二 「硬直性」の問題

### 最適化行動と「硬直性」

生産・雇用の増加に結びつかないことがあるということが指摘され  
た点や、極端な場合には減少することが証明されている点は興味深  
く、また留意すべきものである。こうした逆説的結論は伝統的アプ  
ローチでは捉え切れなかつたものと言える。

通常、市場の硬直性という場合、価格硬直性と数量調整とに大別  
される。すなわち、前者は市場の不均衡調整のための価格変化のス  
ピードがきわめて遅く変化が頭著にみられない状況を指し、後者は  
価格条件が変化したのにもかかわらず市場での需給ギャップがな  
か調整されない状態を指している。こうした事態はなぜ生じるの  
であろうか（3）。

我々が想定するのは市場が完全競争的であつたとしても生じる硬  
直性であるから、従来の不完全競争市場モデルによる価格・数量調  
整の硬直性の説明とは異なつた視点からみる必要がある。結論を先  
に言え、そうした硬直的調整は、市場不均衡下の状況のなかで企  
業や家計が最適と思われる意思決定の結果生じているということに  
なる。以下、産業調整における最大のネックと言われる労働移動の  
例について硬直性の構造をみるとことにする。

調整が行なわれるには当然のことながら調整コストがその結果得られるベネフィットを下回るものでなければならない。ところで市場不均衡下においては、価格条件等の変化を見極めることが必要であり、それによって調整のベネフィットを確定する必要がある。その次に移動コストとの関係において自己にとって最適な移動の規模（調整速度）を決定しなければならない。こうした労働者の行動は情報活動と転換活動というものに分離して、それらの活動にはどのようなコスト・ベネフィットがともなうかについて以下考えてみる。

情報（収集・分析）活動には情報コストが当然かかるが、それに伴う情報の完全化というベネフィットを得るはずである。したがって、これら両者の差が最大になるような所に情報活動は決定されよう。通常、情報コストは情報活動（一定時間における情報収集・分析の頻度）の遞増関係であり、情報ベネフィットはその遞減関数として示される。したがって、両者の差が最大になる所が存在する結果として最適情報活動が決定される。言うまでもなく、情報コストが高まれば情報活動は当然低下せざるをえない。

他方、転換コストは転換規模（一定時間における労働移動の量）の遞増関数であり、転換ベネフィットは、賃金率は完全競争下では所与であるから、転換規模に対して比例的に上昇する。また、このベネフィットは、情報活動が増加するにつれてより有利で確実な賃金情報が増えるため、情報活動の増加関数もある。したがって、転換コスト関数が所与であれば、最適情報活動で確定する転換ベネフィットによって最適転換規模は決定される。転換コストがゼロであれば転換規模は全労働量となる。また、情報コストが上昇すれば、

結果的により有利な転換先を見出すことが困難となり、それによつて転換ベネフィットの低下をもたらし、転換規模を小さなものにしてしまつ。

一般に高年齢労働者は転職に對して抵抗し、硬直性を体现していると言われるが、以上のような見方からすれば、それは至極合理的な行動である。言うまでもなく高年齢者になればなるほど転換コストが上昇するからである。

O E C D や I L O の報告書では労働市場の硬直性が産業調整を困難にしていると指摘され、その対策が構想されているが、そうした指摘が有効な視点を提供し、政策に結実するには、個々の労働者の硬直性を非合理的なものとする見方をあらためる必要がある。そのためには以上のようないくつかの基礎的な意思決定の構造を反映した見方が望まれる。

#### 産業調整過程の現実

以上はすべてモデルによる産業調整問題の検討であった。しかし、そのモデル化は労働にしても資本にしてもきわめて同質的であるとの前提に基づくものであった。しかしながら、現実の産業調整の過程を観察して、その過程が硬直的であるかどうかを見極めることは意外に簡単ではない。以下、産業調整を実証分析する際に留意しなければならない点について考えてみよう。

結論的に述べるならば、それは産業調整が労働と資本の面でどのような規模で生じているかについては、量的側面のみならず質的側面の両者を総合してみるべきだといふのである。例えば、価格・

賃金条件が相対的に不利化したとしても、長期にわたって設備数も労働者数も減少しないかもしない。この場合、退職やスタッフアップが観察されないからといって産業調整が起こっていないと判断すべきであらうか。答は否である。

動態的な経済にあっては、相対的に有利になると予想される産業に新規の労働と資本は流入するが、不利化した産業の従業者や機械の数は減少しない事がしばしば観察される。しかし、当該産業の労働者や設備の年齢構成は上昇していく。実は、じつした質的調整がまず発生し、それが限界に達してはじめて量的調整が展開するのである。したがって、いわゆる設備のヴィンテージ分析や労働者の年齢構成の分析は、産業調整の速度を測るうえで不可欠の視点である。例えば、貿易と産業調整のケース・スタディーとしてよく取り上げられる織維産業や造船業の調整規模は、労働者の年齢構成や資本のヴィンテージの係数をみると製造業平均よりもはるかに高く、その点で実質的にかなりの程度に達しているものと思われるのである。

- (1) 例えば、I L O [6]、[7]、O E C D [13]、[14]、[15]、[16]、  
　　閑口 [17] などがそろっている。
- (2) じつした分析は米澤 [18]、[19] でややこしく試みられている。
- (3) 以下は、米澤 [18] に基づいてある。

#### 参考文献

- [1] Bhagwati, J. N. (ed.), *Import Competition and Response*,  
The University of Chicago press, 1982.

- [2] Bruno, M., "Import Competition and Macroeconomic Adjustment under Wage-Price Rigidity", in [1].
- [3] Cuddington, J. T., Johansson, P., and Löfgren, K., *Disequilibrium Macroeconomics in Open Economies*, Basil Blackwell, 1984.
- [4] Hay, J. D., *Economics in Disequilibrium*, Martin Robertson, 1981.
- [5] 泡本清「貿易摩擦と産業調整」[10] 所収。
- [6] ILO, *Growth, Structural Change and Manpower Policy: The Challenge of the 1980s*, 1979.
- [7] ILO, *Industries in Trouble*, 1981.
- [8] 稲毛潤春・牛鶴正・藤井弥太郎編『現代社会の経済政策』有斐閣、一九八五年。
- [9] 伊藤元重・大山道広『国際貿易』岩波書店、一九八五年。
- [10] 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』岩波書店、一九七一年。
- [11] 齋川正『不均衡過程の経済理論』創文社、一九八二年。
- [12] Neary, J. P., "Intersectoral Capital Mobility, Wage Stickiness, and the Case for Adjustment Assistance," in [1].
- [13] OECD, *Adjustment for Trade: Studies on Industrial Adjustment Problems and Policies*, 1975.
- [14] OECD, *The Case for Positive Adjustment Policies; A Compendium of OECD Countries 1978/79*, 1979.
- [15] OECD, *Positive Adjustment Policies; Managing Structural Change*, 1983.
- [16] O F C D , *Employment Growth and Structural Change*, 1985.

[17] 関口末夫編『日本の産業調整』日本経済新聞社、一九八一年。

[18] 米澤義衛「貿易摩擦と産業調整」『季刊現代経済』No. 39、一九八〇年。

[19] 米澤義衛「産業調整に関する理論的研究の諸相」『国際経済』(国際経済学会) No. 32、一九八一年。

\* 本稿は日本経済政策学会専門部会第三回研究集会において「国際分業と産業調整」という標題の下に発表された論文に加筆・修正し、要約したものである。とくに紙数制約のため原論文の図、表等のエッセンスはすべて文章で表現するように努めた。その際、討論者であった池本清教授のコメントの中で指摘された不均衡下の調整メカニズムの論理過程を直観的に明確にするようになりたいとした。また、小西唯雄教授と水野朝夫教授からは、硬直性と調整の概念と論理構造を更に深化させる必要があり、そのための要因としてどのようなものが考えられるかについて例示的示唆が与えられた。加藤寛教授により、海運、造船、港湾における諸政策の連関の中で造船業の産業調整の性格を位置付け解説されるべきだとの指摘がなされたが、実証分析の今後の指針となり。最後に、藤井隆教授からは、産業調整問題の本質は本稿のようなモデルで捉え切れるものではなく、グローバルな観点から演繹されたモデルでなければならない旨の論評があり、筆者の力量を超えるものであるが、今後の研究姿勢を考えるうえで肝に銘じべきコメントであった。諸教授のコメントに対して本稿では応えるに至っていないが、いずれも今後の研究課題として貴重なものであり、あらためて感謝する次第である。

## 評

### 若杉隆平著 『技術革新と研究開発 の経済分析——日本の企 業行動と産業政策——』

井 口 富 夫  
<竜谷大学>

東洋経済新報社、1986年、207+ixページ  
定価4500円

あつた。このような問題意識から、著者は日本の技術革新および研究開発活動を、経済理論に即して実証的に分析することを意図して本書をまとめている。

本書の構成は、次のとおりである。

- 序 章 本書のねらいと構成
- 第一部 技術革新と研究開発の実証分析
- 第二部 研究開発と市場機構
- 第三部 研究開発と技術政策

結 語 今後の展望と課題

なお、著者の若杉隆平氏は、本書を執筆された当時は通産省の官僚であったが、現在は信州大学助教授である。

戦後のわが国は、欧米先進国から導入した多くの技術を基礎として、国内での活発な研究開発を通じて、それらを実用化することによって、すぐれた国際競争力をもつ製品を生産してきた。同時に、積極的に製品輸出も拡大させてきた。その結果、GNPでも見る限り、世界有数の豊かな国になるとともに、他方では、諸外国と様々な経済摩擦を感じさせることになった。少々荒っぽい表現かも知れないが、戦後日本経済の動向は、以上のように要約できるであろう。日本経済を変革させる重要な要因であった技術革新および、それを生み出す研究開発活動に関する研究は、これまでに、さまざまなアプローチにより、しかも多數行なわれてきた。しかし、それらは、おうおうにして、形式的なモデル分析に終始し、現実離れした抽象的理論を展開するか、あるいは分析のない單なる事実の記述になりがちで

日本のそれらの現状と政策についても多くの情報を含んでいることである。この問題に関する参考文献も巻末にほぼ網羅されている。これから、この分野を勉強しようと思ふ人々にとっては、極めて有用な書物である。

残されたスペースで、もう少し詳しい説明がなされば、著者の意図がより鮮明になったであろうと思われる点を二つだけ述べてみたい。紙幅の制約上、技術政策に関する点だけに限定する。というのは、当学会の性格上および、第三部が本書のハイライトであると評者なりに理解するからである。第一に、なぜ政府の技術政策が必要なのか、とりわけ、政府が民間の研究開発活動を支援しなければならないのか、という問題である。第五章から第七章にかけて、研究開発活動を市場に委ねた場合、社会的に望ましい水準よりも、過小投資になるという理論をアローにしたがいながら紹介されている。また、バーゼル等の議論を用いて過大投資となる可能性も考えられている。いずれにしろ、研究開発投資における「市場の失敗」が生じるため、政府の技術政策が必要だという結論が導き出される。この実証分析からは、日本の研究開発投資が、社会的に望ましい水準の理論的結論が、第八章において、研究開発投資に対する収益率を推定するという試みで、実証されたことになっている。しかし、この推定には、さまざまな問題点が含まれている。たとえば、サンプル数が少なく自由度が非常に小さい、回帰係数がいずれも有意でない、にもかかわらず決定係数がかなり高い、付加価値データに稼動率の調整を加えたかどうか、研究開発努力と成果の間にラグがあるかどうか、対象時期が適切であったかどうか等々である。それゆえ、

通産省は、技術をいわゆる「立国論」の中心テーマに位置付けている。今後も、技術に対する国民の関心は高まっていくことと思われる。本書は、技術についてアカデミックな関心をもつ研究者以外にも、さまざまな分野の読者に、有益な知的刺激を与えてくれるものと確信している。

(主として、第十章と第十四章で扱われている)。近年盛んになってきた政策科学(Policy Sciences)では、政策形成過程が具体的に論じられており、政府部内で、どのような議論を通じて政策が企画されるのかを部外者は知ることができない。著者が通産官僚出身であるから、敢て「日本の特殊性」をもつといわれる技術政策の立案過程のビヘービアルな分析をお願いしたい。特に、通商産業政策全体との関わりの中で議論して欲しい。

## 土井 教之著 『寡占と公共政策 ——国内競争と国際競争——』

井 手 秀 樹  
<神戸学院大学>

有斐閣、1986年、264ページ、定価4,300円

本書は一九七〇年代のわが国の産業組織をいわゆるベイン流の伝統的構成のもとに、綿密な実証分析によつて解明しようとしたものであり、著者の長年にわたる研究が集大成されたものである。近年、ベイン・タイプの産業組織論に対し、新古典派競争論に方法論的難点を見る立場からの批判がみられる。シカゴ学派の産業組織論、競争概念に代置すべき競合(コンテストアビリティ)概念、「戦略的接近」などである。現在のところ、こうした立場はベイン・タイプの体系を覆すような理論体系になつてゐるとは言い難いが、著者はこうした立場からの批判を念頭に置いていたうえで、従来やや一元的であった「産業組織論」の体系に「多元的・動態的」競争要因を取り入れ、産業組織の解説を試みることの必要性を強調している。

本書の論理展開はハーバード学派の「産業組織論」の分析枠組み

に忠実に、市場構造→市場行動→市場成果という因果関係に従つているが、特色としては次の点が際立つてゐる。第一に、国際化の進展の中で、多くの面で産業組織のグローバル化ともいべき現象がみられるが、市場構造・行動の面でこれまで十分に扱われなかつた輸出入および対内直接投資の問題について論及がなされている。第二に、成果面では市場支配力によるウェルフェア・ロスについての分析がなされており、すでにアメリカで行われている厚生損失の計測をわが国製造業に適用し推計したことは貴重とされよう。

本書は、大別して三つのパートから構成されている。第一部では、ハーバード学派の「構造論的接近」に加えて、「新シカゴ学派」をはじめとする新しい産業組織分析の主要な接近日本を簡単に展望し、それらの新しい考え方のもつ問題点を指摘することにより、著者の分析スタンスを明らかにしている。第二部では、経済集中、価格設定、利潤率、研究開発、あるいはX非効率等の市場成果など産業組織論上の重要な問題について理論的・実証的分析を行い、寡占の弊害を明らかにし、これらの分析をもとに第三部の公共政策へと議論は展開されている。本書の個々の具体的な内容についての検討は紙面の都合上割愛せざるを得ないが、以下では二、三の問題点を指摘しておこう。

本書は第一部で産業組織論の新しい展開について論及されているが、主要な接近日本を紹介し、十分にその議論が展開されていないのが残念である。本書の主要な目的がP—C—Sパラダイムに基づく実証分析とそれを基礎とする政策的帰結にあるだけに無理のないところであるが、著者が基本的に依拠している「ハーバード

学派」の産業組織論の主要な政策的主張に対し、ある時には挑戦を、またある時にはより理論武装された根拠を与えつつあるものと

しての「新しい産業組織理論」が伝統的産業組織論との関係において、全体としてどのような様相を持つかについて議論される必要がある。今日勃興しつつあるコンピュータビリティ論は、いわゆる伝統的産業組織論の「競争の神話」が理論的根拠を有するか否かを再吟味しようとするものであり、この理論で明らかにされる重要な問題点はボーモル等が最終的に到達した政策決定に関する主張そのものよりも、従来の議論で展開される「参入障壁」の概念、あるいは

「競争」の概念がいかに曖昧なものであったかということである。伝統的産業組織論が暗に描いている市場経済の姿、競争の概念を明らかにして、再検討を行うことが必要であろう。

第三部の政策に関する議論は、第二部の実証的な裏付けに基づいているだけに説得的である。ただ、実証分析が不完全である場合には、そこからの政策的インプリケーションにバイアスがでてくることになり留意しなければならない。例えば、本書の特色でもある国際的競争の国内競争への影響についてみると、著者は国内寡占産業が外資系企業の参入によって産業集中度が上昇するという事実はみられないと指摘している。しかし、また同時に集中度が低下するという事実もみられない。したがって、わが国においては対内直接投資の国内産業における市場構造への影響は小さいということになる。

そうであるならば、著者が主張する外資系企業の open entry 政策の推進はどれほどの意味をもつであろうか。著者が補論で扱っている企業集団と下請制と産業利潤率についても検証結果の解釈にあた

っては慎重でなければならない。また、近年「産業融合」という言葉に象徴されるように、産業あるいは市場という概念の有用性が不明確になりつつある。このことは市場構造・行動・成果といった単純な図式から得られた結果の解釈に関して大きな影響をもつことを認識しなければならない。

最後に、本書は市場機構による最適な資源配分の分析を主要な課題としており、政府規制による資源配分の側面について残念ながら触れられていない。この点は著者が認識している今後の課題と併せて今後の研究課題として重要な位置を占めると思われる。

以上、いくつかの問題点を指摘したが、これらは膨大なデータに基づく実証分析の意義を損なうものではない。わが国の産業組織研究の共通参考基盤ともいべき植草教授のバイオニアリングな研究「産業組織論」(筑摩書房)のハーデルを超えることは容易なことでないが、部分的にこの分野の研究を一步進めた著作として本書を評価したく思う。

## 『地域経済論 —地方の時代の可能性—』

杉 岡 碩 夫  
〈千葉大学〉

実教出版, 1986年, 169ページ, 定価  
2,000円

第二次大戦におけるわが国の国土利用と地域経済の変化は三つの時期にわけられる。戦後復興期の一九五〇年代はひとまず前提としておくとすると、第一の時代はほぼ六〇年代に相当する。産業体制としては重化学工業化の本格的な展開であるが、まず資材の量産体制を起点として、次第に機械とともに耐久消費財の成長が全体をリードする。このための必要労働力は、農村の若い人々が巨大都市とその周辺の工業地帯への移動という形をとった。

つぎの七〇年代は、耐久消費財の種類が増え、それが国内市場に渗透すると共に、輸出市場にも進出するが、他方では六〇年代の高度成長の反省から教訓を得ながらも現実には新産都市が代表するようになり、益々工業化が推進された。しかしこの過程からとり残された地方圏に対しては、財政の分配政策(福祉と公共事業)と、地域から

移動しない良質の労働力(高卒女子)をもとめてハイテク関係の先端工場が地方に展開することで、地域間のバランスが維持されるという傾向も認められた。こうして七〇年代は地方から巨大都市および既存の工業地帯への人口の流出は衰え、若い労働力の U ターン現象が話題となるまでになっていた。巨大都市と巨大工業地帯に対して、その他の地方が、人口、所得等でほどよいバランスが期待された時期である。

この本は俗に「地方の時代」といわれる、七〇年代を中心とする良好な地域間バランスを定着させようという政策思想(国土計画)としては三全総)を経済学的に論理づけようと試みたものである。とくに三全総の具体政策の中核となる地方の中都市の成立条件を、自然、生活、生産の三要素によって計量化をおこなったところに特徴がある。

第三章「地域の就業構造」および第四章「地方都市の生活環境」に計量化的成果があつめられている。とくに第四章に著者の力作が発揮されており、第一章「地域主義の台頭」、第二章「三全総と地方の時代」はそのための前提として配置されているともいえよう。そして第五章「西ドイツの地方都市」では地域政策の国際比較に挑戦している。

ところで日本経済は八〇年代に入ると、一転して新しい局面を迎える。戦後の第三の時期であるが、七〇年代末の石油ショックをきっかけとして日本の産業構造は精密機械、クルマ、ハイテクなどの高付加価値製品の輸出に特化して、石油ショックのマイナスをいち早く克服することになる。日本経済成功論が台頭する背景ができる



報告者 松本新樹（高崎経済大学）	討論者 加藤寛孝（創価大学）	討論者 大村達彌（慶應大学）
討論者 広瀬一彦（拓殖大学）	討論者 倉澤義之（関西学院大学）	（3） 價値、價格理論、経済政策—不完全競争の意味—
（2） 地域の直接国際化と活性化の交通戦略	（2） 韓国・タイの経済発展における政策金融とマーケット・メカニズム	（3） 討論者 土井教之（関西学院大学）
—歐米国際交通政策の教示—	（1） ノモンの第一次五ヵ年計画における軍事支出についての計量的シミュレーション	（1） 討論者 吉澤昌恭（広島経済大学）
報告者 今野源八郎（道路経済研究所）	（2） 貨幣経済における経済政策とその効果	（2） 討論者 松井謙（東京国際大学）
討論者 木谷直俊（広島修道大学）	（1） 政策形成の多元化とネオ・ローポラティズム—オーストリアの「物価・資金問題同権委員会」を中心として—	（3） 第三分科会 〈外國事情—1—〉
（3） New Internationalization of Japanese Regions with Bays	（2） ある政治経済学的ヴィジョンの提案：もう一つのソーシャル・ジレンマ	（1） 討論者 山田健治（岐阜経済大学）
報告者 斎藤 優（中央大学）	（3） Petroleum Exploration Arrangements and Sudan's Energy Policy	（2） 討論者 小西唯雄（関西学院大学）
討論者 山下彰一（広島大学）	（1） 運送の第一次五ヵ年計画における軍事支出についての計量的シミュレーション	（3） 討論者 上村政彦（名古屋市立大学）
（2） 第二分科会 〈自由か規制か—1—〉	（2） 電気通信産業における規制緩和の問題	（1） 討論者 酒井邦雄（愛知学院大学）
座長 五井一雄（中央大学）	（3） 本の対応とX効率性—	（2） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
（1） 高集中度・高利潤率の持続性とその解釈	（1） 討論者 林敏彦（大阪大学）	（3） 討論者 笠原陽子（中央大学）
報告者 明石芳彦（滋賀大学）	（2） 討論者 武藏武彦（千葉大学）	（1） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
討論者 楠草 益（東京大学）	（3） 討論者 渡辺悌爾（三重大学）	（2） 討論者 宮本勝浩（大阪府立大学）
（2） 自由か規制か—内需拡大の戦略に関する一試論—	（1） 討論者 植村利男（亜細亜大学）	（3） 討論者 宮本勝浩（大阪府立大学）
報告者 小林一三（京都産業大学）	（2） 討論者 植村利男（亜細亜大学）	（1） 討論者 後藤富士男（現代文化研究所）
（1） 討論者 金子敬生（広島経済大学）	（3） 討論者 渡辺悌爾（三重大学）	（2） 討論者 中野守（中央大学）
（3） 一八歳人口減少期の高等教育政策—倒産・自由化対連合・規制—	（1） 討論者 野村秀樹（神戸学院大学）	（2） 討論者 中野守（中央大学）
（1） 第一分科会 〈地域の直接国際化と活性化—1—〉	（2） 討論者 植村利男（亜細亜大学）	（3） 討論者 笠原陽子（中央大学）
座長 安部一成（山口大学）	（3） 討論者 渡辺悌爾（三重大学）	（1） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
（1） 地域の国際化と活性化—関西の事例に關して—	（1） 討論者 野尻武敏（神戸大学）	（2） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
報告者 榎木航三郎（住友金属）	（2） 討論者 熊谷彰矩（青山学院大学）	（3） 討論者 上村政彦（名古屋市立大学）
（2） 討論者 中村秀一郎（専修大学）	（3） 討論者 寺本博美（松坂大学）	（1） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
（2） 広島経済国際化の実態と展望	（1） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）	（2） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
報告者 藤沢武史（広島経済大学）	（2） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）	（3） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
（3） 討論者 松永征夫（広島大学）	（3） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）	（1） 討論者 牛丸聰（青山学院大学）
（3） 沖縄の地域活性化における国際化の意義	（1） 診断	（2） 診断
報告者 大城 保（沖縄国際大学）	（1） 診断	（3） 診断
（2） 討論者 高橋良宣（鹿児島経済大学）	（2） 診断	（1） 診断
（2） 第一分科会 〈自由か規制か—2—〉	（3） 診断	（2） 診断
報告者 伊藤幸雄（名城大学短期大学部）	（1） 診断	（3） 診断
（1） 座長 加藤 寛（慶應大学）	（2） 診断	（1） 診断
（1） 座長 尾上久雄（大阪産業大学）	（3） 診断	（2） 診断







## The Dynamism of Economic Development and Industrial Adjustment

Yukio Kaneko, Hiroshima University of Economics

A detailed study of the empirical application of the Leontief model as applied to the Japanese economy puts into relief the industrial adjustment that has been taking place since the oil crisis as well as the background thereof. As a general conclusion, it can be said on the one hand that between 1975 and 1980, the Japanese economy staged a recovery in business conditions, primarily supported by domestic investment and exports. In this process, such export oriented industries as light electronics especially took an important role. At the same time, the Japanese economy made progress in terms of energy-saving, as required by the high price of oil. On the other hand, between 1980 and 1984, adjustments within the Japanese industrial structure were made in the aftermath of the second oil crisis. Light electronic machinery with a strong international competitiveness began to account for a higher percentage of Japanese exports.

Japan has been forced to go ahead with her industrial structural adjustment while attempting to maintain a dynamism of economic development supported by innovations in new frontiers. Taking account of the empirical results on changes in the industrial structure as well, we can provide some conclusions on how Japan should restructure her industries.

In order to establish a new international economic order based on coordination between and solidarity of advanced countries, it is imperative that Japan actualize a suitable industrial structure. Particularly, priority should be given to correcting the bilateral imbalance between Japan and the U.S.

## Modern Economics and Internationalization of Economic Policy

—Toward a Global Economic Policy—

Sadao Tamura, Waseda University

1. While we have been able to observe many opportunities to work together on national economic policies designed to attain stability and progress in the world economy, appropriate instruments of economic policies with a global viewpoint have been in short supply.
2. Economics of a Neoclassical Synthesis Keynesian approach was considered to be orthodox during the 1950s and 1960s. However, in the 1970s when the world economy experienced violent structural changes, the Neoclassical Synthesis Keynesian validity was seriously doubted. Namely, aggregate demand management policy was incapable of maintaining stability suitable to encouraging growth in the economy, both at the national and international levels. Instead of an aggregate demand management policy, economists' attention was directed toward the supply side economic policy based on Neoclassical Economics. New Orthodox Economics, also called "Anti Keynesian Economics" has certainly added some analytical techniques to the Neoclassical Economics. Nevertheless, the problems of market failure caused by the policy implementation of Neoclassical Economics remained unsolved.
3. Drucker has demonstrated a new approach to modern economics in "Toward the Next Economics" in which he insists that macroeconomics should treat the world economy while the economy at the national level should be regarded as an intermediate economy integrated with the macro-economy. In support of Drucker's thesis, we presented a model of the global economic policy which was developed according to a study of modern economics and medicoeconomics. Among other concerns of medicoeconomics which consider human activity and value judgement in relation to a global viewpoint, it also aims to study the new welfare system theoretically and empirically, from a viewpoint of physiology.

Generally, LDCs are not high consumers of commercial energy. In the Sudan, for instance, per-capita energy consumption in 1985 was about 36% of the African average and only 7.5% of the world average.

Since 1980 the Sudan has had a trade imbalance with exports covering considerable less than half the cost of imports. Oil bill is the largest item in the import schedule: \$130 million in 1985, accounting for 22.5% of all imports and 29.3% of export.

It goes without saying that if the LDCs, regardless of the short effect of the RRT system, introduced the RRT as early as the 1970s, they could have explored and developed their petroleum resources which in turn would have had tremendous effect on their balance of payments.

#### References :

1. Blitz, C. C., 1985, "Oil Exploration in the Developing Countries: Poor Geology or Poor Contracts?", MIT Center for Energy Policy Research, NRF, U.N., N.Y.
2. Barrows, G., "South and Central Africa-Basic Oil Laws and Concessions. Original Text. Various Issues.
3. Fawcett J. and A. Parry, 1981, "Law and International Resource conflicts", James Nisbet and Co., Ltd.
4. Garnaut R. and A. Ross, 1975, "Uncertainty, Risk Aversion and the Taxing of Natural resource project", *The Economic Journal*, Vol. 85.
5. Sudan Ministry of Energy, 1985, "The National Energy Plan 1985-2000".

#### 〈Summary〉

### Welfare Criterion and its Dynamic Extension

Takashi Natsume, Kobe University

1. The welfare criterion consists of two components, namely the efficiency and the equity, the former being separated into the productive efficiency and the Pareto-efficiency. Both of them preserve vector-ordering and take the initial distribution of welfare as the basis of judgement. The equity criterion preserves, however, scalar-ordering and has the two dimensions. One is the dimension of distribution according to desert and the other is that of distribution to need. The equity takes the form of equal distribution for the case of minimum subsistence. For the case above this minimum, equity criterion extends into many forms, such as the old and new utilitarianism, envy-freeness and maxmin principle.
2. We can apply the welfare criterion to evaluate the market performance and to make the policy recommendation. Pigou suggested the welfare criterion to point out the market failure in the real world. On the other hand, Pareto-efficiency serves to tell the success story of the competitive market performance. In face of the public goods and external effect, the Pareto criterion must tell the story of the market failure. As the criterion for the policy recommendation, Pareto-efficiency is applied with compensation payment to the economic change. As the result of the consistency controversy, the productive efficiency only comes to be used independently of the distributional criterion as the basis of compensation principle. For practical policy recommendation, however, Little combined the compensation principle with distributional principle and Pigou's equality criterion has recently been revived by Mishan.
3. We can find the first dynamic extension of welfare criterion in Pigou's stability criterion and the more formal treatment in the pure theory of efficient capital accumulation and optimal economic growth. Formally, intertemporal efficiency is defined as the maximization of intertemporal consumption vector with terminal capital stocks, given the initial capital stocks and technology and it can be attained in the spot market and intertemporal arbitrage. Practically, it is not easy for the Pareto-efficiency to be applied to a dynamic setting because of the poor market performance. In conclusion, efficiency criterion gives us a value system for the material basis of the society, causing the unequal distribution as a result. On the other hand, the equity criterion, especially the equality criterion, serves to create the commensality of the society, causing the inefficient allocation. If the welfare criterion serves as the ideological adjustment to the economic development, then it becomes "an essential part of a great complex" of economic dynamics (Boulding).

**Table 1**  
Production Split between Sudan and Foreign Oil Companies

Production b/d	Cost Oil			Profit Oil		
	Chevron	Eastern	Burmah	Govt Chev.	Govt East.	Govt Burmah
Fm T. Prod	30%	30%	30%			
up to 450,000		70	30	—	—	—
up to 50,000		—	—	12.5	89.5	65
up to 750,000		75	25	—	—	—
up to 100,000		—	—	25	75	67.5
over 750,000		80	20	—	—	—
up to 200,000		—	—	37.5	62.5	70
more than 200,000		—	—	50	50	75
						25

Source : Original Agreements

sharing system of the Sudan case with three selected foreign oil companies.

#### Risk Service Contract

Its most distinctive feature is that the companies are reimbursed in cash, not in crude oil, although it may have provisions permitting the contractor to buy back an amount of crude oil at the market price equivalent to the amount to be paid to the contractor. Contractors are subject to taxation usually at general corporate rates.

#### Royalty

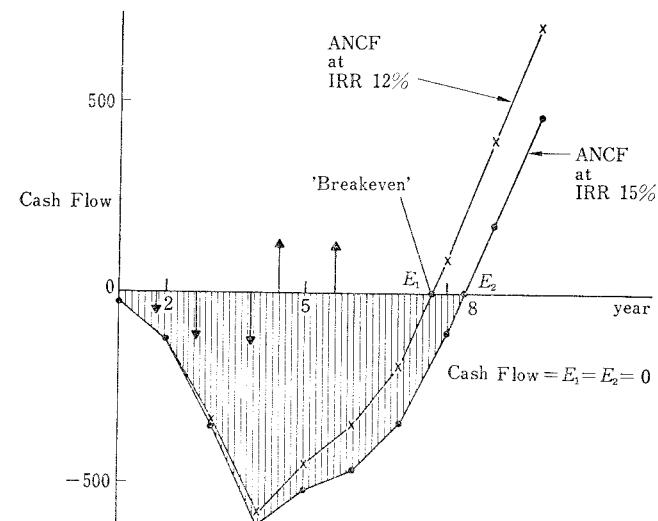
The oil company bears all the financial and technical risks. It receives title to the property (resource) and in turn pays the host country a royalty rate which varies from 12.5% to 20% of gross production.

#### ALternative Fiscal Regimes

The fact which we could derive from the abovementioned traditional petroleum arrangements is that the investor undertakes all risks; consequently either to be granted the lions share or to veer away to another riskless investment. On the other hand, if the host country should recognize its disability in sharing the risks, it will have no choice but to accept sole responsibility for a modest share of its resources.

Under these conditions, the only economic and political option for LDCs to minimize investment risk with the view to attracting investment, as well as the desire and necessity to reduce government financial risk exposure,

**Fig. 1**



is to rely on resource rent tax (RRT) or additional tax mechanism.

In a nutshell, the tax base in the RRT system is calculated by accumulated expenditures and revenues at a specific discount rate. Each year an annual cash flow is figured as :

$$\text{Cash Flow} = \text{Assessable receipts} - \text{Deductible payments}$$

In the initial years of exploration and development, the annual cash flows are negative (the shaded zone in Figure 1). Once the accumulated net cash flows (ANCF) reaches a positive value (break even) at 12% of internal rate of return (IRR), a RRT of, say, 50% will be levied ( $E_1$ ). In addition, if it were desired, at bonanza discoveries or price increases, tax beyond higher profit rate thresholds at higher internal rate of return 15%, for example, a 30% tax rate can be levied ( $E_2$ ).

The advantage of the suggested RRT as a 'second best' for LDCs is that it will escalate the government's share, computed according to the actual profitability in petroleum operations in both ex-ante and ex-post stages rather than traditional petroleum fiscal regimes. Moreover, the RRT attracts investment by promising the risk-averting investor the opportunity to earn a very reasonable return in a short period. This short pay-back period may delay taxes but does not reduce them. Since the risks associated with this system are almost nil, the resource extraction efficiency will not be distorted. LDCs Policy : Sudan case

servation principles and an alternative formulation of a continuous time macro model, *Economic Studies Quarterly* 33, August, 111-125. Hayakawa, Hiroaki, 1984b, Balance Sheet Identity and Walras' Law, *Journal of Economic Theory* 34, October, 187-202. Infante, Ettore F. and Jerome L. Stein, 1976, Does fiscal policy matter? *Journal of Monetary Economics* 2, November, 473-500. May, Josef, Period analysis and continuous analysis in Patinkin's economic model, *Journal of Economic Theory* 2, March, 1-9. Turnovsky, Stephen J., 1977, On the formulation of continuous time macroeconomic models with asset accumulation, *International Economic Review* 18, February, 1-28.

#### 〈Report〉

## Dichotomy in Oil Exploration Contracts and LDCs Energy Policy

Ashgar A. Mattar, Nagoya University

### Introduction

Many LDCs, two decades ago were distressed by internal social and economic problems which were further aggravated by the oil crises in the 1970s. Unfortunately, the wishes of these countries to explore and utilize their indigenous oil resources coincided with a poor response from multi-national oil firms. The objective differences can be dichotomized into: a) the emphasis of multinational oil companies on the high risk in oil exploration and development accompanied with investment constraints in LDCs; b) the emphasis of the LDCs on a sovereign right over their natural resources, despite their financial and technological inability to manage them.

### Contract's Fiscal Regimes

The lack of cooperation arising from the objective differences simply can be attributed to the difficulties in reaching equitable contractual arrangements regarding the distribution of risks, and fiscal regimes, further compounded by uncertainty about contract sanctity.

Although a rigorous treatment of the petroleum arrangements and related matters may take us beyond the scope of this paper, the existing arrangements can be categorized as follows:

### Production Sharing System

As it implies, this calls for the sharing of the production of crude oil rather than the profits accrued from the sale of such oil. The essential elements are: the exploration and development costs incurred before production starts are totted up and carried forward. Once production starts the value of total output is divided between "Profit Oil" and "Cost Oil". Current as well as past costs can be reimbursed to the company from the cost oil. After the deduction of cost recovery, production is divided between the host country and the company. In addition, the companies are subject to national corporate taxes on their share of the production. Table 1 demonstrates the production

the relationship between the stability of the latter regime and the cumulative impacts of fiscal policy tending to be paradoxical unless wealth effects in aggregate demand are strong [e.g., Infante and Stein (1976), Christ (1978, 1979)]. Yet, this view is almost completely opposite from what Blinder and Solow originally perceived in a 'rock-bottom' model.

While the exact implications of the two models differ in minor details, they do suggest that the dynamic structure of debt-financed fiscal policy may be far more complex than is often alluded in the literature. We note, tentatively, the following outcomes: (1) Strong wealth effects in aggregate demand are neither necessary nor sufficient for the stability of the debt-financing regime. (2) The absolute levels of both the stock of money and the instantaneous rate of government expenditure and the equilibrium levels of both the stock of government bonds and the interest rate are not neutral to the stability of the same regime. (3) One cannot deduce from the stability considerations alone that debt-financed government spending should be more expansionary in the long-run than its money-financed counterpart; this remains to be the case even if strong wealth effects are present in consumption. And, (4) there is no clear relationship between the stability and the sign of the long-run equilibrium multiplier of government spending; the stability does not require that the sign of this cumulative multiplier be definite in sign, be it negative or positive. These results, standing in sharp contrast with the conventional wisdom, suggest that there is much more to the mechanism of crowding-out than is commonly believed to be.

*Comments from the discussant:* The paper received a number of useful comments from Professor Toshihiro Ihori of Osaka University. His comments, however, were exclusively focused on the application aspects of the paper. While he values our flow equilibrium theory as one that goes beyond the conventional IS-LM framework, he questions whether the two tentative models that we used to analyze the dynamic structure of debt-financed fiscal policy succeeded in generating additional information on the efficacy question of this policy. His comments are summarized as follows: [1] Basically, what distinguishes Model II from the conventional Blinder-Solow type model is the flow equilibrium specification of the money market. Hence, any difference in outcome should be attributable to this feature. But, because the conventional LM schedule can be obtained as the integral of this flow equilibrium specification, Model II does not illustrate well the usefulness of the flow equilibrium approach of the paper. [2] Model II also differs from the conventional model in the specification of disposable income in that capital gains

are included. However, this is separate from the argument on stock vs flow equilibrium. Moreover, the specification of disposable income does not seem to be critical to the dynamic analysis of the paper. [3] The government budget is balanced in equilibrium. Hence, if this property is taken into account, it can be shown that wealth effects in aggregate demand are necessary for the stability of Model II as in the conventional analysis. Also, in Model I, with the same property considered, it turns out that condition (61) is necessary whereas condition (62) is irrelevant and condition (63) does not hold. [4] In Model I, the relationship that holds in equilibrium between income and the stock of financial wealth shows that the sign of wealth effects in the demand for money may be crucial to the outcomes [see Eq. (49)]. [5] As a general remark, a better understanding of fiscal policy may require that the structure of the IS schedule be also reexamined and that liquidity preferences be given more rigorous microfoundations.

*Replies:* Professor Ihori's comments are well taken. The two models are not complete and the tentative results reported are to be reexamined in a more rigorous context. However, as we have argued theoretically, there is a serious problem in the logics of conventional model building to the extent that it relies on the traditional interpretation of the balance sheet identity. Any attempt to build a flow equilibrium model certainly requires that a thorough ground work be carried out first to determine its proper specification and that the relevant conservation laws be fully taken into account. The two models analyzed leave much to be desired in this respect. It, therefore, remains to be seen whether a properly specified flow equilibrium model may yield surprising comparative static and/or dynamic information.

*References:* Blinder, Alan S. and Robert M. Solow, 1973, Does fiscal policy matter?, *Journal of Public Economics* 2, November, 319-337. Buiter, Willem H., 1980, Walras' Law and all that: budget constraints and balance sheet constraints in period models and continuous time models, *International Economic Review* 21, February, 1-16. Christ, Carl F., 1978, Some dynamic theory of macroeconomic policy effects on income and prices under the government budget restraint, *Journal of Monetary Economics* 4, January, 45-70. Christ, Carl F., 1979, On fiscal and monetary policies and the government budget restraint, *American Economic Review* 59, September, 526-538. Foley, Duncan, 1975, On two specifications of asset equilibrium in macroeconomic models, *Journal of Political Economy* 83, April, 303-324. Hayakawa, Hiroaki, 1979, Does fiscal policy really matter in the context of variable prices?, *Journal of Macroeconomics* 1, Fall, 321-346. Hayakawa, Hiroaki 1982, Con-

# The Efficacy of Debt-Financed Fiscal Policy in a Continuous Time Macro Model Consistent with Conservation Laws

Hiroaki Hayakawa, Nagoya Gakuin University

## [1]. An Overview

Despite a number of rigorous studies on two alternative specifications of asset market equilibrium and conservation principles [e. g., May (1970), Foley (1975), Turnovsky (1977), Buiter (1980), Hayakawa (1982, 1984)], one popular view today seems to be that while conservation laws and differences in the specification of asset market equilibrium may be important in determining the exact characteristics of a model analyzed, they should not upset the fundamental structure of the so-called IS-LM apparatus, which consists in representing the temporary equilibrium of a macro system by flow equilibrium in the goods market and stock equilibrium in the asset market.

We question the validity of this view by pointing out that the traditional interpretation of the balance sheet identity invites a theoretical impasse that the system does not possess enough independent equilibrium relations to determine its endogenous variables. We, therefore, suggest that the temporary equilibrium of a macro system be represented entirely in flow equilibrium terms by dwelling on Walras' Law in flow form.

## [2]. The Balance Sheet Identity and a Theoretical Impasse

Take the traditional IS-LM apparatus. We see that the household budget constraint and Walras' Law transform into two constraints, the balance sheet identity and the flow budget constraint or Walras' Law in flow form. The fundamental issue is whether the balance sheet identity yields additional information critical to either the comparative statics or the dynamics of the system as suggested by May (1970). This identity is interpreted to imply that if  $n-1$  assets are in stock equilibrium, so is also the remaining asset. This interpretation supports the traditional IS-LM apparatus, in which the bond market is treated as a mirror image of the money market and the stock equilibrium condition in the latter is combined with the goods market equilibrium condition to represent the temporary equilibrium.

But, what we find is that these two limiting forms are really equivalent in information, and that any attempt to read more into the balance identity leads to a theoretical impasse that the system is under-determined. The equivalence can be seen by noting that income in stock dimension,  $Y(t, t)$ , is implicit in the balance sheet identity and by differentiating partially the balance sheet identity with respect to the first time index. The theoretical impasse, on the other hand, can be shown by first noting that the partial derivative of any asset stock demand function with respect to the second time index vanishes. This property then allows us to establish the equivalence of stock and flow equilibrium forms.

Given this equivalence, we consider the case of two assets. Let whichever of the two asset flow equilibrium conditions be chosen as two independent equilibrium relations while assuming that the traditional interpretation of the balance sheet identity is valid. Because stock and flow equilibrium forms are equivalent, the flow equilibrium condition of one asset is equivalent to its stock equilibrium condition. But, this condition, via the balance sheet identity, is also equivalent to the stock equilibrium condition of the other asset, which, in turn, is equivalent to its own flow equilibrium condition. Therefore, the excess flow supply rates of the two assets sum to zero; hence, by way of Walras' Law in flow form, the flow equilibrium condition of the goods market must also be satisfied. That is, the chosen condition can account for flow equilibrium not only in the remaining asset but also in the goods market; but, one independent equilibrium relation is not enough to determine the endogenous position of the system. Thus, we see that the traditional interpretation of the balance sheet identity results, unavoidably, in a theoretical impasse of under-determination.

## [3]. Flow Equilibrium as an Alternative Specification

The IS-LM apparatus is based on the traditional interpretation of the balance sheet identity in its treatment of the asset market. If this interpretation results in under-determination, an alternative approach to macro model-building is to represent the temporary equilibrium of a macro system explicitly in flow equilibrium terms. To see some of the implications of this approach, we analyze the dynamics of debt-financed fiscal policy using two models that differ in the specification of the flow demand for money.

The crowding-out debate started by Blinder and Solow (1973) seems to have precipitated to a now dominant view that while the money-financing regime is stable, the debt-financing counterpart is likely to be unstable with

(Maruo, N. 1971 and 1986)

As welfare policies and the welfare state in Japan were relatively under-developed compared with those of European countries, so were theories and discussions on them. However, econometric analyses of welfare and welfare policies based on empirical data are unique to Japan and highly developed. Moreover, discussions of the Japanese model of the welfare mix or welfare pluralism which emphasises the importance of (1) human contact and implicit social exchange in the informal sector, (2) efficiency and flexibility in the private sector and (3) economic democracy and social consensus by participatory systems will be of help in suggesting the way to reform the conventional model of the welfare state.

#### Notes

1. In Japan "welfare policy" (Fukushi seisaku) usually means social security. But in a broader sense it sometimes includes employment policy and housing policy. In this paper social security is defined according to the definition of the ILO.
2. The Council on National Living (Kokuminseikatsu Shingikai)

Hiroshi Kato was a member of the council, and Kimio Uno and Maruo were members of the working committee of the council.

#### Reference

- Castles, Francis G., ed., *The Impact of parties: Politics and Policies in Democratic Capitalist States*, Sage Publication, 1982.
- Domei, *Domei Fukushi Vision (Domei Welfare Vision)*, Domei, Tokyo, 1970.
- Emi, Koichi, *Social Security in Japan*
- Emi, Koichi and Kato, Hiroshi, eds., *Iryomondai No Keizaigaku (Economics of Medical Care)*, Nihonkeizai Shimbunsha, 1980.
- Feldstein, Martin, "Towards a Reform of Social Security", Haveman, R. H. and Margolis, J., eds., *Public Expenditure and Policy Analysis*, 2nd ed., Rand McNally, 1977.
- Fukaya, Masahiro, "Jinko Koreika To Shakaihoshō" (Population Ageing and Social Security), *Gendai Keizai*, No. 28, 1977.
- Imowo, Yoshihiko, *Keizaiseisaku To Seifu No Yakuwari (Economic Policy and the Role of the Government)*, Yuhikaku, Tokyo, 1986.
- Kato, Hiroshi, "Shakaikei Kachihandan To Seisaku Process" (Social Value Judgement and Policy-making Process), *Mita Journal of Economics*, Tokyo, Feb. 1959.
- , *The Japanese Economy in Transition*, Tōyōkeizaishimpōsha, Tokyo, 1986.
- Kato, Hiroshi and Maruo, Naomi, *Shakaikei To Keizaikeikaku (Socialization and Economic Planning)*, Risō Sha, Tokyo, 1960.
- , "Kōsei Keizaigaku To Minshushugi Process" (Welfare Economics and Democratic Process), *Mita Journal of Economics*, Mar. 1963.
- Kenzo, Kiga, *Keizaiseisaku Sōron (General Theory of Economic Policy)*, Hōbunkan, Tokyo, 1956.

- Kumagaya, Hisao, *Keizaiseisaku Genri (Principles of Economic Policy)*, Iwanamishoten, Tokyo, 1964.
- Kurokawa, Kazumi, *Kōkyō Bumon To Kōkyō Sentaku (Public Sector and Public Choice)*, Sanrei Shobō, Tokyo, 1987.
- Maruo, Naomi, *Datsu GNP Jidai (The Post-GNP Era)*, Diamondosha, Tokyo, 1971.
- , *Fukushi No Keizaiseisaku (Economic Policy for Welfare)*, Nihonkeizaishimbunsha, Tokyo, 1975.
- , "Fukushishishutsu Kakudai No Yoin No Keiryoteki Kaimei" (Econometric Explanation of the Expansion in Welfare Expenditure), The Institute for Economic Studies, Chuo University, ed., *Nihonkeizai To Fukushi No Keiryoteki Bunseki (Econometric Analysis on the Japanese Economy and Welfare)*, Chuo University Press, 1984.
- , *Nihongata Fukushishakai (The Japanese Model of Welfare Society)*, NHK Books, 1984.
- , "The Impact of Population Ageing on the Social Security Expenditure and Economic Growth in Japan", *Jinkōgaku Kenkyū (Journal of Population Studies)*, No. 10, May 1987.
- Maruo, Naomi and Kumagaya, Akinori, *Shitsu No Keizaigaku (Economics of Quality)*, Dobunkan, Tokyo, 1980.
- Murakami, Masako, *Shakaihoshō No Keizaigaku (Economics of Social Security)*, Tōyōkeizaishimpōsha, Tokyo, 1984.
- Noguchi, Yukio, *Kōkyō Keizaigaku (Public Economics)*, Nihon Hyōronsha, Tokyo, 1982.
- Minshu Shakaishugi Kenkyukai ed., *Taikei Minshu Shakaishugi* (Systematic Works: Democratic Socialism), Five volumes, Bungei Shunjusha, Tokyo, 1980.
- Rosa, Jean-Jacques ed., *The World Crisis in Social Security*, Bonnel, 1982.
- Rose, Richard and Shiratori, Rei, *The Welfare State: East and West*, Oxford University Press, 1986.
- Shakaikeizai Kokuminkaigi (Social and Economic Congress of Japan), *Sōgōteki Fukushiseisaku No Rinen To Hōkō (Philosophy of Integrated Welfare Policy)*, Shakaikeizai Kokuminkaigi, Tokyo, 1983.
- Takayama, Noriyuki, *Fubyōdō No Keizai Bunseki (Economic Analysis on Inequality)*, Tōyōkeizaishimpōsha, Tokyo, 1980.
- Thalberg, Björn and Maruo, Naomi, *Economic Growth, Welfare and Industrial Relations: A Comparative Study of Japan and Sweden*, Japanese Institute for Social Studies on Sweden, Tokyo, 1984.
- Institute for Social Science, Tokyo University ed., *Fukushikokka (The Welfare State)* five volumes, Tokyo University Press, 1984.
- Yamada, Yūzō, *Keikaku No Keizairiron: Jyōsetsu (Economic Theory of Planning: An Introduction)*, Iwanamishoten, Tokyo, 1944.

c: Unit cost of medicine and inspection

Q: Quantity of medicine and inspection

F: Fixed cost

Discussions by Koichi Emi, Shigemi Jinushi, etc. on the merits and demerits of the "piece rate payment system" and other medical systems developed in the 1970s and 1980s.

Criticism of the "piece rate payment system" in health insurance was so pervasive that the government has partially revised the system.

More recently critics of the health insurance system have shifted their attention to another kind of "devil's invisible hand", namely, that induce elderly people stay in hospital for an unnecessarily long time. This is the case because the client's cost of staying in hospital is far less than in nursing home or old people home or even in his own home.

We may assume that this situation exists because medical care under the social insurance system is well-developed while personal social services for the elderly are still under developed in Japan. This imbalance was the main reason of the "devil's invisible hands" in this respect. Recently the government, recognizing this imbalance, began to redress the imbalance by improving personal social services on one hand and by increasing the patient's fee for hospitalization of the elderly from zero to 400 yen per day on the other hand.

## VI. Econometric Analysis on Welfare Policy

Alongside discussions on the normative aspect of welfare policy, econometric analysis of welfare policy has developed.

In 1973 Gendai Sōgo Kenkyushudan made a forecast of the cost of public pensions and its percentage ratio in GNP for the next 20 years based on government forecast of demographic change. The forecast assumed a revised terminal funding scheme. The main purpose was to show that the pension plan would be possible without placing too much burden on the Japanese economy. Recently the government made more detailed forecasts of pension costs and benefits, and social insurance premium as a percentage of regularly paid wages. According to the latest forecast, the social insurance premium as a percentage ratio of wages will increase from 12.4% in 1987 to about 29% in 2020s when the proportion of the elderly (65 years old and over) reaches its peak.

In 1977 Masahiro Fukao tried to explain the difference of the ratio of social security cost in GDP by cross section analysis of countries and found

that the demographic factor (the proportion of the elderly) and the size of a family were important explanatory variables. (Fukaya, M. 1977) Time series analysis was tried by Maruo. He explained the behaviour of the benefits of social security as well as those of pension, medical services and personal social services as a % of national income by regression analysis. He found that in Japan demographic factors, the unemployment ratio and political factor were major explanatory variables. The analysis suggests that politics as well as demographic factors and economic factors "matter".

Masako Murakami investigated the effect of income redistribution by social security and found that in Japan there was a significant restorative effect in favour of the low income class. (Murakami, Masako, 1984)

## VII. On the Japanese Model of the Welfare State

In the 1970s when the government improved public pensions and health insurance, it seemed that most of the Japanese people accepted the welfare state as a national goal of the Japanese economic system. The Democratic Socialist Party (Minsha To) has been an eager advocate of the welfare state since its foundation. In 1950 the Democratic Socialist Institute was founded and it published many books and booklets on the welfare state and welfare policy. In 1980 it published a "Selection of Democratic Socialism" (5 volumes). Many economists and sociologists who supported the welfare state contributed to the selection. Yoshihiko Seki, Mitsuo Muto, Hiroshi Kato, Kazuo Goi, Taketoshi Nojiri, Kimihiro Masamura, Yoshitaka Fujita, Yasuhiro Nagayama were main economists who contributed the selection.

In the 1970s the Liberal Democratic Party and the Social and Economic Congress of Japan suggested, respectively, the Japanese model of the welfare state as a desirable society. (The Social and Economic Congress of Japan, 1983)

It seems that the Japanese model of the welfare state which emphasized the importance of the private company sector and informal sector as the providers of welfare services has some similarity with the so-called "welfare mix" recently suggested by Richard Rose and Rei Shiratori. (Rose, Richard and Shiratori, Rei, 1987)

The importance of welfare pluralism and participatory decision making systems was emphasized by a group of economists at Kobe University such as Koojiro Niino, Taketoshi Nojiri and Reishi Maruya. Maruo pointed out the inherent dilemma of the welfare state in the early 1960s and has insisted on the introduction of participatory systems in both decision making process and in the growth of the assets of firms by means of capital sharing with workers.

tween generation would be unfair. Noritake Takayama further warned that if the present pension system continued, the pension finance would go bankrupt. These discussions had a helpful influence on the pension reform in 1986, which succeeded in coordinating pension systems as well as moderating the future expansion of pension costs.

Noguchi showed it is easy to know that the present value of pension insurance premiums is too low if we assume that the rate of income increase is the same as that of the rate of interest of the accumulated pension funds.

However, this does not necessarily mean that the economic situation of future generations will be worse than that of the present generation, for if the present rate of increase in the take-home pay of workers is kept positive in real terms, the take-home pay of future generations will also be larger than at present. If this condition remains kept and if the benefits of social security also increase in real terms, the economic situation of (1) the present generation of workers, (2) that of future generations, and (3) that of the present recipients of social security benefits will be better and, therefore, this pareto-superior solution is likely to be accepted by these three parties. (N. Maruo, 1987)

Another discussion was on the management of pension funds. As both public and private pensions in Japan are maturing in the 1980s, the total amount of public pension funds is more than 70 trillion yen (about 500 billion dollars) in 1987. It increased, by around 7~8 trillion yen annually in recent years. Including occupational pension funds, the net annual savings from the increase of those total pension funds amounts to about 3% of GNP. This is one of the reasons which explains why macro-savings in Japan have been much larger than the macro-investment in Japan. It is sometimes pointed out that personal savings ratio declines when social security develops. (Feldstein, Martin, 1977) However, in Japan, the personal savings ratio in the 1980s has remained as high as in the 1950s and 1960s when the percentage ratio of social security benefits in national income was between one third and a half of the present ratio and when the rate of economic growth in real terms was about 2.5 times high as now, this is a second reason why the excess savings and the large surplus in international trade in contemporary Japan. The third reason is that the annual rate of the increase in disposable (take-home) income per worker in real terms between 1975 and 1986 was only a little more than 1% whereas the annual rate of economic growth was about 4%. The gap between the rate of wage increase and the disposable income of workers households was partly caused by the gradual increase of

the tax and social insurance burden on workers' house-holds.

For these reasons aggregate savings in the Japanese economy were much larger than that of aggregate investment. It is important to note that an 'invisible hand' which adjusts the *ex ante* equilibrium of aggregate savings and investment did not work well and that the international balance of trade was partly caused by the large surplus in the pension funds. (N. Maruo, 1987) It should also be pointed out that if the existing pension insurance premium is raised, as was suggested by Takayama, in order to redress the unfair distribution between generations, excess savings and the surplus in the balance of trade will be larger. (Takayama, 1980 and Rosa, ed. 1982)

## V. On Health Services and Personal Social Services

In the field of medical care and public health insurance discussions by economists have been mainly about reforming the health insurance system.

One of the problems of the public health insurance system in Japan concerns the differential in medical charges paid by employees insurance schemes and those of others. Another problem which has been much discussed in recent years is the economic irrationality of the health insurance system or the irrational "devil's invisible hand". Individualistic and rational behaviour motivated by self-interest did not lead to social saving but to social waste. (K. Emi and H. Kato, 1980)

Two examples are well-known. One is the waste caused by the so-called "piece rate payment system" (fee for services arrangement) of the public health insurance.

Under the Japanese health insurance system, where the division between hospital and pharmacy is not well developed, a doctor can get more money from the social insurance account by selling medicine to his patients. A similar mechanism works with medical inspection. Moreover an incentive to use expensive equipment also exists as fixed cost of expensive medical equipment becomes lower the more the equipment is used.

The simplified mechanism of the so-called "piece rate payment system" in health insurance was shown by the following formulae.

$$R = (p - c) Q + \frac{F}{Q} Q$$

$$= \left\{ (p - c) + \frac{F}{Q} \right\} Q$$

R: Revenue of doctor

p: Price of medicine and inspection

quality of welfare in major seven countries by using welfare indicators. (Domei, 1970)

Both the government and Domei conducted opinion surveys to supplement the findings of objective social indicators. It was suggested that an integrated survey of social indicators and opinion survey with the same goal was desirable. Unfortunately the integrated survey was not realized, but since then the government has published a set of social indicators and opinion surveys on welfare every year. We may assume that these studies of social indicators and the publication of social indicators in tabulated form have contributed to making Japanese people more aware of those fields in which Japan is less developed.

#### IV. Debate on Welfare Policy in Practice

In the 1950s and 1960s when welfare policy was still backward in Japan, empirical studies on welfare policy were mainly concerned with research on welfare policy in western Europe. The Fabian Institute of Japan which was founded in 1950 by Soichiro Oohara, Hiromi Arisawa, Masao Takahashi, Shigeto Tsuru, etc. played an important role in introducing the theory and practice of social policy in Britain. Machiko Kubo, one of the members of the institute, advocated the introduction of national minimum and universal pension system. Kubo's suggestion in the 1950s was apparently influenced by the Bevered Plan and the social security system in Britain. In 1960 the Japanese Institute for Social Studies on Sweden was founded by Shigeyoshi Matsumae, then president of Tokai University and Teruo Nishimura, Yuzo Takasu, Hidenori Naito and other members of the institute have contributed to the dissemination of informations about economic and social policy in Scandinavia. More recently, a governmental organization called Shakai Hosho Kenkyusho (The Social Development Research Institute), which publishes a few books in a year and a quarterly on social security research, has become a central institute on social security research in Japan. These three institutes had a visible influence on economic and social policy in Japan. For example, the double decker pension plan which was introduced in 1985 was first suggested in 1973 in Japan was modelled on the Swedish pension system. Gendai Sōgo Kenkyushudan, which suggested the Swedish type of pension plan in 1973, also tried to forecast the cost of the pension plan for the following few decades in the report, showing that the plan was quite feasible in Japan.

The same type of pension plan was suggested in 1975 and 1977 by the

Social and Economic Congress of Japan, which was a non-governmental organization composed of representatives of employers, employees, farmers and consumers organizations. Scholars such as economists, sociologists, and journalists, etc. participated the Congress.

In the same year the government Council on Social Security System at the Prime Ministers Office published a recommendation suggesting a double decker pension system and value added tax to finance the national basic pension.

In the 1970s virtually it seemed as if every political party supported to develop the welfare state as a national goal.

In fact social security developed remarkably in the 1970s. The ratio of social security benifits in national income jumped from 5~6% in the 1970s to 14% in the middle of the 1980s. However a backlash of the welfare state began in the 1980s reflecting the international tendency in political philosophy. The Nakasone government between 1981 and 1987 tried to restrain the social security expenditure and the government expenditure as a whole. The government alleged that the restraint was necessary to reduce the large deficit in the government budget which amounted to about 6% in 1979. Dominant opinions of economists on welfare policy have changed reflecting the changes of political philosophy and the increasing financial deficit. The influence of the public choice school in Japan headed by Hiroshi Kato, Keio University, has had some influence in reforming the X-inefficiency in the public sector as well as in promoting the privitazation of a few public corporations, such as The National Railway Corporation and Post and Telecommunication Corporation.

The government tried to integrate or coordinate the social security system as well as restraining the easy expansion of social security expenditure. The Ministry of Health and Welfare made a forecast to show that if the present social security continued, the tax rate and pension insurance premiums would be too much of a burden when population ageing peaks in the 2020s. For example, the Ministry of Health and Welfare forecast that the social insurance premiums for the public pension would increase from about 11% in the middle of the 1980s to 39% of regularly paid wages in the 2020s when the proportion of the aged (65 years old and over) would become about 24%. This forecast stimulated the discussions among economists. Yukio Noguchi, Hitotsubashi University, pointed out that the present pension insurance premiums were too low compared with the present value of the future benefits of public pension and that the distribution of the burden be-

## Development of Theory and Practice of Welfare Policy in Japan

Naomi Maruo, Chuo University

### I. Introduction

It was not until the 1970s that "welfare policy"<sup>1</sup> (Fukushi seisaku) and the welfare state became a national issue in Japan. After experiencing a high rate of economic growth for more than two decades, Japan came to realize that economic growth itself was not a goal but a means for improving the well-being of the people.

Welfare policy in practice developed remarkably from 1973, which was called the first year of the welfare age in Japan.

Of course before 1973 there had been many theoretical studies on welfare economics and research on social security system in foreign countries. Though most of the theoretical studies had little to do with the actual economic and welfare policies of those days, they nevertheless stimulated the development and methodology of economics and welfare policy.

In this short survey, I shall first address some methodological issues on economic and welfare policy and secondly, shall introduce the main debates in Japan on the theoretical and practical issues of welfare policy and the welfare state.

### II. On Methodology of Welfare Economics and Welfare Policy

One of the main debates about welfare economics and welfare policy was methodological. The focal point of the debate was how to treat the objectives of economics and economic policy. In the 1960s Yuzo Yamada, who was influenced by the methodology of Gunnar Myrdal, criticized the intrusion of value judgements into welfare economics and economic policy. His rigorous attitude towards normative economics and its application to economic planning stimulated the discussion on the methodology of welfare economics and welfare policy. Hisao Kumagai, Cho Moriyoshi, Yoichi Itagaki, Yasuo Tamura, Takashi Natsume, etc. participated in the discussion and since then have contributed to further developments in the methodology of economic policy and economics of welfare.

Kenzo Kiga's methodology was unique. He insisted that a logical analy-

sis of policy goals was both possible and necessary. He argued that value premises are relatively objective if they are positively supported universally. He also showed that economic policy was closely integrated with politics and, therefore, that the analysis of the political system should supplement economic analyses. Hiroshi Kato, professor of economics at Keio University, suggested that a democratic decision making process was a prerequisite in order to ensure that policy goals were relatively objective. In the early 1960s Kato and Maruo pointed out an analogy (similarity) as well as differences between the market mechanism which is based on the exchange principle and political democracy which is based on majority rule. (Kato, H. and Maruo, N., 1960 and 1963)

They suggested that a participatory democratic process was a necessary compliment to mitigate the conflicts. More recently they have integrated their methodology with that of the public choice school of economics. Maruo insists that good communication, information sharing, and a social contract based on the exchange principle at participatory decision making levels are necessary in order to improve the value consistency and relative objectivity of the goals of economic and welfare policy and, therefore, that a Pareto superior solution will be possible and practicable.

### III. Measurement of Well-being

In practice economists and government officials who discuss actual economic policies assume policy goals explicitly or implicitly. This is mainly because policy goals and/or policy criteria are a prerequisite when actual policies are planned and implemented.

In the 1960s and 1970s the Japanese government was active in defining the goals of economic policy. In the 1950s and 1960s the major national goal of the economic policy was to catch up with western Europe in terms of GNP. However, in the 1970s when this goal was nearly achieved, Japanese people began to realize that Japan was still very backward in the quality of life and the government began to attach greater importance to the improvement of well-being and the quality of life of the Japanese people. A government Council<sup>2</sup> composed of representatives of social interest groups and professional experts such as economists and sociologists, set goals for economic and social policy and drew up a detailed system of social indicators.

In 1970, before the publication of the government report on social indicators, Domei (All Japan Labour Federation) published a system of welfare indicators in collaboration with economists and sociologists and compared the

"Japanese Post-War Economic Policy" (1955)  
"Post-War Economic Policy in the World" (1956)  
"Objects and Methods of Economic Policy" (1957)  
"Types of Economic Planning" (1958)  
"Structural Analysis and Economy Policy" (1960)  
"Government's Role in the Present Economy in Japan" (1961)  
"Economic Planning in Japan" (1962)  
"Big Business and Economic Policy" (1963)  
"Economic Policy of Regional Development" (1964)  
"Change of Economic Structure in Japan" (1965)  
"Economic Regimes in the World and Economic Policy" (1966)  
"Economic Policy in Transformation Period" (1967)  
"Economic Policy during Post-War Twenty Years" (1968)  
"Capital Liberalization and Economic Policy" (1969)  
"Oligopoly and Economic Policy" (1970)  
"A Reappraisal of Recent Japan's Economic Growth" (1971)  
"Pollution and Economic Policy" (1972)  
"International Comparison of Present Economic Policy" (1973)  
"Internationalization and Industrial Organization" (1974)  
"Contemporary Inflation and Distribution Policy" (1975)  
"Resource Problems and Economic Policy" (1976)  
"Welfare Policies under the Slower Rate of Economic Growth" (1977)  
"Transformation Policy of Industrial Structure in Japan" (1978)  
"Economic Policy During Thirty Years after World War II in Japan  
—Prospect and Retrospect—" (1979)  
"Efficiency and Justice in Economic Policy" (1980)  
"International Cooperation and Economic Policy in Japanese Economy"  
(1981)  
"Pacific Ocean Community and Japanese Economy" (1982)  
"Demand Side and Supply Side in Economic Policy" (1983)  
"Science and Technology in Economic Policy" (1984)  
"Regional Development and Economic Policy" (1985)  
"Role of Government in Japanese Economy" (1986)  
"Privatization and Government Regulation" (1987)

The Association is administered by a board of 25 members elected every three years. Present members are: M. Ito (Prof., Kyoto Univ.), M. Uekusa (Prof., Tokyo Univ.), K. Echigo (Prof., Shiga Univ.), H. Onoe (Prof., Osaka Industrial Univ.), H. Kato (Prof., Keio Univ.), T. Kashiwazaki (Prof., Waseda Univ.),

K. Kojima (Prof., International Christian Univ.), T. Konishi (Prof., Kwansei Gakuin Univ.), M. Komatsu (Prof., Waseda Univ.), Goi (Prof., Chuo Univ.), Y. Sato (Prof., Keio Univ.), Y. Shimizu (Prof., Kanagawa Univ.), T. Suzuki (Prof., Kinki Univ.), T. Taneoka (Prof., Fukuoka Univ.), H. Nakamura (Prof., Senshu Univ.), K. Niino (Prof., Kobe Univ.), T. Nojiri (Prof., Kobe Univ.), M. Noda (Prof., Meiji Univ.), T. Noma (Prof., Doshisha Univ.), Y. Hara (Prof., Aoyama Gakuin Univ.), T. Fujii (Prof., Nagoya Univ.), K. Masamune (Prof., Senshu Univ.), N. Maruo (Prof., Chuo Univ.), H. Yokoi (Prof., Nagoya Gakuin Univ.), T. Yoshida (Prof., Nihon Univ.).

Prof. T. Fujii was elected the president of the Association in 1986 and appointed as the administration of the head office, while Prof. K. Omiya was appointed as chief editor annual reports.

The Association adopts as one of its objectives co-operation with similar foreign associations, though the society has not yet to realized effectual steps towards this aim. However, the Association welcomes from time to time some foreign scholars who show their interest and attend the annual meeting. The Association is now intending to broaden international leasions in various forms as extensively as the budget permits.

- A Positive Aspect of the Rigidity of Bureaucracy.....*Taro Ozawa*  
 Value, Price Theory, and Economic Policies — the Meaning  
   of Imperfect Competition — .....*Masayasu Yoshizawa*  
 A Note of Social Equity — in connection with P.P.P. ....*Akinori Kumagai*  
 Public Pension in Japan.....*Satoshi Ushimaru*  
 Health Care Cost and the Health Law for the Aged.....*Yoko Sasagawa*  
 An Econometric Simulation Forecast on the Military  
   Expenditures in the Soviet 12th FYP.....*Haruki Niwa*  
 Strategic Financing and Market-Mechanism in the Economic  
   Development of Korea and Thailand .....*Masumi Kishi*  
 Estimate of North Korean Gross Domestic Product for 1956-1959....*Fujio Goto*  
 Arms Transfers to the Middle East and Defense Spending...*Hiroyuki Kosaka*  
 Countermeasure of the Local Export Industry for the Rapid Exchange  
   Rate Fluctuations under Japan's Economic Maturity.....*Akio Nishimura*  
 Evaluating Government-Supported Housing Finance  
   Programs .....*Masaaki Komai*  
 Policy of Fashion in Japan.....*Taketo Kinoshita*  
 Scale Economies of Retail Shop; Revisited.....*Sukehiro Hosono*  
 The Efficacy of Debt-Financed Fiscal Policy in a Continuous Time  
   Macro Model Consistent with Conservation Laws.....*Hiroaki Hayakawa*  
 Dichotomy in Oil Exploration Contracts and LDCs  
   Energy Policy.....*Ashgar A. Mattar*

#### SPECIALIZED STUDY GROUP

- The Behavior of Bureaucracy and Some Economic Meanings:  
   Related to Public Choice .....*Hiromi Teramoto*  
 The Effect of Post-War Higher Education Policy on  
   Japan's Economic Growth.....*Yukiro Watanabe*  
 The Effects of the Economic Policy under Reagan: A Critique...*Mari Nishino*  
 Industrial Adjustment Problems and Disequilibrium Analysis...*Yoshie Yonezawa*

#### BOOK REVIEWS

- Ryuhei Wakasugi, *Economic Analysis of Technological Innovation  
 and R&D*, 1986 .....*Tomio Iguchi*  
 Noriyuki Doi, *Oligopoly and Public Policy — Domestic and  
 International Competition*, 1986 .....*Hideki Ide*  
 Takashi Matsugi, *Regional Economics*, 1986.....*Sekio Sugioka*

#### SURVEY

- Development of Theory and Practice of Welfare Policy in  
   Japan .....*Naomi Maruo*

### 経済発展のダイナミズムと福祉基準

—日本経済政策学会年報 XXXVI—

1988年3月25日 第1刷発行 定価3,800円

編 者 日本経済政策学会

発 行 者 藤井 隆

発 行 所 名古屋市千種区  
           名古屋大学内

日本経済政策学会

発 売 所 葛京郡文京区  
           後楽2-23-15

株式会社 効果書房

振替東京5-175253・電話(03)814-6861

著者本・乱丁本はお取扱いします  
   科学図書印刷・谷島製本

無断で本書の全部又は一部の複写・複製を禁じます

ISBN4-326-54879-7

JAPAN ECONOMIC POLICY ASSOCIATION  
 NAGOYA UNIVERSITY, CHIGUSA-KU NAGOYA, JAPAN

TOKYO BRANCH: KEIO UNIVERSITY, TOKYO

KANSAI BRANCH: KOBE UNIVERSITY, KOBE

NISHINIHON BRANCH: FUKUOKA UNIVERSITY, FUKUOKA

NIHON KEIZAISEISAKU GAKKAI-Japan Economic Policy Association was founded in 1940 in Tokyo by about 300 professors and researchers interested in the scientific study of economic policy. At present there are more than twenty associations for the study of various fields of economics, most of which were established after World War II. Thus The Japan Economic Policy Association is one of the few academic associations for economic study established before the War in Japan.

The Association publishes annual reports in Japanese, each containing reports done at each annual meeting and resumes of the discussion about each report, including other articles written by members. Thirty-four volumes of annual reports have been published until 1985, except for the years interrupted by the War. Besides annual reports, the Association published the following four books in Japanese which were the results of special group studies organized by the Association in its commemoration of the 15th anniversary of the Japan Economic Policy Association.

T. Ito (ed.), *Post-War Industrial Policy in Japan*, (1957). T. Yamanaka & M. Cho (ed.), *Analysis of Post-War Japanese Economic Policy*, (1958). K. Miyata & K. Fujita (ed.), *Development of Japanese Economic Policy*, (1958). H. Matsuo & K. Yamaoka, *A Chronological Table of Japanese Post-War Economic Policy*, (1962, enlarged ed. 1969).

The Association also published the following book which was the proceedings of the conference held by the Association in the commemoration of the 30th anniversary of the founding the Japan Economic Policy Association.

H. Kato, T. Fujii, K. Niino and M. Ito (ed.), *Studies in Contemporary Economic Policy*, (1978).

The Association's themes printed in the annual reports are as follows:  
 "Conditions of Economic Independence for Japan" (1950)  
 "Patterns of Economic Control" (1951)  
 "Planning in Economic Policy" (1952)  
 "Industrial Structure and Economic Policy" (1953)  
 "Policy for Self-supporting Economy of Japan" (1954)

THE ANNUAL  
OF  
JAPAN ECONOMIC POLICY ASSOCIATION

1988

No. 36

## CONTENTS

- |  |   |
|--|---|
| Introduction .....   | <i>The Program Committee</i>                                  |
| <b>ARTICLES</b>  |   |
| THE DYNAMISM OF ECONOMIC DEVELOPMENT AND WELFARE CRITERIA  |   |
| Welfare Criterion and Its Dynamic Extension .....  | <i>Takashi Natsume</i>  |
| Dynamism of Economic Development and Industrial Adjustment .....   | <i>Yukio Kaneko</i>   |
| Modern Economics and Internationalization of Economic Policy —Towards a Global Model of Economic Policy —.....   | <i>Sadao Tamura</i>   |
| Comments.....  | <i>Toshinosuke Kashiwazaki, Yutaka Hara, Yasukichi Yasuba</i> |
| Summary .....  | <i>Yasuo Tamura</i>   |
| <b>REPORTS</b>   |   |
| Transport Strategies for Internationalization and Vitalization of Main Regions in Japan and U.S. Object Lessons..... <i>Genpachiro Konno</i>   |   |
| Activization and Internationalization of the Local Economy..... <i>Masaru Saito</i>  |   |
| The Internationalization and Vitalization of Region ..... <i>Kohsaburo Ohteki</i>  |   |
| The Internationalization and Vitalization of the Economy in Hiroshima City Area ..... <i>Takeshi Fujisawa</i>  |   |
| The Significance of International Communication Policy in the Socio-Economic Development of Okinawa..... <i>Tamotsu Oshiro</i>   |   |
| The Persistence of High Price-Cost Margins in High Concentration Manufacturing Industries : Evidence and Its Interpretation ..... <i>Yoshihiko Akashi</i>  |   |
| Freedom or Regulation?: An Inquiry into the Strategy for the Expansion of Domestic Demand in Japan..... <i>Mitsuji Okamoto, Kazumi Kobayashi</i>   |   |
| The Study on Sharp Reduction of the Population of the 18 Years-old Generation and a Policy in Higher Education — Bankruptcies and Liberalization vs. Unions and Regulation ..... <i>Toshikazu Morita</i> |   |
| The Deregulation of Telecommunications and Its Performance..... <i>Hideki Ide</i>  |   |
| The Deregulation of Airline Industry — Japanese Response and X-Efficiency ..... <i>Toshio Uemura</i>   |   |
| Policy Effects on the Monetary Economy ..... <i>Takao Iida</i>   |   |
| Simulation Analysis on the Demand Expanding Policy by Econometrics Model..... <i>Taichi Katsuki</i>  |   |
| Stabilization Policies of Hierarchical Econometric Models : An Application to Decentralized Regional Economic Models..... <i>Yukio Ito</i>   |   |
| Pluralized Policy Formation and Neocorporatism : A Case of the PARITY COMMISSION FOR PRICES AND WAGES in Austria..... <i>Takao Uchikawa</i>  |   |

EDITED AND PUBLISHED BY  
JAPAN ECONOMIC POLICY ASSOCIATION  
(BUREAU OF JAPAN ECONOMIC POLICY ASSOCIATION  
NAGOYA UNIVERSITY, NAGOYA, JAPAN)

ISBN4-326-54879-7 C3333 ¥3800E (勁草書房発売)